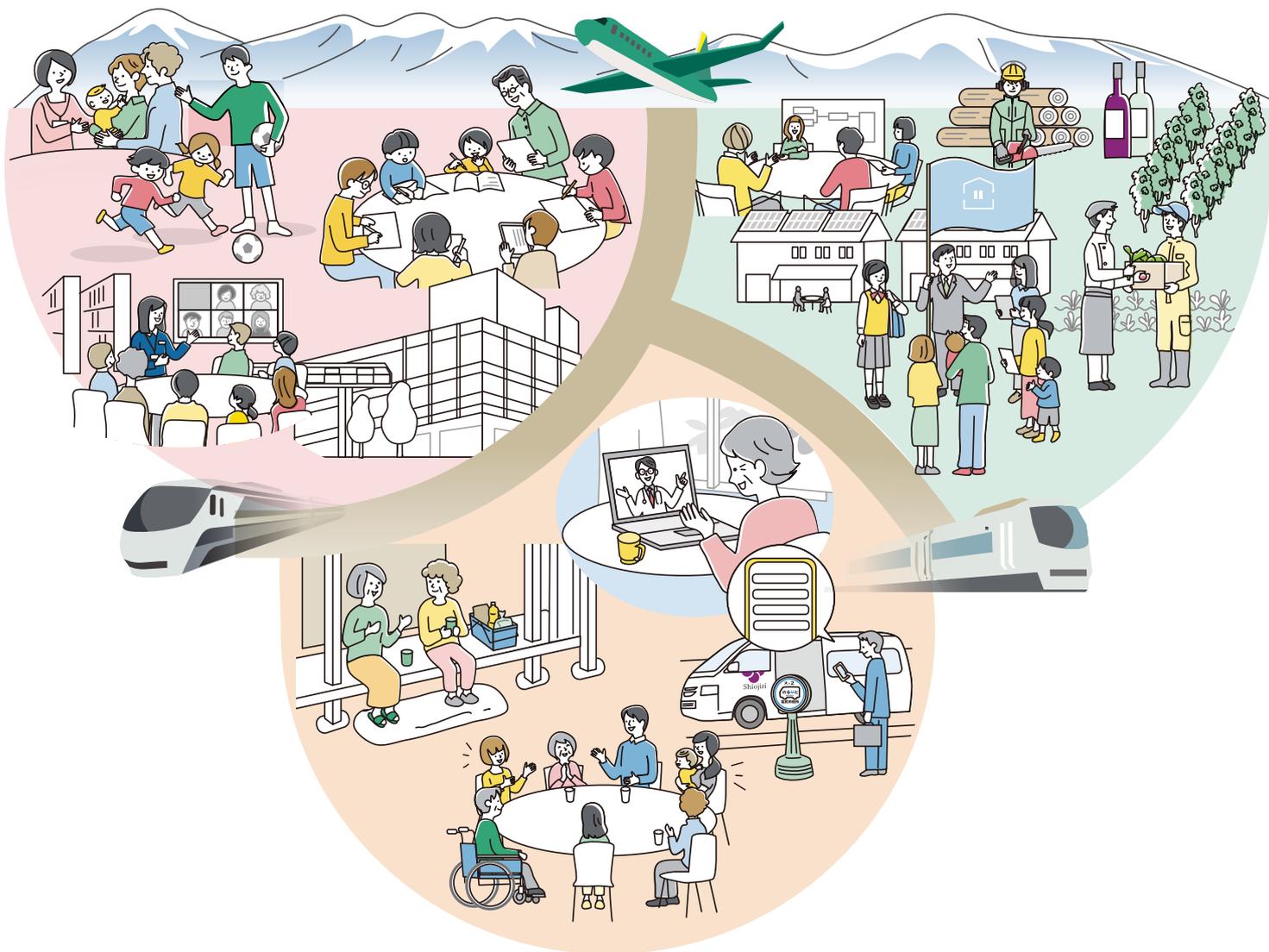


多彩な暮らし、叶えるまち。  
－ 田園都市しおじり－



# しおじり未来投資戦略

第六次塩尻市総合計画

令和6年4月

塩尻市



市長あいさつ

暮らしの質と幸福感の向上を目指して

# 多彩な暮らし、叶えるまち。

## － 田園都市 しおじり －

塩尻市は、豊かな自然の恵みと快適な都市機能を併せ持ち、自給性と自立性の獲得を目指す田園都市として、歩みを進めてきました。

「確かな暮らし」を掲げた令和5年度までの第五次塩尻市総合計画では、人口65,000人以上を維持するとした目標を達成しました。また、子育て支援や住環境整備の重点化によって「暮らしやすさ」「子育て環境」の実感につながり、「えんぱーく」「えんてらす」「スナバ」「core 塩尻」などの交流拠点によって関係人口との交流や産官学連携が活発化しています。

人口減少や少子高齢化が今後も続き、またコロナ禍を経て本市を取り巻く環境や経済社会情勢が大きく変化する中でも、30年後も人や組織を引きつける地域であるよう、第六次塩尻市総合計画は本市の未来に向けた「しおじり未来投資戦略」として位置付けます。

目指す都市像「多彩な暮らし、叶えるまち。－田園都市しおじり－」には、お互いや地域を支え、課題の解決に挑戦したい市内外の人々がつながり、応援されることで、新たな価値を生み出し、それぞれの暮らしの質と幸福感の向上、すなわちウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態）を実現するという想いが込められています。

多くの方の想いや願いを盛り込んで策定された「しおじり未来投資戦略」に沿って、塩尻に來たい、住みたい、応援したい、挑戦したいという人々との共創アクションと、幸せを意識した市政によって一緒にありたい未来を実現してまいりましょう。

令和6年4月

塩尻市長

百瀬 敬



# 塩尻市の概況

本市は、松本盆地の南端、長野県のほぼ中央に位置し、市内には信濃川水系と天竜川水系の各河川が流れ、塩尻峠と善知鳥峠、鳥居峠は、太平洋と日本海への分水嶺となっています。

地形は扇状地形で、東西17.7キロメートル、南北37.8キロメートル、面積は約290.18平方キロメートルを有しています。北アルプス、鉢盛連峰、東山・高ボッチ山、さらには中央アルプスの山並みを背景に田園風景が広がる、清浄な水と緑に囲まれた歴史あるふるさとです。

また、太平洋側と日本海側の交通が交差する交通の要衝で、鉄道はJR中央東線・西線及び篠ノ井線が通過するとともに、主要幹線道路は、長野自動車道のほか、一般国道19号、20号及び153号が通過し、分岐点にもなっています。昭和40年には松本空港(信州まつもと空港)が開港し、国際化に向けた要件も備えています。

産業面を見ると、農業は、都市近郊型の利を生かして、野菜と果樹の生産体制が形成され、レタスを中心に豊富な種類の野菜が栽培されています。また、果樹は、ぶどう、りんご、なし等が栽培され、特に、欧州系ぶどうを原料とするワインの醸造は、国際的にも高い評価を受けています。

林業は、豊かな森林資源を活用し、産業の活性化と森林の再生を図るとともに、木質バイオマス発電等、熱資源の利用による循環型社会の形成へと可能性をつくっています。

基幹産業の製造業は、市内に、最先端の技術、人材、拠点施設等が集積し、高い製造品出荷額を誇るなど、市内産業を牽引しています。また、400年以上の伝統を誇る木曾漆器は、その伝統技術を継承し、地場産業として今に続いています。

観光では、奈良井宿、平出遺跡などの歴史的・文化的遺産のほか優れた自然景観を有する八ヶ岳中信高原国定公園高ボッチ高原などの観光資源も豊富で、地域資源を活用した新たな価値を付け加えるなど、観光地としての魅力向上を図っています。

こうした社会・経済を背景に、自然と都市が調和した都市(まち)として発展が期待されています。

## 塩尻市民憲章 (昭和56年6月26日議決)

わたくしたちは

美しい自然と伝統ある文化に恵まれた

ふるさと塩尻の市民であることに誇りをもち

だれにも親しまれ愛される豊かな田園都市をめざして

ここに憲章を定めます

一 わたくしたちは

みどりを大切にし

田園と都市の調和のとれた風格あるふるさとをつくります

一 わたくしたちは

健康で働くよろこびを大切にし

活力ある住みやすいふるさとをつくります

一 わたくしたちは

心のふれあいを大切にし

文化のかおり高い夢のあるふるさとをつくります



市の花 キキョウ



市の木 イチイ

# INDEX

## 目次

### 導入

塩尻市の概況・市民憲章	2
第六次総合計画の概要	
策定の方針	4
計画の構造	5
計画の進行管理	5

### 未来投資戦略

#### 長期戦略

1. 目指す都市像	
本市を取り巻く環境の変化	8
本市の強み・特徴	9
目指す都市像	10
2. 基本戦略	
役割	14
成果指標	15
基本戦略の構成	17
基本戦略 A	18
基本戦略 B	20
基本戦略 C	22
3. 行政の役割	
行政の使命	24
行政マネジメントの基本方針	24

#### 中期戦略

1. 中期戦略の概要	28
2. 中期戦略の全体像	30
第1期中期戦略（令和6～8年度）の体系	31
戦略指標	32
3. 戦略分野と施策（各論）	35

# 第六次総合計画の概要

本市を取り巻く環境・社会構造が大きく変化し、そして今後、それらが一層、大きく、速く、厳しくなることを踏まえ、限られた行政の経営資源を有効活用しながら、持続可能な社会を構築するため、総合計画の策定方針を以下のように定めます。

## 策定の方針

### (1) 計画の名称

第六次塩尻市総合計画の名称を、「しおじり未来投資戦略」とし、「地域の未来への投資戦略」として位置づけます。

本市では市民生活を支える多様な取組を推進していますが、「未来投資戦略」として、地域の持続可能な発展のために、特に優先的に注力するべき分野や活動を設定します。

これによって、行政だけでなく民間や非営利組織の経営資源（ヒト・モノ・カネ）も結集し、本市の未来にとって好ましい成果を生み出すとともに、危機を回避していくことにつなげます。

### (2) 計画の性格・内容

第六次総合計画（以下、本計画）では、政策の重点を明示して協働で取り組む「戦略計画」であった第五次総合計画の基本方針を継承しながら、これをさらに進化・発展させていくことを目指します。具体的には、以下の手法・視点を加えて、策定します。

#### ● 本計画が導入する手法・視点

- ① 現状・問題からの延長ではなく、「ありたい姿」からの逆算で考える
- ② 官民協働に加えて、「関係人口」との「共創」
- ③ 重点政策へ短期・長期などの「政策推進期間」の設定
- ④ 市全体に加えて、松本平・小学校区など「多層的なエリア」を捉えた重点政策の設定
- ⑤ 地域としてのブランド戦略を本計画へ位置づけ

### (3) 計画の期間

令和6年度を始期として、確実に進行する人口減少・少子高齢化に関連する諸課題に対応するとともに、社会経済情勢の変化へ速やかに対応するため、9年間の長期戦略と1期3年間毎の中期戦略を策定します。

### (4) 策定過程における市民等の参画

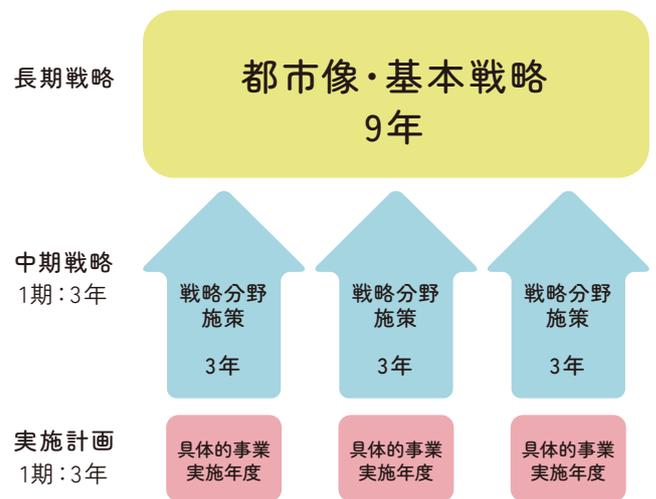
市民アンケート、関係団体等とのワークショップなどの市民参画により、未来投資の分野の設定と地域の「ありたい姿」の具体化を行い、重要な検討材料としました。

これらの市民ニーズや市民意向に加え、外部環境分析や地域特性を踏まえて、総合計画審議会において計画内容を協議し、計画を策定しました。

# 計画の構造

9年間の長期戦略と1期3年間毎の中期戦略から構成し、実施計画によって具体化します。

長期戦略	今後20~30年の社会変化を見据えた上で、次の9年間で市民、企業等とともに目指す都市像の実現に向けて、優先的に取り組むべき分野や、そのありたい姿を定める、市政の基調となるもの
中期戦略	長期戦略に基づき、3年間で1期として、目標や目標に至るための課題、方策を定めるもの
実施計画	中期戦略に基づき、各年度に実施する具体的な取組、実施時期、内容等を示すもの



# 計画の進行管理

本計画の成果及び進捗の評価は、戦略と対応させた行政評価によって、毎年度行います。そして、3年に一度中期戦略の見直しを行い、必要に応じて長期戦略の修正を行います。

また、本計画は、市の最上位計画であるため、各分野の個別計画は、長期戦略・中期戦略との整合を図りながら策定します。

戦略・評価		R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度	R13 年度	R14 年度
戦略	長期戦略	→ 必要に応じて修正			→ 必要に応じて修正			→ 次期策定		
	中期戦略	→ 1期		→ 次期策定	→ 2期		→ 次期策定	→ 3期		→ 次期策定
評価	行政評価・改善	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	中期戦略の見直し 評価			○			○			○





未来投資戦略

# 長期戦略

---

今後20～30年の社会変化を見据えた上で、目指す都市像や9年間で優先的に取り組むべき分野、そのありたい姿を定めたまちづくりの指針です。

# 1. 目指す都市像

## 本市を取り巻く環境の変化

～2050年の世界・日本・塩尻市～

わが国は、史上類を見ない人口減少・高齢化時代に突入しており、成長期に構築された社会システムやインフラが十分に機能しないことが多方面で見られ始めており、今後さらに顕在化することが予測されています。世界規模では、持続可能性の確保の取組とデジタル化が急速に進む一方、地政学リスク・感染症リスクが顕在化し、食糧・エネルギーなどの資源の不足の危機も懸念されています。様々なリスクが拡大し、先行き不透明な時代であるからこそ、将来の仮説を立て、変化に機敏に対応していくことが重要です。

### 2050年の「世界」



### 全体では人口増だが減少国も増加、デジタル経済圏が台頭

#### 人口

- 約80億人(2020年)から約100億人(2050年)へ
- インド、アフリカでの人口増が顕著。一方、減少国も増加

#### 環境

- 異常気象、人口増により、食糧・水、エネルギーが不足
- CO<sub>2</sub>を抑制する技術、ライフスタイル、ビジネスが進展

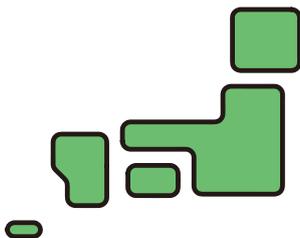
#### 経済

- 米国・中国・インドが経済の中心であるが、覇権国になりきれない
- 世界がインターネットでつながり、デジタル経済圏が台頭

#### 技術

- 企業による革新技術の影響が拡大し、新たな緊張や分断が発生

### 2050年の「日本」



### 人口減・労働力減の中で、技術革新と社会経済構造の変革が進む

#### 人口

- 約1億2630万人(2020年)から約1億人(2050年)へ。高齢者の増加幅は落ち着く一方、生産年齢人口が急速に減少。地方の中核都市への人口シェアが拡大する

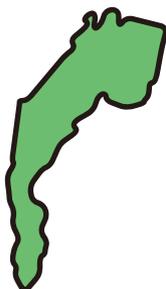
#### 経済

- デジタル化の進展により、グローバル企業の進出が増加。国内企業の優位性を発揮できない日本企業は淘汰される
- 成長する世界市場へ参入する企業は世界市場で成長
- 国内では深刻な労働力不足。AI・ロボ・外国人が補完

#### 社会

- 健康寿命のさらなる延伸で人生100年時代に
- 社会保障費や医療費の増大に対応するための増税も見込まれる
- 自治体や学校の統合、広域でのサービス提供など管理単位や枠組が再編

### 2050年の「塩尻」



### 全国水準の人口減、人口確保と内外の繋がり強化が地域持続性の鍵に

#### 人口

- 約6万7千人(2020年)から約5万8千人(2050年)へ
- 北小野・榑川地区では人口が約半数に減少。広丘・高出・吉田地区でも人口減少。高齢化率がピーク

#### 経済

- 田園回帰傾向が加速。地方中核都市との人口獲得競争が激化
- 脱炭素・デジタル・グローバル化に対応した活動と高い国内シェア、地域シェアを確保できた企業が生き残る

#### 社会

- 自治体サービスの統合・広域化が進行。行政DXも定着
- 地域社会の資源(ヒト・コト)が消失、資産(モノ)が負債化

# 本市の強み・特徴

本市は、日本の中央部にある信州の交通の要衝に位置し、縄文時代から集落が集積しはじめ、近世には中山道の宿場町としても栄えた地域です。

現在では、松本広域圏の教育・医療・レジャー等の都市機能を享受できる、自然と暮らしと産業のバランスのとれた生活利便な地方都市であり、**近年、子育て支援や住環境整備を重点化したことで、「暮らし満足度」「子育て環境」「定住意向」などの市民評価が上昇し、市民が実感するレベルになってきています。**また、市民交流センター「えんぱーく」、シビック・イノベーション拠点「スナバ」などの交流拠点を整備し、**関係人口との交流や産官学連携が活発化**しつつあります。

こうした本市の潜在力（ポテンシャル）に磨きをかけていながら、想定される不安要素（リスク）を克服し、今後、基調となる少子高齢化時代においても、持続可能で将来に希望をもてる都市をつくることが求められます。

## 塩尻市の潜在力（ポテンシャル）

### 地勢

- 美しく豊かな自然環境（森林・分水嶺・高ボッチ高原・農地等）
- 大都市圏への交通結節点

### 住みやすさ

- 職住農山が近接した生活環境
- 恵まれた子育て・教育環境
- 天災の比較的少ない自然環境

### 地域資源

- 分厚い生産年齢人口、健康長寿
- 製造業等の集積による安定した産業基盤
- 歴史資源（平出遺跡、奈良井宿、街道、重要伝統的建造物群保存地区等）
- 自然由来資源（レタス、ぶどう・ワイン、漆器、木材）
- 生活文化（食・年中行事・コミュニティ活動）
- 知的資本の集積と交流（ICT系の企業・施設・人材、えんぱーく、えんてらす、スナバ、core塩尻等）
- 革新を目指す行政（産官学連携、働き方改革、挑戦マインド）
- 豊かな松本広域圏との補完関係（特に高等教育、医療、レジャーが補完）

## 塩尻市の不安要素（リスク）

### 災害

- 地震による都市機能の喪失
- 異常気象の頻発化・激甚化

### 地域経済

- 大企業への依存による同時全体的低迷
- 若年者など働き手の還流・就労の縮小

### 土地・集落

- 後継者不足による農地山林の荒廃
- 農山村既存集落の縮小

### 生活文化

- 伝統や生活文化、地域での支え合いの弱体化・消失

### 社会インフラ

- 老朽化による事故、維持管理費の増大
- 公共交通の需要増

### 財政

- 税収減と義務的経費の増加による財政の硬直化や悪化

**時代のニーズに応えるべく、地域の潜在力（ポテンシャル）を生かし、不安要素（リスク）を克服することで、持続可能で将来に希望をもてる都市をつくる**

# 目指す都市像

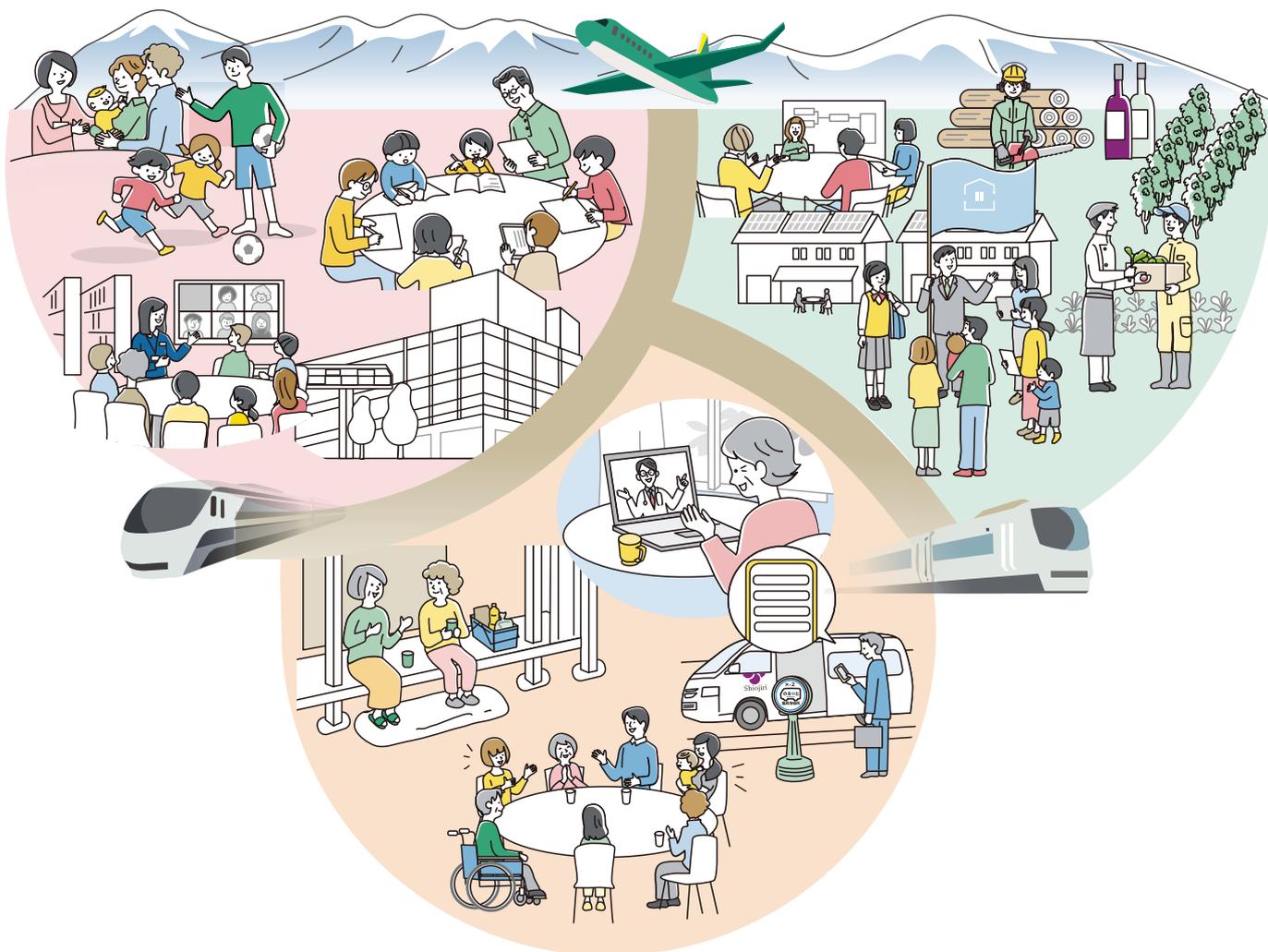
市民憲章に謳われている「だれにも親しまれ愛される豊かな田園都市」は、豊かな自然の恵みと快適な都市機能を併せ持った自給・自立のまちとして先人たちの努力でつくられてきました。

そして、現在ここに住む私たち一人ひとりが日々の暮らしを営み、またお互いや地域を想い、えんぱーくなどを拠点とした公益活動や各地区での自治会活動、地域で支え合う福祉活動など、それぞれの特徴や地域資源を生かしながらまちづくりに取り組むことで、今日の「確かな暮らし」が築かれています。

取り巻く環境や、住む人々や関係する人々のニーズが変化する中、本市が現在の強みや資源を生かしてさらに飛躍し、持続可能であるために、以下の都市像を設定します。

## ▼都市像

## 多彩な暮らし、叶えるまち。 —田園都市しおじり—



本市の強みとなっている田園都市をさらに磨き上げるとともに、**お互いや地域を支え、課題の解決に挑戦したい市内外の人々がつながり、応援される**ことで、**新たな価値を生み出し、それぞれのウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態）、すなわち暮らしの質と幸福感の向上**を実現します。

そして、私たちは**多様な主体による挑戦とスピード**によって、新しさを創造するパイオニアとなり、本市の知名度を高め、塩尻に来たい、住みたい、応援したい、挑戦したいという人々（関係人口）を国内・世界で増加させ、その人々（連繋人口）とさらに**新たな挑戦を展開する好循環**をつくり、より良い社会・世界に向けて貢献していきます。

## ▼都市像の狙い

つないできた田園都市の強みに加え、**挑戦者にやさしい環境、知の交流拠点**という潜在力を強化

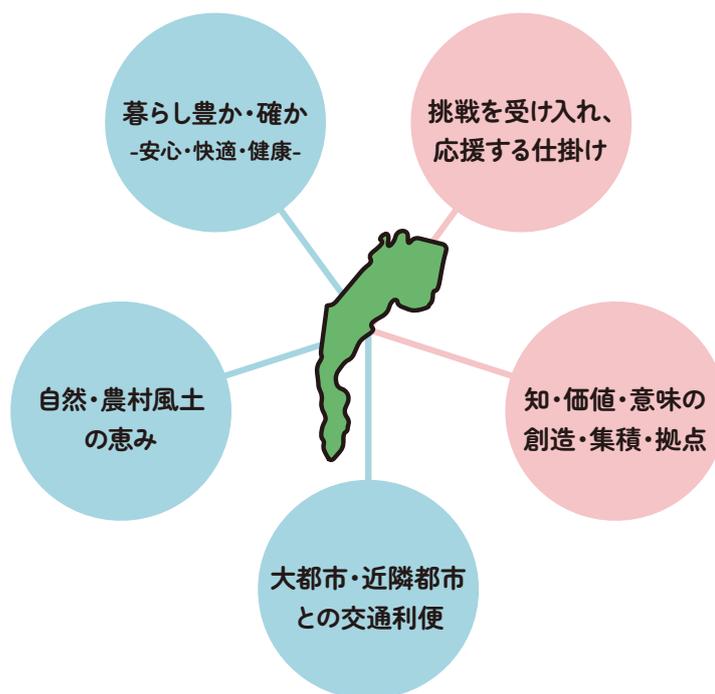
→ 市内外で**繋がりを増やし、共創を促す**ことで以下を目指す

- ①市民の暮らしの質、幸福感の向上
- ②交流・関係人口の塩尻市への来訪・消費行動・当事者意識・課題解決の増加
- ③生産年齢人口の定住の増加（二拠点居住含む）

→ **挑戦と共創を重ね、新しさを創造する都市のブランドイメージを形成し、30年後も“人や組織を引きつける地域”**をつくる

## ▼源泉となる強み

**田園都市としての強み**  
×  
**磨いてきた独自の潜在力**



## ▼都市像の言葉に込められた意味

### 多彩

自然の恵みや都市的機能のあるまちの中で、多種多様な地域資源を生かすいろいろな人や暮らしがあり、生活の選択肢が多いという本市の特徴を表しています。同時に、これを成り立たせている自然やお互いの存在への感謝、その広がりが幸福感となっていくことを表現しています。

### 叶える

本市に住む人や関係する人が、それぞれ望む暮らしや挑戦したい物事を叶え、叶うことができ、これを応援する土壌、気質があるという強みをより生かしていきます。そのことでそれぞれの幸福感を高め、地域への誇りや愛着を醸成するとともに、より良い社会・世界の実現に貢献していくという意志を示します。

### 田園都市

英国の都市計画家、E・ハワードが産業革命期の1898年に提唱した田園都市構想の基本的な考え方「豊かな自然の恵みと快適な都市機能を併せ持ち、自給性と自立性の獲得を目指す田園都市」を踏まえつつ、「暮らし豊か・確か」「自然・農村風土の恵み」「大都市、近隣都市との交通利便」「知・価値・意味の創造・集積・拠点」「挑戦を受け入れ、応援する仕掛け」といった独自の強みを生かして、将来にわたって選ばれるまちを目指します。

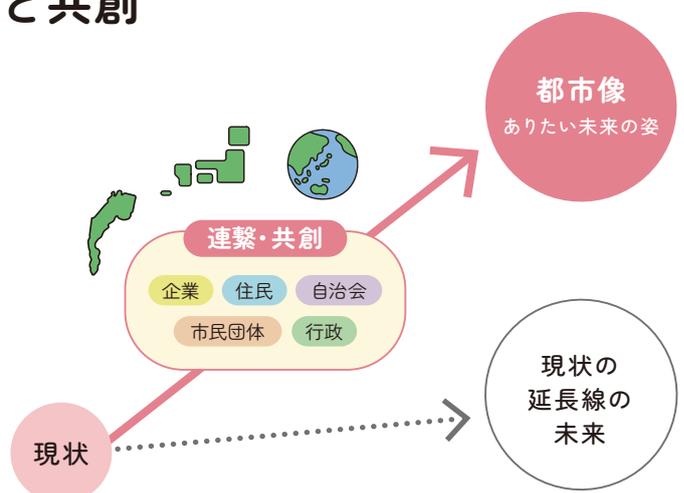
## ▼都市像を実現するためのアプローチ

### ① 市内外の多様な主体の連繋と共創

都市像を行政単独の目標とせず、市民協働、さらには市外の人や組織との共創の前提となる共通目標に位置づけます。

そして、地域課題の解決に、従来から取り組んできた市民協働に加えて、市外の挑戦意欲のある人や組織とも積極的につながり、新しい発想で取り組みます。

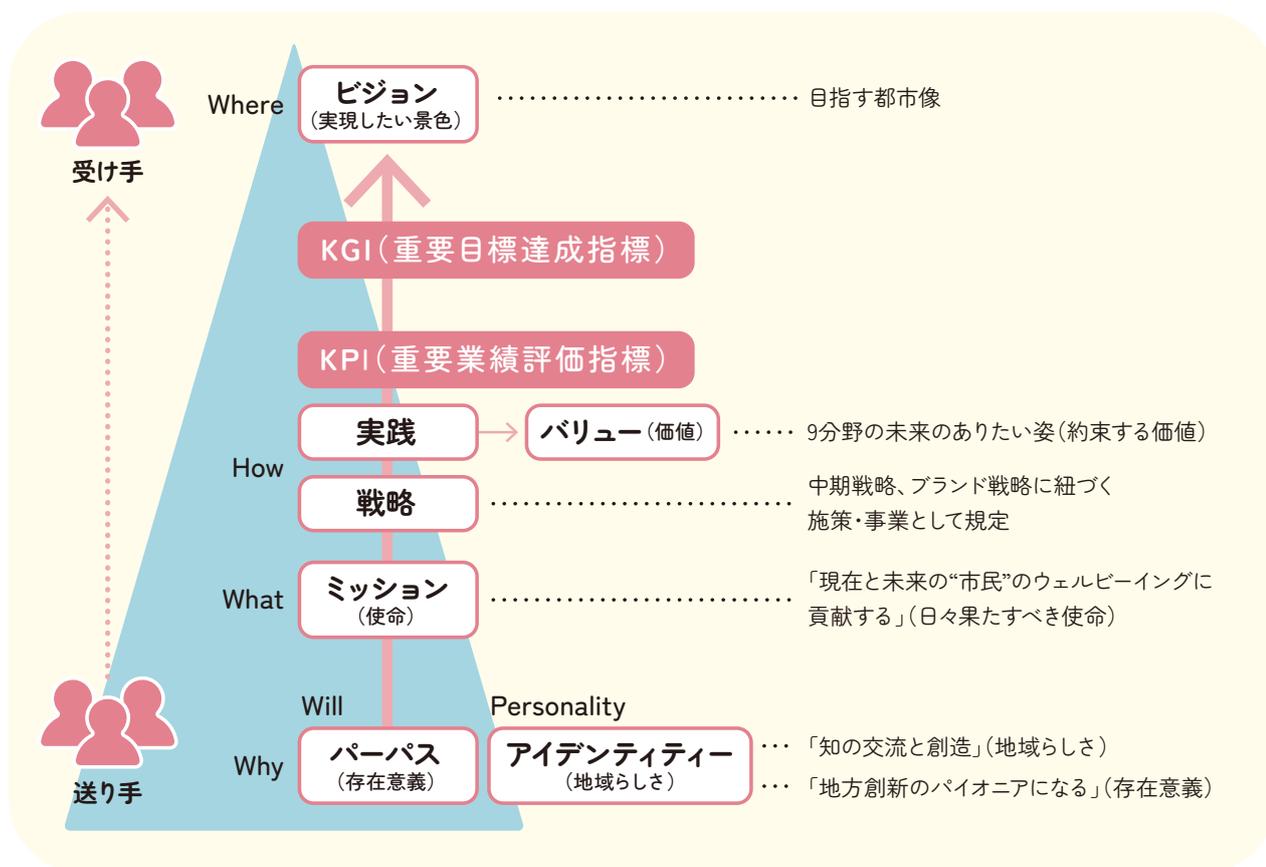
行政は、市内外の多様な主体が、新しい価値を共創できるよう、多様性を認め力に変える土壌づくりをするとともに、新しいつながりのコーディネートや価値創造を促すファシリテーションを行う役割を担います。



## ②地域のブランド化

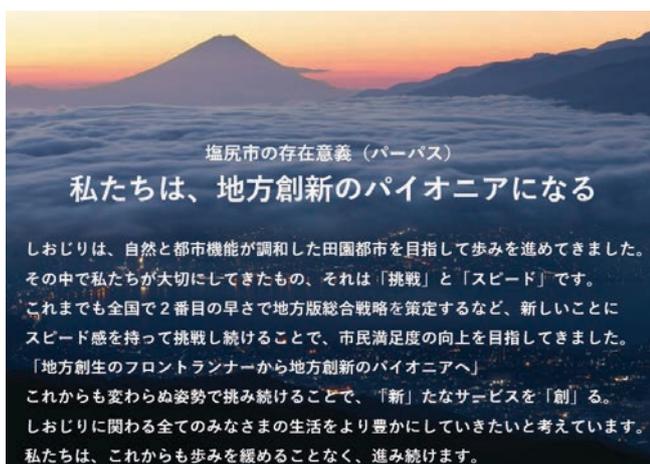
本市は平成19年に経営の指針としてブランド戦略を策定し、製品のブランド化だけではなく、塩尻市全体のブランド化を目指してきました。都市像の実現、そしてさらに先の地域ブランドの形成を見据えて「**知の交流と創造**」を地域らしさ（アイデンティティー）と定めて進めた取組は、当時は文献や事例も少なく、まさに新しいことへの「挑戦」であり、結果、「暮らしやすさ」「子育て環境」「ワイン」「えんぱーく」「人」が、現在本市の**ブランド資産**として強く認識されていることが市民アンケートや関係人口へのインタビューから示されています。

以下は、市職員を中心に市内部で想いを共有するため、「目指す都市像（ビジョン）」「市民に約束する価値（バリュー）」「戦略と実践」そして「地域らしさ（アイデンティティー）」や「存在意義（パーパス）」といった**各概念をブランド理念として体系化した**ものです。



外部環境の変化が激しく、SDGs、ESGなどの社会的意義が重視される現代において、存在意義を意味するパーパスを重視した経営が注目されています。

本市においても、**何があっても立ち返る軸となるパーパス**を第六次総合計画策定に合わせて決めました。（なお、基本戦略とブランド戦略の関係はP17を参照）

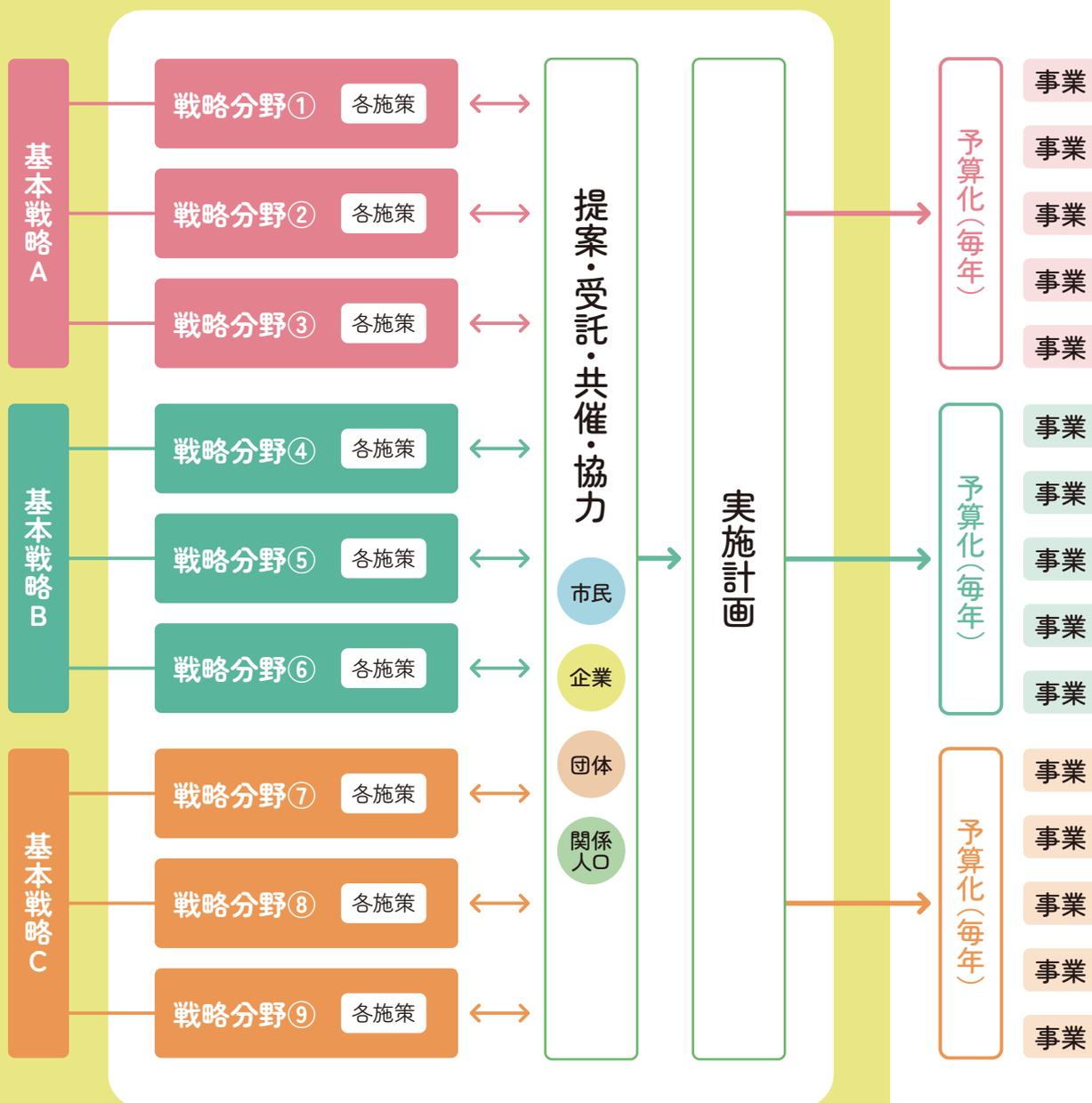


# 2. 基本戦略

## 役割

基本戦略は、都市像実現のために重点化する取組の基軸であり、中期戦略を策定、実施、評価するための基本指針であると同時に、行政が市内外の多様な主体と協働、共創で推進する重点分野を示すものです。

### 長期戦略 [ 9年(R6~R14):3年間毎の中期戦略×3 ]



# 成果指標

本計画の最終的な成果は、基本戦略によって実施される様々な取組によって生み出されますが、**最上位の指標として「市民幸福度」と「総人口」を設定します。**

本市に暮らす市民の幸福度を、**10点満点の主観的評価の平均として、令和14年の市民幸福度6.77点以上**を目標として定め、ウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態）の向上を目指します。

また、今後、本市においても人口減少、高齢化が進行していきますが、生産年齢人口を中心とした政策的誘導によって、**令和14年の総人口65,000人以上（国勢調査人口基準）**を目標として定め、地域の活力維持を目指します。

## 令和14年 成果指標と目標

1

市民幸福度(10点満点)の主観的評価が、平均**6.77**点(基準値)以上

### ▼ 年代別の幸福度の回答比率と平均幸福度

(※全体の値は人口分布により補正後。網かけは各年代で最も回答比率が高い得点。)

	とても不幸 ← → とても幸せ											合計 (%)	平均幸福度
	0点	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点		
20代	2.8	0.0	0.0	5.6	5.6	12.7	14.1	32.4	15.5	7.0	4.2	100.0	6.44
30代	0.9	0.9	1.9	2.8	2.8	12.1	7.5	23.4	25.2	9.3	13.1	100.0	7.10
40代	1.0	0.0	2.0	4.0	3.5	17.7	9.1	22.7	23.2	8.6	8.1	100.0	6.76
50代	0.5	0.5	1.4	4.1	4.1	18.1	13.1	20.8	22.6	8.1	6.8	100.0	6.69
60代	0.8	1.6	1.2	2.8	3.3	16.3	13.4	19.5	26.0	7.3	7.7	100.0	6.75
70代以上	0.7	0.5	1.2	1.7	3.5	22.0	10.9	19.9	20.6	9.0	10.2	100.0	6.83
全体	1.0	0.6	1.3	3.2	3.7	17.4	11.2	22.4	22.1	8.4	8.6	100.0	6.77

令和4年12月に実施されたアンケート調査(※)で把握した主観的幸福度6.77点を基準値として活用し、基準値以上を目標とします。

※地域福祉計画策定にかかるアンケート・・・有効回答数1,304件 回答率52.2%

年代などにより幸福度の平均や分布が異なることから、幸福度に関連する主観指標を中期戦略の指標に位置づけて運用しながら、幸福度に寄与する政策形成や評価システムの成熟を図っていきます。

### 参考 幸福度等の主観的指標を政策目標とする取組の状況

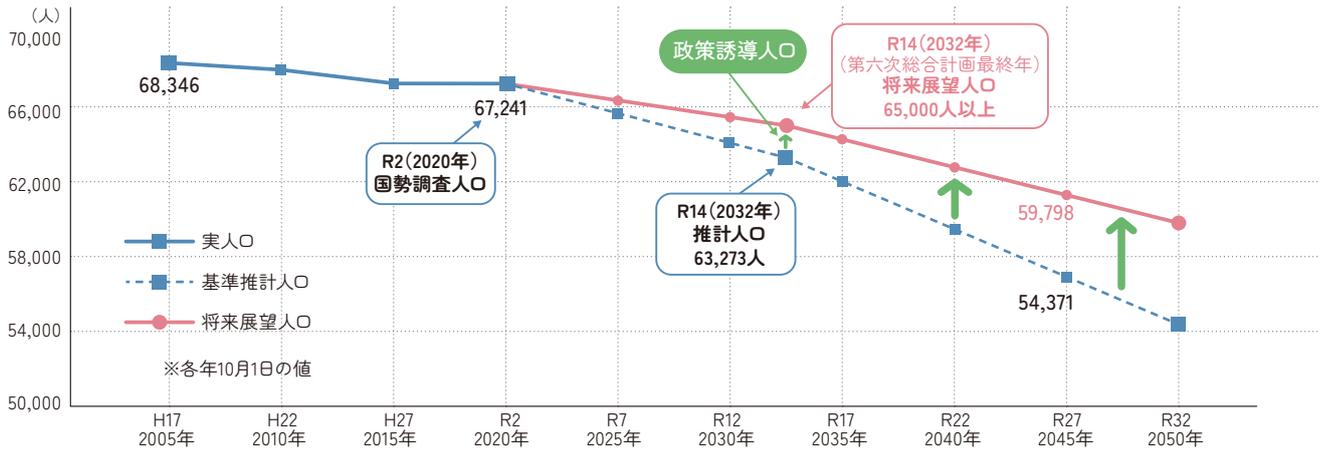
国民の幸福をGDPなどの経済指標による評価だけでなく、社会的支援や人生の選択肢の自由度などの多角的な視点から捉えた世界幸福度報告が国連によって2012年から行われています。

日本国内では、10年ほど前から幸福度指標の研究が増加し、国・県レベルで幸福度を測定する指標群が開発されており、2022年に国が定めたデジタル田園都市国家構想では、地方創生戦略の施策・事業や、デジタルを活用した複数のサービスが、ウェルビーイングの向上という共通のゴールに向けて協力・連携していくことが模索され始めています。

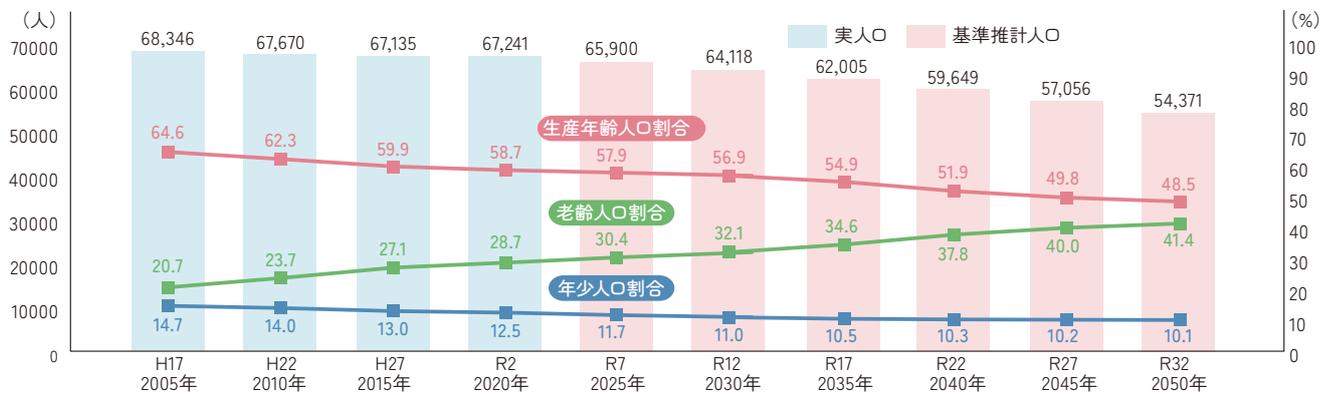
## 総人口 65,000人以上(国勢調査人口基準)

令和2年(2020年)を基準とした推計では、本市の人口は本計画最終年の令和14年(2032年)に約63,200人、約30年後の2050年に約54,300人となる見込みです。合計特殊出生率の改善、生産年齢人口の流入増加、平均寿命の延伸などの政策的誘導を図ることで、令和14年(2032年)に65,000人以上を目標とすることを展望します。

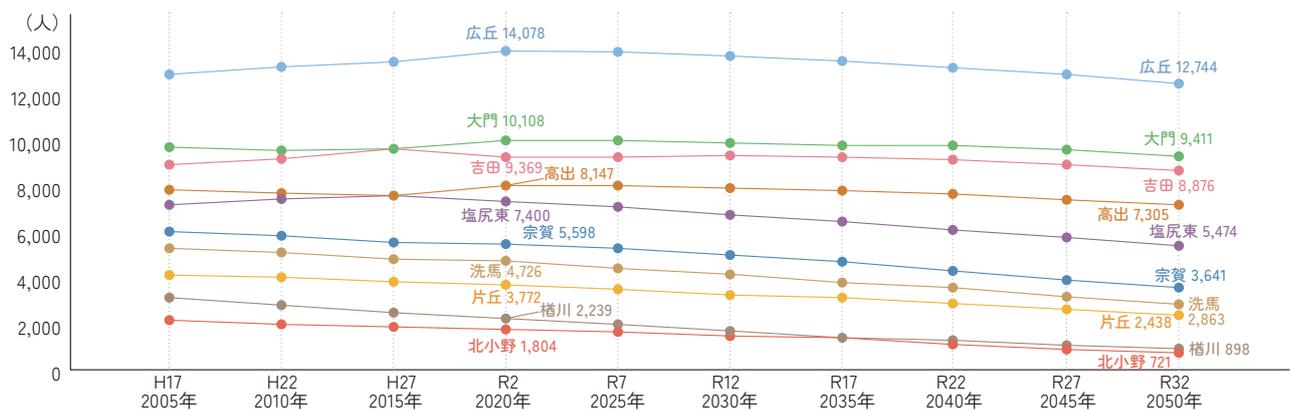
### ▼ 基準となる推計人口と将来展望人口



### ▼ 3年区分人口構成比(基準推計人口)



### ▼ 地区別純移動率による地区別人口(基準推計人口)

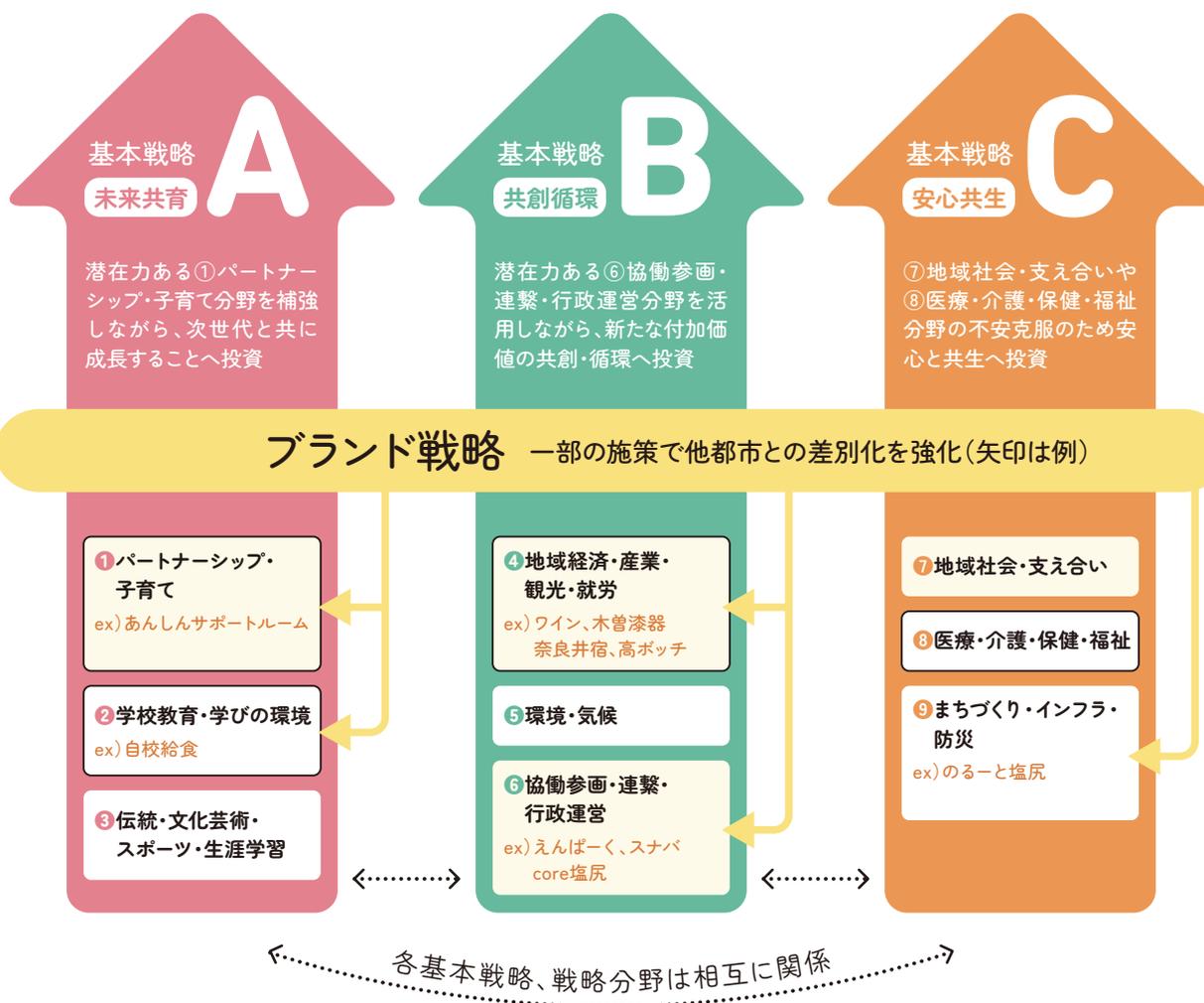


# 基本戦略の構成

基本戦略は、本市の強みを最大限に生かして、暮らしやすさに磨きをかけ、より魅力的な都市をつくるため、優先して投資すべき分野を示しています。3つの基本戦略に沿って、行政等の資源を重点的に投入するとともに、多様な主体との共創を活性化させ、都市像の実現を目指します。

## 目指す都市像

指標：市民幸福度、総人口



市民アンケートにおいて、優先して投資すべき分野として意見が多かった①②④⑧分野、また、暮らしの満足度への影響が大きい①④⑥⑦分野を軸として基本戦略を構成します。

ブランド戦略は、都市像とより関係づけるとともに基本戦略・戦略分野(①～⑨)より上位概念に位置づけ、ブランディング(強みや特徴による差別化)を強化します。

- 優先して投資すべき分野(①②④⑧)
- 暮らしの満足度への影響が大きい分野(①④⑥⑦)
- オレンジ文字 現在進行中のブランド事業例

## (1) 取り巻く環境

日本全体でも少子化が続く中、コロナ禍でさらにその傾向は進行し、人口減少に繋がっています。価値観の多様化と、将来に対する不安感の高まりによって、婚姻や家族、世帯規模、就労のあり様も多様化し、若い世代や子どもの存在は社会にとってさらに貴重となっています。

社会変化が速い中、教育の重要性とその期待は一層高まり、時代に対応した学びの内容とともに個々の特性や事情に合った選択肢の拡大が求められています。一方で、貧困など家庭環境による機会の格差を社会全体で縮小・解消していく必要があります。

伝統的な活動や文化・スポーツ活動における体験・交流機会がコロナ禍で減少し、文化財を含む地域らしさや、深みある幅広い社会的なつながりの消失、次世代への継承が懸念されています。

## (2) 未来のありたい姿(約束する価値)

次世代とともに学び成長し、ワクワクして暮らすことを、多様な主体と実現するため、本市が目指す「ありたい姿」を以下に示し、部局横断による施策・取組を展開します。

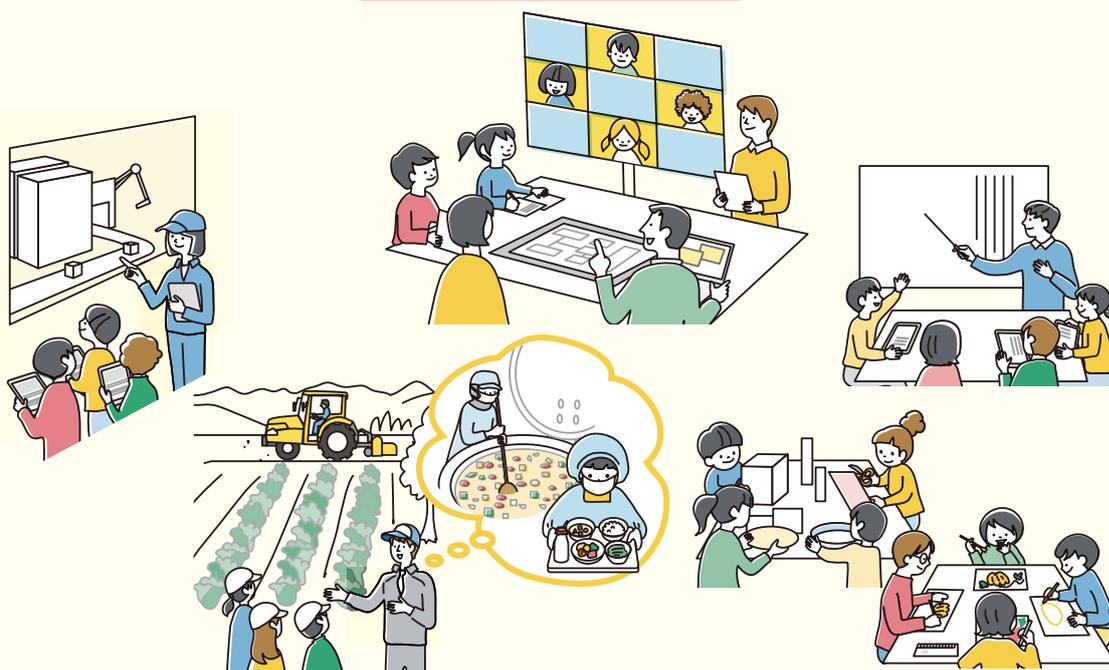
※それぞれのありたい姿は、行政と関係団体等とのワークショップを通じ検討されたものです。

### パートナーシップ・子育て



一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしています。

## 学校教育・学びの環境



子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができています。

## 伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習



一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいます。

# 共創循環

～共創で新たな付加価値を生み循環させ、**イキイキ**と暮らす～

## (1) 取り巻く環境

地球温暖化などの影響によって**脱炭素社会の構築が世界的な課題に設定され**、産業や暮らしにおいても、環境と調和し、持続可能となる活動や制度が求められる時代を迎えています。**デジタル技術が産業や暮らしに不可欠な基盤や前提**となり始め、コロナ禍を経てこれが加速するとともに、空間的・時間的な制約が変わり、一人ひとりの**活動や働き方、ライフスタイルの選択肢が広が**ってきています。

地域経済・産業においては、**労働力不足、働き方や意識の変化**、環境への配慮やエネルギー・資源を含む技術革新、景気変動等を見据えながら、需要やビジネス機会を見つけ、生産、ビジネスモデル、経営手法を見直しながら付加価値を生み、働く場を確保することが求められています。行政においては、財政状況が厳しい中でも、より効率的で効果的な事業推進と、**地域内外の人や組織とつながり**、地域・社会の課題に挑戦することが新たな展望の基盤となっています。

## (2) 未来のありたい姿(約束する価値)

**共創で新たな付加価値を生み循環させ、イキイキと暮らす**ことを、多様な主体と実現する「ありたい姿」として次のように定めます。

※それぞれのありたい姿は、行政と関係団体等とのワークショップを通じ検討されたものです。

### 地域経済・産業・観光・就労



塩尻に魅力と価値を見出す人たちが**つながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えています。**

## 環境・気候



生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて  
生活の充実や楽しみになっています。

## 協働参画・連携・行政運営



市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、  
多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速しています。



## 医療・介護・保健・福祉



一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、**自らの健康を守ること**や**周りに対してできることを考えた活動**によって、**日常生活を自立して送ることができています。**

## まちづくり・インフラ・防災



**安定した都市インフラ**の上で、**まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、****災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。**

# 3. 行政の役割

厳しい財政状況の中、事業に優先順位をつけて注力し、各事業において高い成果を上げ続け、目指す都市像を実現するために、行政は以下の使命、マネジメントの基本方針に基づいて事業を企画し遂行します。

## 行政の使命

### 現在と未来の「市民」のウェルビーイングに貢献する

塩尻市の使命は「市民」のウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に良好な状態）すなわち暮らしの質と幸福感の向上へ貢献することです。この「市民」という言葉には、塩尻に現在暮らしている人、これから生まれてくる子ども、これから暮らしてくれる人、そして実際に住んでいなくても、塩尻に関わっている人すべてが含まれています。

## 行政マネジメントの基本方針

### (1) 多様な主体との協働・共創

人口減少、少子高齢化が進展する中、これまでの人口構成や役割意識、活動領域を前提とした制度、仕組みを改めて捉え直し、行政自ら協働・共創の対象を広げるとともに、多様な主体間のつながりや、これらを生かして価値創造を促す行政経営を推進します。

- ① 地縁組織や公益活動団体との時代変化に合わせた協働の構築
- ② 市内外から新たに公共に関わる個人や組織との連携
- ③ 多様な主体間のつながり（公共私相互の協力関係）のコーディネート
- ④ 価値創造を促すファシリテーションの推進

## (2) 政策を実現するための 戦略的な人的資本の活用・成長

人材を「人的資本（ヒューマンキャピタル）」として捉え、時代の変革が激しい状況下において、「政策を実現していくための必要な人的資本を確保する」という考え方への転換を図るとともに、人材のマネジメントについても、従来の「管理」から「人材の成長を通じた価値創造」へと転換し、人材に投じる資金については「費用（コスト）」から「投資」として捉えた行政経営を推進します。

- ① 政策と連動した人材マネジメント戦略の推進
- ② 人材の多様性や包括性の確保
- ③ 変革の潮流に対応できる人材育成制度の推進
- ④ 多様な人材が働きやすい環境（エンゲージメントと多様な働き方）の構築

## (3) 執行手段や組織の在り方の革新

取り巻く環境などの社会情勢の変化や、技術革新の速度がさらに速まっていく中、デジタル化やカーボンニュートラルを前提として持続可能な社会基盤の構築を図るとともに、行政評価を活用したマネジメントサイクルによって、行政の活動や組織体制、資産の最適化や広域化といったあらゆる執行手段を常に模索しながら、人を中心とした価値創造に取り組む行政経営を推進します。

- ① デジタル技術等を取り込んだ価値創造
- ② プロセス（活動）だけでなく、セオリー（道筋・目標）の評価と改善
- ③ 組織の自律的運営と横断的ネットワークの強化
- ④ 行政資産等の最適化や、広域・圏域単位のカバナンスの検討

## 「中期戦略」の使い方

市にはどんな取組があるのか知りたい



p.30.31

・どんな分野があるか知る

p.36~

・自分の身近な分野で見してみる

・どんなまちになることを目指しているのか

・どんな背景・経過や課題があるのか

p.38~

・どんな取組がされていくのか見してみる

ONE ACTION

ワン  
アクション

取組が必要そうな人を見かけたら伝えてみる

自分と関わりがありそうな分野で何かはじめたい



p.30.31

・あてはまる分野を探す

p.36~

・自身に関連しそうな事柄を確認する

・まちとしてはどんなこと・ステップが

目指されているのか

p.38~

・想定される取組を材料に考える

・関心と近い、関わりたいものはあるか

・求められている、できることが見つからないか

ONE ACTION

ワン  
アクション

誰と話せば、少しずつ前に進みそうか聞いてみる

分野や地域全体として上手くいっているか考えたい



p.30~32

・戦略の全体像や指標を確認する

p.36~

・とりまく環境や変化を改めて考える

・環境や条件で変わってきていることはないか

・目指しているステップとかけ離れてきたことはないか

p.38~

・増やしたいこと、減らせることを考える

ONE ACTION

ワン  
アクション

優先して行うこと、そのために工夫できることを話してみる

取組をさらに良くしたい



p.36~

・周辺・関連することを振り返る

・環境や条件で変わってきていることはないか

・関係者・協力者と目指すステップは共感できているか

p.38~

・取組は上手くいっているか考える

・見聞きする情報・意見とかけ離れていないか

ONE ACTION

ワン  
アクション

すぐ試せることと、立ち止まって考えることを話し合ってみる



未来投資戦略

# 中期戦略

---

長期戦略で定めた目指す都市像や未来のありたい姿の実現に向けて、中期的な目標や、目標に至るための課題、想定する取組を示した、3年間で1期とする実践計画です。

# 1. 中期戦略の概要

中期戦略は、長期戦略に定めた都市像や未来のありたい姿等の実現に向けて定める3年間の1期とする実践計画です。

## 中期戦略の位置づけ

### (1) 計画の内容

長期戦略で定めた未来のありたい姿等へ至るための中期的目標や、目標に至るための課題、想定する取組（対策仮説）を示します。計画を推進しながら社会経済情勢の変化に敏感に対応し、取組は柔軟に選択します。

### (2) 計画の期間・性格

中期戦略は3年間の期間とし、第1期中期戦略は令和6年度から8年度を対象期間とします。行政内部においては、この間の実施計画などを通じた事業の具体化・予算化、組織編成等の方針となります。

### (3) 策定検討の考え方

中期戦略の策定に当たっては、事業実施に係る関係者ともコミュニケーションを行いながら、目標や目標に至るまでの課題、役割分担を検討します。

### (4) 計画の活用、実践の方針

中期的目標や目標に至るまでの課題を多様な主体と共有するとともに、課題の深掘りや捉え直しを随時行いながら、取組の仮説を立て、実践していきます。

## 持続可能な開発目標(SDGs)との関係

持続可能な開発目標(SDGs)は、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、持続可能な世界を実現するための国際社会全体の目標です。

日本でも2016年5月にSDGs推進本部が設置されて以降、ESG投資の拡大、再生可能エネルギーの導入等によりSDGsの考え方が浸透してきています。

中期戦略と関連するSDGsの17のゴールとの関係性については、戦略分野ごとに示します。



# 中期戦略の特徴

## (1) 重点投資

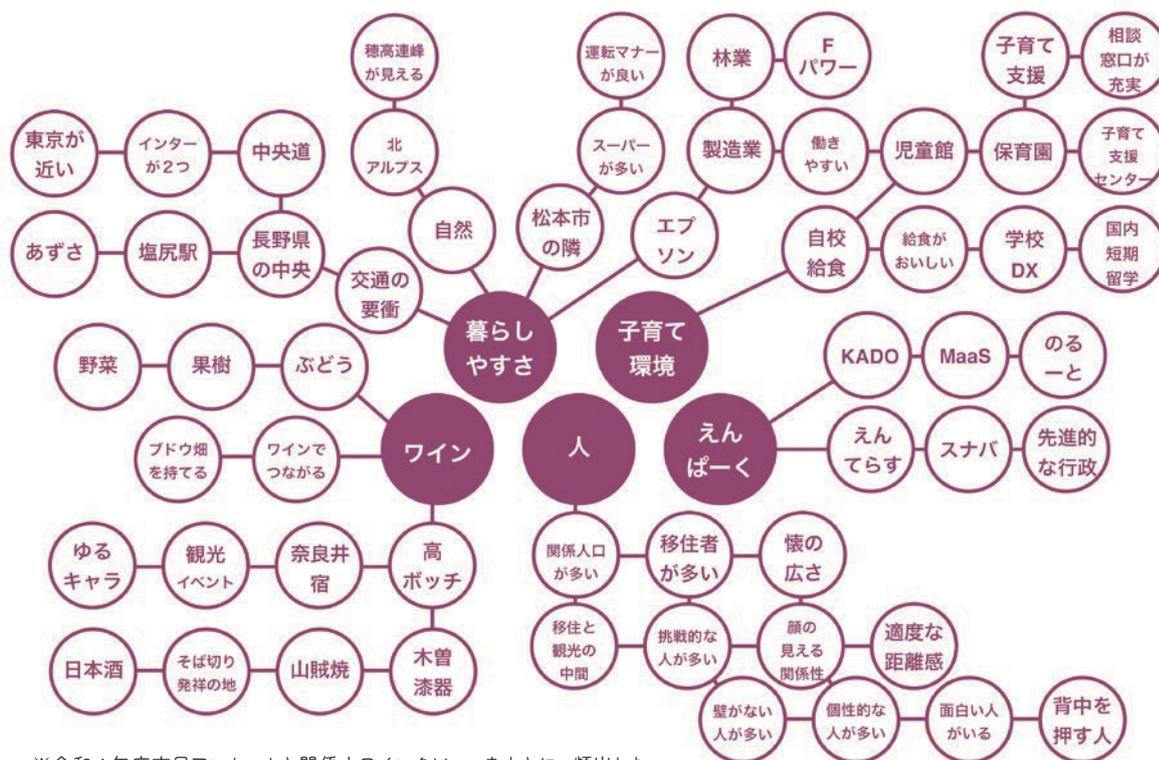
長期戦略に掲げた未来のありたい姿の実現や、社会変化への機敏な対応をするため、早期に成果を導出していく取組を「重点投資」として明示します。この「投資」には、事業費だけでなく、人的資源等を含みます。

これらの取組は、各施策において★重点投資と表示します。

## (2) ブランド戦略

ブランド戦略は、市民や市外の方に「いい記憶」や「いい経験」を提供することで塩尻市のイメージを向上して塩尻市の価値を高める戦略です。それを実現するために、塩尻市の強みであるブランド資産（下図参照）を生かし、他地域との差別化を図ります。

これらの強みを生かした塩尻ブランドを向上させる取組を、各施策で「**ブランド**」と表示します。



※令和4年度市民アンケートと関係人口インタビューをもとに、頻出したキーワード（色塗りつぶし）をブランド資産として、また同時にとりあげられた言葉や事柄をつなぎ合わせて作成しました。

## デジタル田園都市国家構想との関係

「デジタル田園都市国家構想」とは、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させ、新たなサービスの創出、地域社会の持続可能性の向上等により、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指すものです。

本市では、デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案しながら、第六次総合計画第1期中期戦略をまち・ひと・しごと創生法に規定される市町村まちひと・しごと総合戦略として策定します。

## 2. 中期戦略の全体像

### 第1期中期戦略(令和6～8年度)の体系

長期戦略に掲げた目指す都市像「多彩な暮らし、叶えるまち。一田園都市しおじりー」と未来のありたい姿の実現に向け、9つの戦略分野において部局横断で施策を展開します。

		戦略分野と未来のありたい姿(約束する価値)	ブランド資産に強く関連する施策
<b>目指す都市像</b> 多彩な暮らし、叶えるまち。 ー 田園都市しおじりー	<b>基本戦略 A</b> …… <b>未来共育</b>	<b>1. パートナーシップ・子育て</b> 一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしています	施策 1-1 施策 1-4
		<b>2. 学校教育・学びの環境</b> 子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができています	施策 2-3
		<b>3. 伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習</b> 一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいます	施策 3-3 施策 3-5
	<b>基本戦略 B</b> …… <b>共創循環</b>	<b>4. 地域経済・産業・観光・就労</b> 塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えています	施策 4-1 施策 4-5 施策 4-6
		<b>5. 環境・気候</b> 生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっています	—
		<b>6. 協働参画・連繫・行政運営</b> 市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速しています	施策 6-1 施策 6-2 施策 6-3 施策 6-4
	<b>基本戦略 C</b> …… <b>安心共生</b>	<b>7. 地域社会・支え合い</b> ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っています	—
		<b>8. 医療・介護・保健・福祉</b> 一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができています	—
		<b>9. まちづくり・インフラ・防災</b> 安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています	施策 9-1

ブランド戦略

ありたい姿に付加価値を与え、他地域との差別化を図ります。そのためにブランド資産をさらに強化・発展させる取組を明示し、指標を設けます。

施策（令和8年度に達成していきたい状態）		ページ
1-1	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達の支援を受けられる	p.36~
1-2	家族の形を知る機会や出会う機会がある	
1-3	子育て家庭が地域で支えられ、育児などの支援をいつでも受けられる	
1-4	ライフスタイルに合う預け先があることで、家庭で子どもと過ごす時間がより充実できる	
1-5	子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある	
2-1	「考える」「対話する」「共感する」「触れる」「活用する」体験を通して深い学びができる	p.44~
2-2	企業との連携による「働く」と「学び」の接続や、保護者、学校外での連携による地域全体の協力がある	
2-3	心身の成長を支える安全安心な学校環境がある	
2-4	学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある	
2-5	きめ細やかな支援による平等な学習機会が提供される	
3-1	行事や文化活動で、新たな発見や刺激が得られる機会がある	p.52~
3-2	文化芸術に触れ、活動する機会がある	
3-3	本をはじめ新たな情報や知識に触れ、探索・体験する機会がある	
3-4	スポーツ・運動に触れ、参加する・見る・支える場所・機会が広がる	
3-5	文化財などが知られ、保存・活用されるとともに、他分野と横断的につながり、相互に知る機会が得られる	
4-1	「働く」を通じてつながりができ、学び、成長・チャレンジする機会がある	p.60~
4-2	生産・経営基盤に見通しを立てて農業に取り組める	
4-3	経営・設備投資・事業用地について相談でき、資金・資本確保につながる	
4-4	多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える	
4-5	体験・価値が発信され、交流人口とのコミュニケーションが増える	
4-6	塩尻ワイン、木曾漆器などの特徴や魅力の共通認識ができていく	p.68~
5-1	農地や農村環境の維持に関わる人が確保される	
5-2	森林整備と管理が進み、緑の景観や自然公園が維持されている	
5-3	脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる	
5-4	環境配慮活動が日常に増え、活動の進捗と成果が共有されている	
6-1	地域を良くする活動に取り組む人や組織に情報や資源や仲間が集まってくる	p.74~
6-2	市の暮らしやすさや最新情報を入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している	
6-3	デジタルを効果的に活用した確かな行政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる	
6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている	
7-1	身近な生活の中で、異なる世代や背景・価値観を持つ人たちが知り合う機会がある	p.82~
7-2	相談窓口や相談先・つなぐ先が共有され、困っている人へ届く	
7-3	共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体につながる	
7-4	話し合いの場ができることで、活動に参加・協力する人が増える	
8-1	健康や体力を維持するための知識を得て運動・活動をはじめられる機会がある	p.88~
8-2	健康診断や感染症予防を行う人が増える	
8-3	介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある	
8-4	自分らしい過ごし方や家族の悩みを相談できる先がある	
8-5	障がいについて知識や関わりが増える	
9-1	新技術を活用して持続可能な地域公共交通が構築され、効率的で利便性が高い	p.96~
9-2	空き家・空き地の有効活用等、住宅や住宅地の確保が計画されている	
9-3	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される	
9-4	上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される	
9-5	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動が理解されている	

# 戦略指標(KGI)

戦略分野ごとの成果を測定するため、【幸福度】に繋がるとされる個人的また地域との協調に関する市民の主観（市民指標）と、客観（統計指標）の2つの種類から設定します。

分野	指標種別	指標名	現状値 (基準年度)	目標値 (令和8年度)	目標値 (令和14年度)
1	客観	合計特殊出生率(過去3年平均)	1.41 (R4)	1.44	1.52
	主観	「子育てしやすいまち」であると思う市民の割合	59.4% (R5)	63.4%	69.4%
	主観	子どもたちがいきいきと暮らせると思う市民の割合 【幸福度】	61.2% (R5)	65.2%	71.2%
2	客観	自分にはよいところがあると思う児童の割合(小学6年)	88.2% (R5)	国・県より高	国・県より高
	客観	普通の生活の中で幸せな気持ちになると思う生徒の割合(中学3年)	89.4% (R5)	国・県より高	国・県より高
	主観	教育環境(小中高校)が整っていると思う市民の割合 【幸福度】	61.4% (R5)	65.4%	71.4%
3	客観	社会教育施設の総利用者数	780,749人 (R4)	973,000人	1,000,000人
	主観	将来生まれてくる世代のために良い文化や環境を残したいと思う市民の割合【幸福度】	81.9% (R5)	増加	増加
4	客観	納税義務者一人当たり課税対象所得	3,163千円 (R4)	3,340千円	3,600千円
	主観	新たなことに挑戦・成長するための機会があると思う市民の割合【幸福度】	27.4% (R5)	31.4%	37.4%
5	客観	市内の二酸化炭素排出量(森林吸収分を含む) 【抑制目標】	578,679 t-CO <sub>2</sub> (R2)	407,000 t-CO <sub>2</sub>	263,293 t-CO <sub>2</sub>
	客観	河川のBOD環境基準の達成率	100% (R4)	100%	100%
	主観	リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組が盛んであると思う市民の割合【幸福度】	49.9% (R5)	53.9%	59.9%
6	客観	市民一人当たり認証NPOの数	5.7団体 (R5)	6.0団体	6.6団体
	主観	住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると思う市民の割合	36.6% (R5)	40.6%	46.6%
	主観	市は地域のことを真剣に考えていると思う市民の割合 【幸福度】	43.3% (R5)	47.3%	53.3%
7	客観	地域におけるボランティア活動者数	6,937人 (R4)	7,000人	7,500人
	主観	地域の人が困っていたら手助けしたいと考える市民の割合【幸福度】	70.4% (R5)	74.4%	増加
8	客観	男性の健康寿命(平均自立期間、過去3年平均)	80.8歳 (R3)	81.6歳	82.5歳
	客観	女性の健康寿命(平均自立期間、過去3年平均)	85.3歳 (R3)	85.8歳	86.4歳
	主観	自分のことを好ましく感じる市民の割合【幸福度】	47.9% (R5)	51.9%	57.9%
	主観	互いの個性や立場を尊重する地域であると思う市民の割合	26.2% (R5)	30.2%	36.2%
9	客観	市街地に居住する人口の割合【抑制目標】	62.8% (R5)	63.6%以下	65.2%以下
	主観	良好な住環境、住宅が整っていると感じる市民の割合	52.1% (R5)	56.1%	62.1%
	主観	防災対策がしっかりしていると思う市民の割合 【幸福度】	48.2% (R5)	52.2%	58.2%
ブランド	客観	塩尻市の認知度	25.0% (R5)	28.0%	35.0%
	主観	市に愛着や誇りのようなものを感じている市民の割合	52.6% (R5)	56.6%	62.6%

※【幸福度】に繋がるとされる個人的また地域との協調に関する市民の主観の測定には、一般社団法人スマートシティ・インスティテュートが作成した「地域幸福度(Well-Being)指標」を活用しています。







# 未来共育

# A

## 戦略分野-1 パートナーシップ・子育て

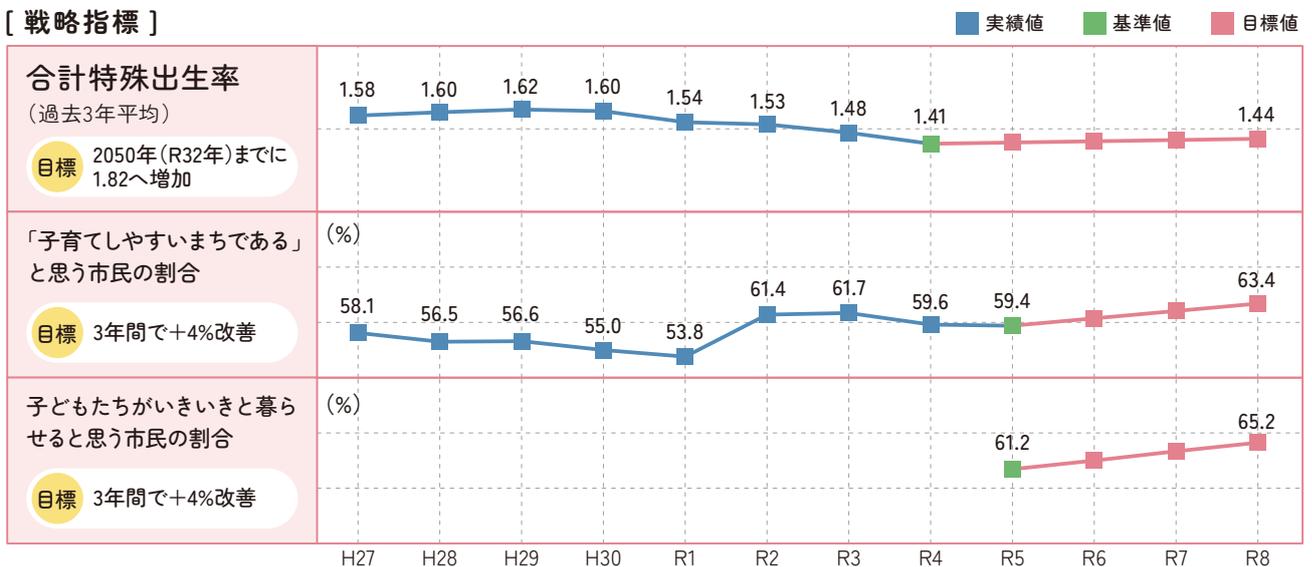


長期戦略が描くありたい姿



一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、  
家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしています。

[ 戦略指標 ]



## 現状と課題

様々な分野で「\*多様性（ダイバーシティ）」が広まるなかで、従来の「夫婦」「親子」「家族」などに当てはまらない**新しい家族の形態が広く認められる時代**になりつつあります。

望む人が結婚し、出産できる環境を整えていくことが必要ですが、**婚姻率と出生率の低下**が続いています。コロナ禍でこの傾向に拍車がかかり、以前の水準に戻るか不透明な状況です。

本市では、**子育て支援政策を重点政策に設定し**、充実を図ってきた経過があり、近年、関連指標が好転

し始めています。政府も子育て支援政策の拡充を進めており、よりきめの細かいサービスを提供することが求められます。

核家族、共働き世帯に加えて、ひとり親世帯も増加しています。**\*子どもの貧困率**が高まっており、子どもの学習や成長の機会の格差が広がっています。また、発達の遅れやアレルギーなどの件数も増加が見られます。

**家庭環境によらず、子どもと家族が応援され、安心して暮らせるまち**をつくっていくことが必要です。

## ありたい姿を実現するためのステップ



## 子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、 発育・発達の支援を受けられる

### 目指す方向性

- ・年間約 400 ～ 500 人の出生がある中、子どもを授かる前から乳幼児期まで、切れ目のない情報提供と相談支援が整備され、そのことが市民に認知されています。
- ・子どもを持ちたい人が相談できる窓口があり、適切な支援先や支援策につないでいます。
- ・妊娠中及び産後の母子の健康や乳幼児の発育・発達に関する不安が、定期的な健診、情報提供、相談支援、\*アウトリーチ等によって解消しています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種教室・情報提供、相談窓口の整備</li> <li>●不妊・不育症治療に要する医療費の助成</li> <li>●松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク協議会による産科医療体制の確保、産科医療体制の充実に向けた研究、「*共通診療ノート」による健診・出産連携の推進</li> <li>●出産応援・子育て応援給付金の交付と伴走型相談支援の実施</li> <li>●妊婦・乳幼児健診及び保健指導の実施</li> <li>●妊娠・出産・子育ての総合相談「あんしんサポートルーム」の実施 <b>ブランド</b></li> <li>●育児や授乳に不安を持つ母親への支援（*産後ケア、産後うつ予防）</li> <li>●養育のための入院が必要な未熟児への医療給付</li> </ul>	健康づくり課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	妊娠知覚時にポジティブな感情を持った方の割合	93.8% [R2-R4平均]	94.0%	高割合を増加
客観指標	身体的リスクが小さい20-39歳で出産する割合	94.9% [R2-R4平均]	95.0%	高割合を増加
主観指標	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる市民の割合(20～49歳)【抑制目標】	36.4% [R5]	31.4%	ブランド強化に向け高い5%改善
ブランド 指標	妊娠から出産まであんしんサポートルームの延べ利用者数	3,361人 [R4]	3,700人	コロナ禍前 H29-R1 平均に出生数減少影響を考慮した増加

### [ III ] ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもを持ちたいと考える方、子どものいる世帯・家族                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来のことを考え、不妊・不育などを含む妊よう性・健康管理に関心をもつ（*プレコンセプションケア）</li> <li>・妊娠中、育児中の母親の不安や負担を理解し、軽くする</li> <li>・子育てサークルや子育てサロン等へ参加する</li> </ul> </li> <li>●ご近所・知人                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産・子育て等への理解を深め、日常的な声かけ、見守り、交流に努める</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療機関                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して子どもを産み育てる医療体制の確保</li> </ul> </li> <li>●企業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚や出産、働きながら子育てすることに見通しが持てる職場環境づくり</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 1-2

## 家族の形を知る機会や出会う機会がある

## 目指す方向性

- ・行政の制度や企業のサービスにおいても、伝統的な「家族像」のみを前提とせず、世帯構成(ひとり親など)、国籍、\*性的指向・\*性自認など多様な家族のあり方に対する正しい知識と公平な配慮が広がっており、\*ジェンダー平等など差別・ハラスメントの不利益を受けない社会へ変化しています。
- ・結婚を望む人が出会う機会があり、市内へ新しい家族・世帯が生まれています。
- ・高校生など若い年代から性に関する正しい知識が普及しています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
● パートナーシップや性的少数者等の人権・*多様性に係る講座等の開催	企画課
● 結婚に際して市内居住する若年世代への補助	地域づくり課
● 高校生に対する性教育講座の実施	社会教育スポーツ課

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人 [R5]	100人	参加者増により理解浸透を拡大
主観指標	多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合	21.8% [R5]	25.8%	3年間で+4%改善

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一人ひとり</li> <li>・家族のあり方やライフスタイルの多様化を前提に、自分らしさを考える</li> <li>・*性的指向と*性自認について知り、偏見を持つことや差別的言動をなくす</li> <li>・働き方や生き方の価値観を大事にしなが、家族やパートナーについて考える</li> <li>●生きづらさや不安を感じる方</li> <li>・ピアサポートや交流会など、価値観や希望を共有できる場に参加する</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業・学校・施設等</li> <li>・少数者への配慮、ハラスメント等に関する研修・授業の実施</li> <li>・更衣室やトイレなど男女の分けのある施設や活動における配慮</li> <li>●結婚相談所等</li> <li>・アプリやイベント等様々な手法を通じた結婚を望む人へのきっかけの提供</li> </ul>

## 子育て家庭が地域で支えられ、育児などの支援をいつでも受けられる

### 目指す方向性

- ・親子で出かけられる場所があり、親同士の交流や子ども同士が遊び、親の心配事の相談などが自然に行われています。
- ・父親の育児・家事参画や祖父母の育児協力が進み、子育て中の同じ境遇の仲間とつながることで、特定の家族に子育ての負担が集中したり、孤立することが減っています。
- ・行政が行う保育サービスに加えて、住民有志・ボランティアによる子どもの見守りや預かり、交流の機会があり、地域で子育てへの支えが広がっています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもの成長に合わせた親子の愛着形成を促す講座や母親、父親の育児の悩みを解消する講座等の開催</li> <li>●家庭で3歳未満児を養育する世帯への子育てに関する情報の提供</li> <li>●*子育て支援センター、北部子育て支援センターにおける遊びと交流、育児相談機会の提供</li> <li>●*ファミリーサポート（子育て相互援助活動）の推進、子育てサポーター・ボランティア支援講座の開催</li> <li>●*こども広場等での親子や保護者同士、異年齢・世代間交流の促進</li> </ul>	保育課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	就園前児童に占める子育て支援センタープレイルームの利用割合	50.0% [R4]	54.0%	年+1%ずつ増加
主観指標	子育て支援・補助が手厚いと感じる市民の割合	36.7% [R5]	40.7%	3年間で+4%改善

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て中の家族・世帯                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児がひとりの家族に依存することなく、家族内でお互いに協力し合う</li> <li>・保護者同士が交流し、相談したり、時には頼れることのできる関係をつくる</li> <li>・ひとりで悩みを抱え込まないで、各種窓口や専門機関などに相談する</li> </ul> </li> <li>●子育て中の家族・世帯以外                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣の子育て世帯をゆるやかに見守り、挨拶や声がけをする</li> <li>・*ファミリーサポートに登録し、提供会員になる</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NPO・企業等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援団体と連携した親子の交流の場づくり</li> <li>・子育て世帯を応援するサービスのPR</li> <li>・父親の育児休暇の取得の促進</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 1-4

ライフスタイルに合う預け先があることで、家庭で子どもと過ごす時間がより充実できる

## 目指す方向性

- ・公立や民間、認可外の保育施設、幼稚園などが連携して、親の就労状況やニーズに応じた保育サービスが提供されていることで、乳幼児や未就学児のいる家庭が仕事と子育てを両立できています。
- ・保育園等を利用しやすい環境が整備されていることにより、安心して出産・子育てができる見通しを持つことができます。
- ・一時的保育、\*病児・\*病後児保育など必要な時に安心できる預け先があることで、それぞれのライフスタイルに合った生活を送りながら、家庭で子どもと過ごす時間が充実できています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●ニーズに応じ、子どもの育ちと最善の利益を実現する保育園の運営</li> <li>●長時間保育の実施</li> <li>●自園給食による健やかな育ちの推進</li> <li>●保育料無償化の拡大 ★重点投資</li> <li>●家庭で保育する世帯への一時的保育の利用助成 ★重点投資 <b>ブランド</b></li> <li>●*病後児保育及び松本広域圏と連携した*病児保育の実施</li> <li>●私立幼稚園、認可保育施設、認可外保育施設への運営支援</li> <li>●公立保育園の改修等による保育施設の向上</li> </ul>	<p>保育課 教育施設課</p>

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [ 基準年度 ]	目標値 [ 令和8年度 ]	目標値 考え方
客観指標	希望の保育園に就園している児童の割合	99.3% [R4]	99.3%	就園が増加見込の中、高水準を維持
主観指標	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	48.0% [R5]	53.0%	重点投資として高い+5%改善
<b>ブランド指標</b>	就園前児童に占める一時的保育の登録者の割合	24.9% [R4]	30.0%	重点投資として高い+5%改善

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て中の保護者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭のライフスタイルや働き方に合わせた適切なサービスを選択する</li> <li>・サービスをうまく活用することで仕事と子育てを両立する</li> </ul> </li> <li>●子育て中の保護者を取り巻く周囲の方々 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て中の不安や負担を軽減するための理解と協力</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民間の保育施設等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間の保育施設等との連携による多様な選択肢の確保</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 1-5

# 子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある

## 目指す方向性

- ・家庭の養育環境を整えるため、経済的支援、子育ての支援、生活の支援、保護者の就労支援等適切な支援がされています。
- ・成長段階に応じた学習等の支援、多様な経験や居場所の提供により、子どもの「学び」と「経験」を保障され、未来を切り拓く力が育まれています。
- ・相談体制・関係機関の連携体制・情報発信の充実により、切れ目のないきめ細やかな支援がされています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひとり親家庭の生活、就業への相談・支援</li> <li>●児童扶養手当の支給</li> <li>●*こども家庭センター、要保護児童対策地域協議会の運営による、様々な困難を抱える子ども、家庭の相談・支援</li> <li>●子育て世帯訪問支援等による子育て支援サービスの推進</li> <li>●*DV等による母子生活支援施設、経済的困窮世帯の助産施設への入所措置</li> <li>●子ども、若者が未来に希望が持てるような子どもの貧困対策の推進 ★重点投資</li> <li>●子どもの成長・発達を応援する相談や支援の実施（*元気っ子応援事業）</li> <li>●義務教育終了後の相談・支援（若者サポート事業）</li> </ul>	こども未来課
<ul style="list-style-type: none"> <li>●福祉医療費の給付</li> </ul>	福祉支援課

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	家庭児童相談件数	1,981件 [R4]	2,000件	相談充実による増加と発生予防による抑制を合わせ微増
主観指標	子育ての不安や悩みなどを解決するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	35.0% [R5]	40.0%	重点投資として高い+5%改善

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て中の保護者               <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの発達の心配事など学校や専門家に相談する</li> </ul> </li> <li>●子どもと保護者               <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭での困り事を相談できる先を確保する</li> </ul> </li> <li>●知人・友人や周りの方               <ul style="list-style-type: none"> <li>・*DVなどの被害の兆候に気付いたら、声をかけ、相談機関につなげる</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会福祉団体・民間企業等               <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもに係る様々なニーズに対応できる学校・医療・福祉等の支援体制の構築</li> <li>・関係団体との連携による児童虐待防止の推進と啓発</li> <li>・民間と連携した食事の支援などの見守りが必要な家庭への支援の促進</li> </ul> </li> </ul>

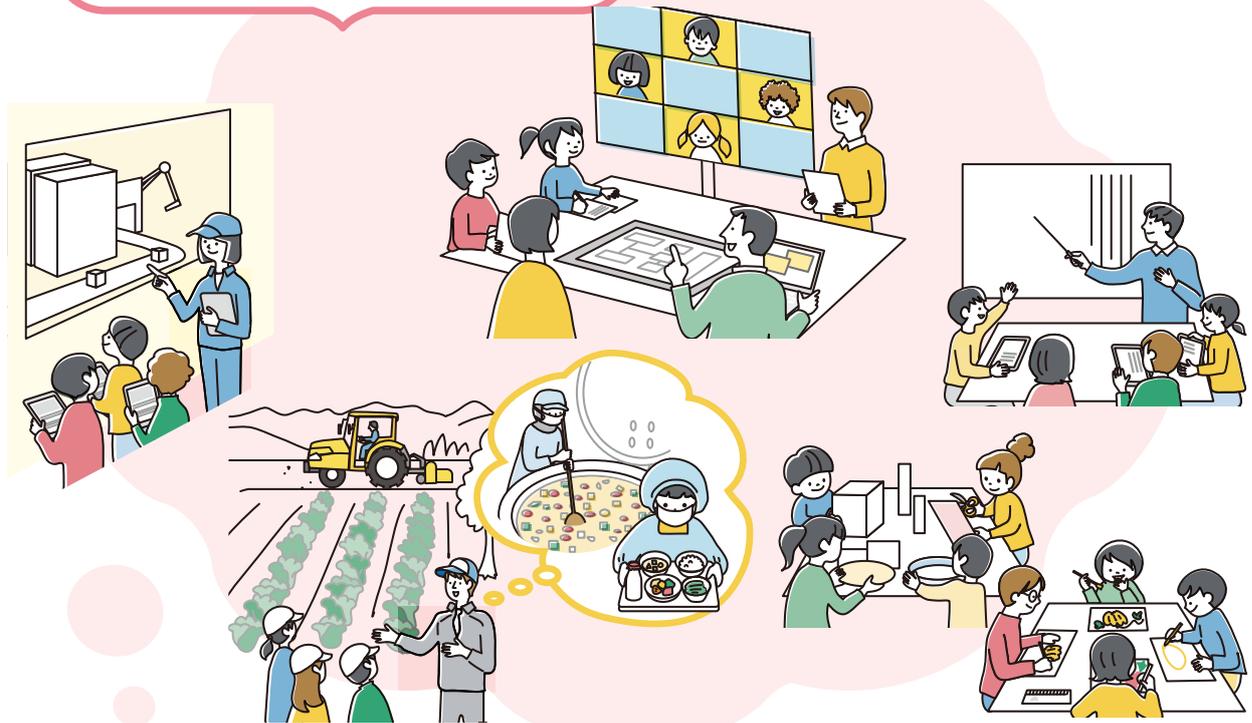


# 未来共育

## 戦略分野-2 学校教育・学びの環境

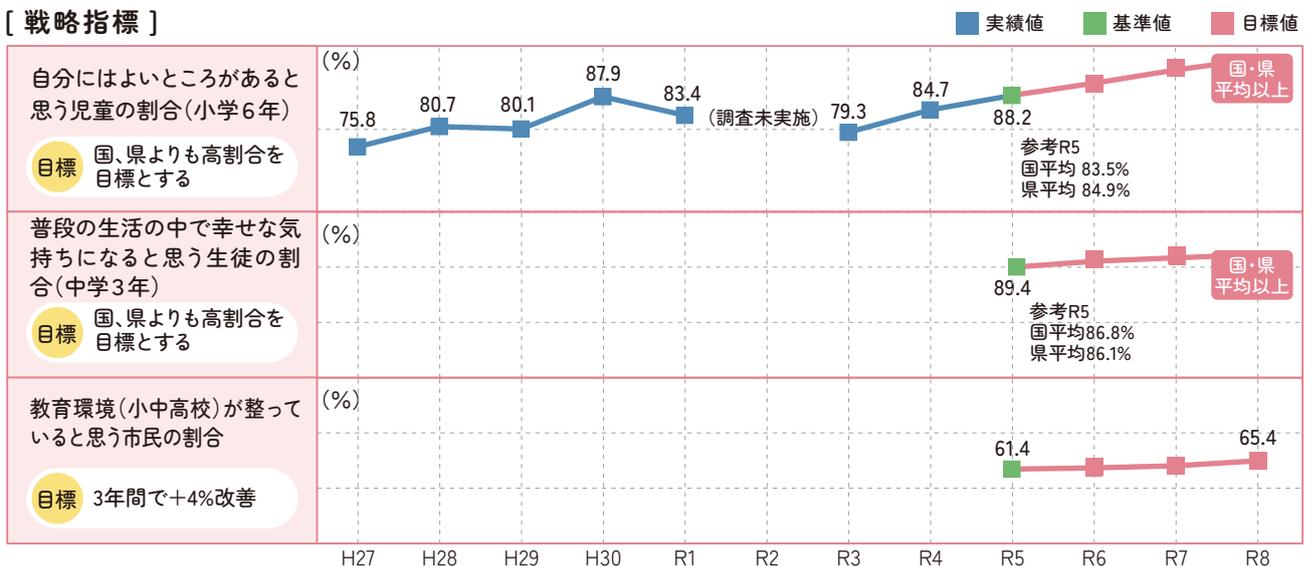


長期戦略が描くありたい姿



子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと**共感**でき、「塩尻に帰ってきたい」と**思う体験**ができています。

[ 戦略指標 ]



## 現状と課題

将来の**予測が難しい時代**においても、子どもたちが環境の変化を捉えながら**社会を生き抜き、未来に向けてまた持続可能な社会の創り手**となっていく環境、そして、自己肯定感や自己実現、他者との共感や利他性といった**\*ウェルビーイングを実現しながら学ぶ**環境は一層重要となっていきます。

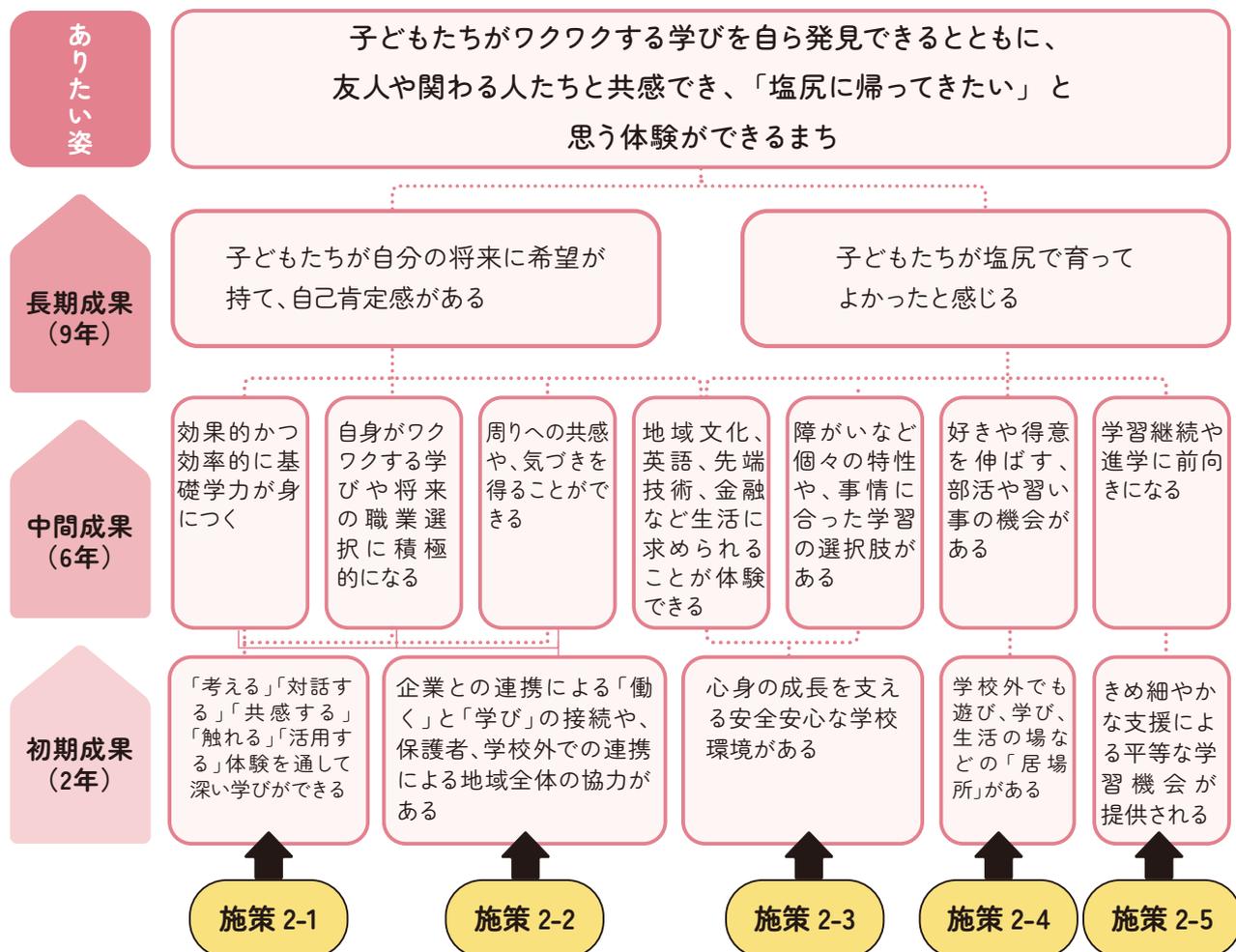
多くの保護者は「自分中心ではなく周りに配慮でき、思いやりの心を育むこと」や「コミュニケーションの力」「問題を解決する力」を伸ばすことを望んでいます。本市は**地域の人的・物的資源を生かす、\*コミュニティ・スクールを推進**してきておりましたが、今度はさらに自ら課題を見つけ解決を探る体験や\*キャリア教育などを学校と地域が密に連携しながら個々に最適な学びの環境を整備すること、多様な個性や能力

を伸ばす教育が求められています。

一人ひとりの育ちにていねいに向き合う**個別最適な学びの環境へのニーズが増**しており、**特別な支援を必要とする子どもも増加傾向**にあります。いじめ、児童虐待、貧困の問題などによって、安心して過ごしたり学べる環境が持てない子どももいます。学校だけでなく、児童福祉・\*NPO等の連携による支援策の構築が必要です。

本市は、豊かな自然に囲まれ、野菜・果実やワインの産地であり、世界水準の技術を持った工業や伝統芸も盛んなまちです。こうした**地域の良さを学び体験**することを通じて、塩尻市に対する誇りと愛着を醸成し、ここで育って良かったと感じられるまちをつつていくことが必要です。

## ありたい姿を実現するためのステップ



## 「考える」「対話する」「共感する」「触れる」「活用する」体験を通して深い学びができる

### 目指す方向性

- ・デジタル技術が進み、情報があふれる社会の中で、自分の感性をもとに選択を始め、他者との対話を通じて自分なりの考えを整理し、課題に取り組み基礎的な学力の定着に繋がっています。
- ・子どもたちの知的好奇心や興味・関心を喚起させる「ワクワク」するような様々な学習機会が提供されることで、自己の主体性を軸にした、主体的に考え探求する学びが実践されています。
- ・学校の働き方改革が進み、校務が効率化され、教職員が子どもたちと向き合う時間や課題に寄り添う時間が確保されています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●各学校の特色ある教育活動の推進</li> <li>●小規模特認校による多様な学びの展開</li> <li>●個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実</li> <li>●英語専科講師、外国語指導助手等の配置、発達段階に応じた英語活動を小学1年生から積み重ねることによる中学校英語への円滑な接続、外国語教育の充実</li> <li>●市立図書館と学校図書館の連携による読書活動の推進</li> <li>●* GIGAスクール運営支援センターを核とした* ICT活用教育推進体制の強化 ★重点投資</li> <li>●指導主事やICT支援員の支援・指導による教職員のICT活用能力の向上</li> <li>●情報リテラシー教育等の推進による児童生徒の情報活用能力の育成</li> </ul>	学校教育課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [ 基準年度 ]	目標値 [ 令和8年度 ]	目標値 考え方
客観指標	学力調査における平均正答率(中学3年)	数・国とも国・県より高[R5]	数・国とも国・県より高	国・県公立学校平均より高割合を維持
客観指標	学力調査における平均正答率(小学6年)	算・国とも国・県より高[R5]	算・国とも国・県より高	国・県公立学校平均より高割合を維持
客観指標	総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む生徒の割合(中学3年)	69.7% [R5]	国・県より高	参考R5 国平均72.6% 県平均71.8%
客観指標	総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む児童の割合(小学6年)	74.8% [R5]	国・県より高	参考R5 国平均74.8% 県平均71.1%
主観指標	塩尻の子どもたちはコミュニケーション力が高いと思う市民の割合	22.7% [R5]	27.7%	重点投資として高い+5%改善

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て中の保護者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの家庭での学習時間の確保に努める</li> </ul> </li> <li>●保護者と子ども                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・友達や親子で一緒に遊び、学ぶ機会を多くつくる</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業・民間団体                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的な学習の時間などで子どもたちが「ワクワク」するような学習機会の提供</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 2-2

## 企業との連携による「働く」と「学び」の接続や、保護者、学校外での連携による地域全体の協力がある

## 目指す方向性

- ・学校・家庭・企業・地域が連携して、学校内だけではできない学びをつくることで、子どもたちが、多様な大人の知識や知恵・生き方・独自の経験などに触れ、学ぶ意味や自らの将来のことを考える経験を積んでいます。
- ・子どもの教育・育成について保護者や住民が関心を持ち、学校運営に参画する\*コミュニティ・スクールの活動が定着することで、地域ごとに個性のある行事や学習活動が展開されています。

## 〔Ⅰ〕想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●全小中学校において地域に開かれた学校運営を実施</li> <li>●*学校支援ボランティアとしてシニア世代等の活用や地域連携</li> <li>●*学校支援コーディネーターの配置による学校と家庭、地域の協働事業を推進</li> <li>●多様な主体の参加による*キャリア教育の推進</li> <li>●企業との共創による探究学習の推進</li> </ul>	学校教育課

## 〔Ⅱ〕施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	コミュニティ・スクール項目数	426件 [R5]	430件	取組項目数を維持し基盤強化
客観指標	将来の夢・目標を持っている中学生の割合(中学3年)	68.2% [R5]	72.0%	全国的に減少傾向の中増加
主観指標	地域の大人や企業は子どもたちの教育に協力的であると思う市民の割合	39.6% [R5]	43.6%	3年間で+4%改善

## 〔Ⅲ〕ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもたちの教育に関心のある方</li> <li>・子どもたちの学びや成長と一緒に楽しむ</li> <li>・*学校支援ボランティアに参画し、*コミュニティ・スクールの様々な活動に協力する</li> <li>・特技や経験を生かして、子どもに知識や体験を提供する</li> <li>・学校や地域の課題についての協議の場に参加する</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業・民間団体</li> <li>・社会見学の受入れや体験機会の提供</li> <li>・現在の課題を題材とした学びと社会がつながる機会や学習素材の提供</li> <li>●公民館</li> <li>・学習場所や活動・機会の提供や連携を通じた地域学習</li> </ul>

## 心身の成長を支える安全安心な学校環境がある

### 目指す方向性

- ・本市の大事にしてきた小中学校における自校給食と地元食材の積極的な使用により、食を通じた子どもたちの身の発達、食育を通じた心の成長、良好な生活習慣の定着などが図られています。
- ・老朽化や教育環境の変化に対応した長寿命化改良を行うことで、学校施設の快適性と安全性が保たれ、子どもたちの心身の成長を下支えしています。学校が地域の防災拠点としても機能するよう、防災・減災のための備品・装備や緊急時の体制が、平時からしっかりと整備されています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●自校給食による安全安心でおいしい給食の提供</li> <li>●学校給食への地元産の食材の積極的な使用 <b>ブランド</b></li> <li>●学校の長寿命化改良等による施設環境の向上</li> <li>●貯水槽耐震化による防災機能の強化</li> <li>●照明設備のLED化等による省エネルギー化の強化</li> </ul>	学校教育課 教育施設課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	毎日朝食を食べる生徒の割合(中学3年)	<b>94.2%</b> [R5]	国・県より高	参考R5国平均 91.2%県平均93.8%
主観指標	学校施設が適切に維持管理されていると思う市民の割合	<b>52.2%</b> [R5]	<b>56.2%</b>	3年間で +4%改善
<b>ブランド 指標</b>	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	<b>29.9%</b> [R4]	<b>35.0%</b>	ブランド強化に 向け高い+5%改善

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小中学生                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食をできるだけ残さずに食べる</li> <li>・学校の施設や設備を大切に使う</li> </ul> </li> <li>●小中学生の保護者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼少期から良い生活習慣を続け、定着させる</li> <li>・「孤食、小食、個食、子食、粉食、固食、濃食」を避ける</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業・流通関係者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の旬の美味しい食材の提供</li> <li>・農作物の生産や流通に関する学びへの協力</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 2-4

## 学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある

## 目指す方向性

- ・ 共働きなど世帯のニーズに対応した放課後の児童・生徒の居場所について複数の選択肢が確保され、遊びや学びを支えています。
- ・ 公民館や図書館なども子どもたちが立ち寄り、時間を過ごす居場所となっているほか、子どもたちにも学校コミュニティとは異なった居場所が確保されています。
- ・ 放課後や休日に学校外で参加できるクラブ活動や部活動、習いごとが充実し、親子の興味に応じて楽しんだり、心身や技術を鍛える機会が揃っています。

## 〔 I 〕 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>● *児童館・*児童クラブ等による児童・生徒の居場所づくりの推進</li> <li>● 児童館の改修等による施設環境の向上</li> <li>● *部活動の地域移行・地域連携の推進</li> </ul>	学校教育課 教育施設課
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子ども会育成会への支援による子ども主体の活動の促進</li> </ul>	社会教育スポーツ課

## 〔 II 〕 施策指標 (KPI)

指標種別	指標名	現状値 〔基準年度〕	目標値 〔令和8年度〕	目標値 考え方
客観指標	放課後*児童クラブ等の申込に対する充足率	100% 〔R5〕	100%	希望増加見込の中、受皿確保により維持
客観指標	休日部活動の地域移行数(全58部)	— 〔R5〕	58部	県方針に基づき競技・活動を移行
主観指標	子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加する機会があると感じる市民の割合	40.3% 〔R5〕	44.3%	3年間で+4%改善

## 〔 III 〕 ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小中学生               <ul style="list-style-type: none"> <li>・好きなことを学んだり、打ち込めることを見つけ、参加する</li> <li>・公民館、*児童館、図書館などの施設を利用して色々な情報や活動を知る</li> </ul> </li> <li>●部活動に参加する児童・生徒の保護者               <ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動などの運営の負担が特定の人に偏らないように協力する</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スポーツ協会、地域指導者、社会人等               <ul style="list-style-type: none"> <li>・*部活動の地域移行に伴う体制づくりへの参画と協力</li> </ul> </li> </ul>

## きめ細やかな支援による平等な学習機会が提供される

### 目指す方向性

- ・家庭環境や個性によらず、すべての子どもが持てる能力を生かして、自分らしく過ごし学ぶ機会が提供されています。
- ・家庭や学校において、心や体調の変化に早期に気付くことができ、相談先にもすぐにつながる体制が構築されています。
- ・子ども達が経済的な不安を覚え、進学や学びを選択できる支援が用意されています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育支援センターを核とした誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策の推進 ★重点投資</li> <li>●*子と親の心の支援員の配置、*スクールソーシャルワーカー等との連携、1人1台端末やアプリを活用した心身の変化の早期発見などによる相談支援の充実</li> <li>●奨学資金貸与事業の実施による就学支援</li> <li>●*就学援助費、*特別支援教育就学奨励費の支給による就学支援</li> <li>●私立高等学校等への助成による運営の支援</li> <li>●小中学校への特別支援講師、支援介助員の配置による個々の特性に合わせた学習・生活の支援</li> </ul>	学校教育課 こども未来課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	学校内外の機関で相談指導を受けた児童生徒の割合	63.9% [R4]	70.0%	現状より増加
客観指標	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている生徒の割合(中学3年)	66.1% [R5]	70.0%	現状より増加
客観指標	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童の割合(小学6年)	73.5% [R5]	75.0%	現状より増加
主観指標	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	45.6% [R5]	50.6%	重点投資として 高い+5%改善

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小中学生                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分らしさ、友だちのその人らしさを大事にする</li> <li>・悩みや困り事を相談できる人・場所を見つける</li> <li>・「いじめ」がないか意識的になる、加担しないで、なくなるように働きかける</li> </ul> </li> <li>●児童・生徒の保護者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの思いと意思を尊重し、寄り添いながら解決策をさぐる</li> <li>・いじめの加害者・被害者にならないように普段から話かける</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育関連団体                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援センター、心療内科、児童相談所、警察、民生児童委員等が連携して不登校児童生徒とその保護者の支援を実施</li> </ul> </li> </ul>



# 未来共育

## 戦略分野-3 伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習

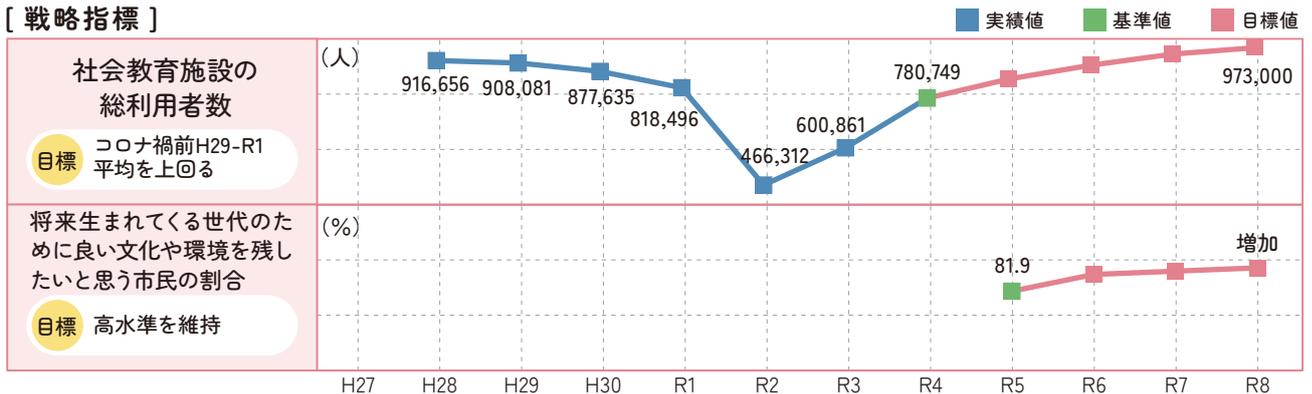


長期戦略が描くありたい姿



一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいます。

[ 戦略指標 ]



## 現状と課題

本市には、図書館・体育施設・文化施設・公民館などの**学びと余暇活動の拠点**があり、文化・スポーツに親しむ機会や交流の場となっていますが、人口減少や余暇の過ごし方が多様化するなかで、**多くの施設で利用者数は頭打ち**になっています。

令和2～4年度（2020～2022年度）にかけてはコロナ禍によって活動の制限や、生活様式の変化によって、施設利用や余暇活動、交流機会が減少した一方で、図書館の利用者や図書貸し出しは増加しました。

先進的な取り組みで全国的にも評価されている**市立**

**図書館**、\*指定管理者制度により魅力的なスポーツ活動の場を提供している**総合体育館**があり、市民だけでなく、**市外からも活発な利用**があります。

文化会館（レザンホール）や平出博物館など**多くの社会教育施設の改修**が必要となっており、市民の学びと交流をさらに促す施設となることが期待されています。

市民の暮らしの充実の実感や、世代や居住地を超えたつながりの増加のためにも、市民一人ひとりの余暇活動への参加を促進していくことが必要です。

## ありたい姿を実現するためのステップ



## 施策 3-1

# 行事や文化活動で、新たな発見や刺激が得られる機会がある

## 目指す方向性

- ・公民館や生涯学習施設では、自主的な交流と学習が行われることで生きがいや楽しみが創出され、活動を通じて仲間がつくられています。また、学びの成果が個人だけでなく、地域にも還元されています。
- ・地域の伝統的な行事や文化活動を通じて、様々な世代間のつながりが生まれ、次の世代へ受け継がれています。
- ・様々な世代にとってこの地域で学んだ経験が、その後の人生に影響を与える原体験になっています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●身近な名所、旧跡、文化財等を紹介する学習機会の提供、生涯学習相談窓口の設置</li> <li>●総合文化センターの施設設備の改修</li> <li>●公民館における地域課題解決型学習の推進</li> <li>●地区公民館・分館における各種講座の実施</li> </ul>	社会教育スポーツ課 文化財課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	公民館の来館者数	165,883人 [R4]	225,000人	コロナ禍前H29-R1 平均を上回る
主観指標	学びたいことを学べる機会があると思う市民の割合	51.7% [R5]	55.7%	3年間で +4%改善

### [ III ] ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●身近な地域で体験や学習をしてみたい方</li> <li>・住んでいる地区の公民館の行事や文化活動に参加し、趣味や体験を楽しむ</li> <li>●公民館活動に関心がある方</li> <li>・自分が学び蓄積してきた知識を他の人に伝える</li> <li>・学びを通じた地域づくりを考える</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高校・大学等</li> <li>・高校の地域拠点化の促進</li> <li>・大学等と連携した社会人の*リカレント教育の推進</li> </ul>

## 施策 3-2

## 文化芸術に触れ、活動する機会がある

## 目指す方向性

- ・市内や近隣で、優れた文化や芸術に触れる機会が確保されており、豊かな心や感性が表現・共有される場がつくられています。
- ・仲間とともに活動する機会があり、文化会館（レザンホール）が文化芸術の鑑賞のきっかけや拠点となって、様々な楽しみ方が生み出されています。

## 〔 I 〕 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国短歌フォーラムの開催</li> <li>●市民ニーズに合った芸術文化事業の企画、実施</li> <li>●全国大会等激励・顕彰などによる青少年の文化芸術に関わる活動の促進</li> <li>●市民の自主的で創造的な文化芸術活動の支援</li> <li>●文化会館の効果的な運営、活用の促進</li> <li>●文化会館の年次的な施設や設備の改修に向けた調査検討</li> </ul>	社会教育スポーツ課

## 〔 II 〕 施策指標 (KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	文化会館（レザンホール）の利用者数	60,250人 [R4]	110,000人	コロナ禍前H29-R1 平均を上回る
主観指標	文化・芸術・芸能が盛んで誇らしいと思う市民の割合	37.4% [R5]	41.4%	3年間で +4%改善

## 〔 III 〕 ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化芸術に触れてみたい方 <ul style="list-style-type: none"> <li>・興味のある企画や公演に参加する</li> </ul> </li> <li>●文化芸術活動をしている人・発表者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学んだり習得した内容を様々な場所や方法で発表する</li> <li>・様々な分野の文化や芸術に関する技術や経験を他の人に伝える</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化施設管理運営団体 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種公演の企画、招へい</li> <li>・講演、イベント等での発表の場の創出</li> <li>・市内の様々なイベント、学校教育、生涯学習等との連携</li> </ul> </li> </ul>

## 本をはじめ新たな情報や知識に触れ、 探索・体験する機会がある

### 目指す方向性

- ・図書館が本を貸し出すだけでなく、知りたいことを効率よく調べ、自身が興味や接点をもっていなかった分野のことを知り、学びを深め、活動の契機を提供する多面的な役割を果たしています。
- ・図書館やそこで提供される情報や知識が様々な分野の活動を下支える基盤となっており、図書館の空間に多様な人々が集まることで新たな交流が生まれています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民の多彩な暮らしを支える*課題解決型図書館の運営 ★重点投資 <b>ブランド</b></li> <li>●多様な資料の収集、提供、保存と地域資料の充実</li> <li>●0歳児、3歳児への本のプレゼント（ブックスタート、セカンドブック等）</li> <li>●著者、出版社、書店と連携し、読者である市民と本の可能性を考え、子どもたちに本の魅力を伝えるイベントの開催（本の寺子屋）</li> <li>●読み聞かせボランティアの育成と市民読書活動グループによる子どもの読書活動推進</li> <li>●市民誰もが利用しやすい図書館を実現するための電子図書館サービスや*バリアフリーサービス等の充実</li> </ul>	図書館

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市民一人当たりの図書館貸し出し冊数	9.8冊 [R4]	10.0冊	全国同規模自治体の上位を維持
客観指標	図書館*レファレンス件数	1,987件 [R4]	2,500件	直近R2-4平均から20%増加
主観指標	図書館の利用環境が整っていると感じる市民の割合	87.6% [R5]	増加	高水準を維持
<b>ブランド 指標</b>	市民の図書館利用登録率	39.5% [R4]	43.0%	認知を行動につなげ増加

### [ III ] ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●知識を広げたい方、調べたいことがある方</li> <li>・図書館資料を利用することで知性や感性を豊かにする</li> <li>・図書館資料で得た情報や知識を課題解決に生かす</li> <li>●本や読書などを通じた交流に関心のある方</li> <li>・読み聞かせなどの図書館のボランティアに参加する</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館ネットワーク、学校、研究機関、出版社等</li> <li>・児童・生徒の意欲的で主体的な学習活動や読書活動の支援</li> <li>・多彩な講師陣による講演会の実施と交流機会の創出</li> <li>・市民活動との連携による読書活動・文化活動の推進</li> </ul>

## 施策 3-4

スポーツ・運動に触れ、  
参加する・見る・支える場所・機会が広がる

## 目指す方向性

- ・気軽に参加できる機会や場があることで、世代・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、市民がスポーツや運動に親しみ、自らの心身の健康の維持・増進を意識しています。
- ・参加する・見る・支える活動を含め、つながりが広がることでスポーツが生活に定着しています。
- ・スポーツや運動の指導者が意欲のある市民に知識や技術を伝えることで、次世代の指導者の育成につながる好循環が起きています。

## 〔 I 〕 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種イベントやスポーツ教室等の実施</li> <li>●塩尻市スポーツ協会と連携した市民スポーツ祭等のスポーツ大会の実施</li> <li>●全国大会等激励・顕彰などによる青少年のスポーツ活動の促進</li> <li>●総合体育館の運営、トップアスリート等との交流イベントの開催</li> <li>●拠点スポーツ施設の適正な維持管理と改修</li> <li>●スポーツ推進委員、スポーツ普及員による市民の健康体力づくり活動</li> </ul>	社会教育スポーツ課

## 〔 II 〕 施策指標 (KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	スポーツ施設利用者数	494,193人 [R4]	572,000人	コロナ禍前H29-R1 平均を上回る
客観指標	週1回以上スポーツや運動に親しむ20歳以上の割合	47.5% [R4]	50.0%	年+0.5%程度 増加
主観指標	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに「参加する」 「見る」「支える」環境があると感じる市民の割合	38.8% [R5]	42.8%	3年間で +4%改善

## 〔 III 〕 ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スポーツ・運動や健康を意識している方</li> <li>・スポーツ・運動に親しみ、健康な身体をつくる</li> <li>・スポーツ・運動を無理なく始める</li> <li>●スポーツや運動を通じてつながりを広げたい方</li> <li>・様々な分野のスポーツの技術や経験を他の人に伝える</li> <li>・仲間やチームでスポーツを楽しむ、応援を楽しむ</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スポーツ協会、スポーツ施設運営管理者、地域スポーツクラブ、運動指導者</li> <li>・様々な世代での運動量の増加と運動習慣の定着の促進</li> <li>・様々な人たちが観戦・参加できるスポーツ・イベントの開催</li> </ul>

## 文化財などが知られ、保存・活用されるとともに、 他分野と横断的につながり、相互に知る機会が得られる

### 目指す方向性

- ・本市にある文化財や博物館等の資料など、貴重な歴史文化遺産が、市民共通の財産として保存・活用、継承されています。
- ・重要文化財民家、史跡平出遺跡、\*重要伝統的建造物群保存地区、各地域に伝わる無形民俗文化財のお祭りをはじめとした多種多様な文化財や博物館が様々な分野と連携しながら認知されることで、新たな魅力と交流につながっています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財関連施設(平出博物館、短歌館、自然博物館、樺川地区文化施設、本洗馬歴史の里資料館、古田晁記念館)の管理運営</li> <li>●*重要伝統的建造物群保存地区の保存・整備 <b>ブランド</b></li> <li>●文化財建造物の個別の保存活用計画の作成</li> <li>●平出遺跡公園の観光交流イベント等活用促進 <b>ブランド</b></li> <li>●新平出博物館建設への準備</li> <li>●埋蔵文化財の保存・活用の推進</li> <li>●文化財関連施設収蔵資料の*デジタル・アーカイブ化と活用の推進</li> <li>●*SNSやメディアの活用、イベントの開催等による文化財認知度向上の取組の強化</li> </ul>	文化財課 平出博物館 図書館

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	文化財関連施設の総入館者数	60,297人 [R4]	66,000人	市外来館の順調な回復と増加
主観指標	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	41.9% [R5]	45.9%	3年間で+4%改善
<b>ブランド指標</b>	奈良井宿の入り込み客数	40万52百人 [R4]	61万人	コロナ禍前H29-R1平均へ回復
<b>ブランド指標</b>	平出遺跡の入り込み客数	4万19百人 [R4]	5万人	近年の伸びをさらに増加

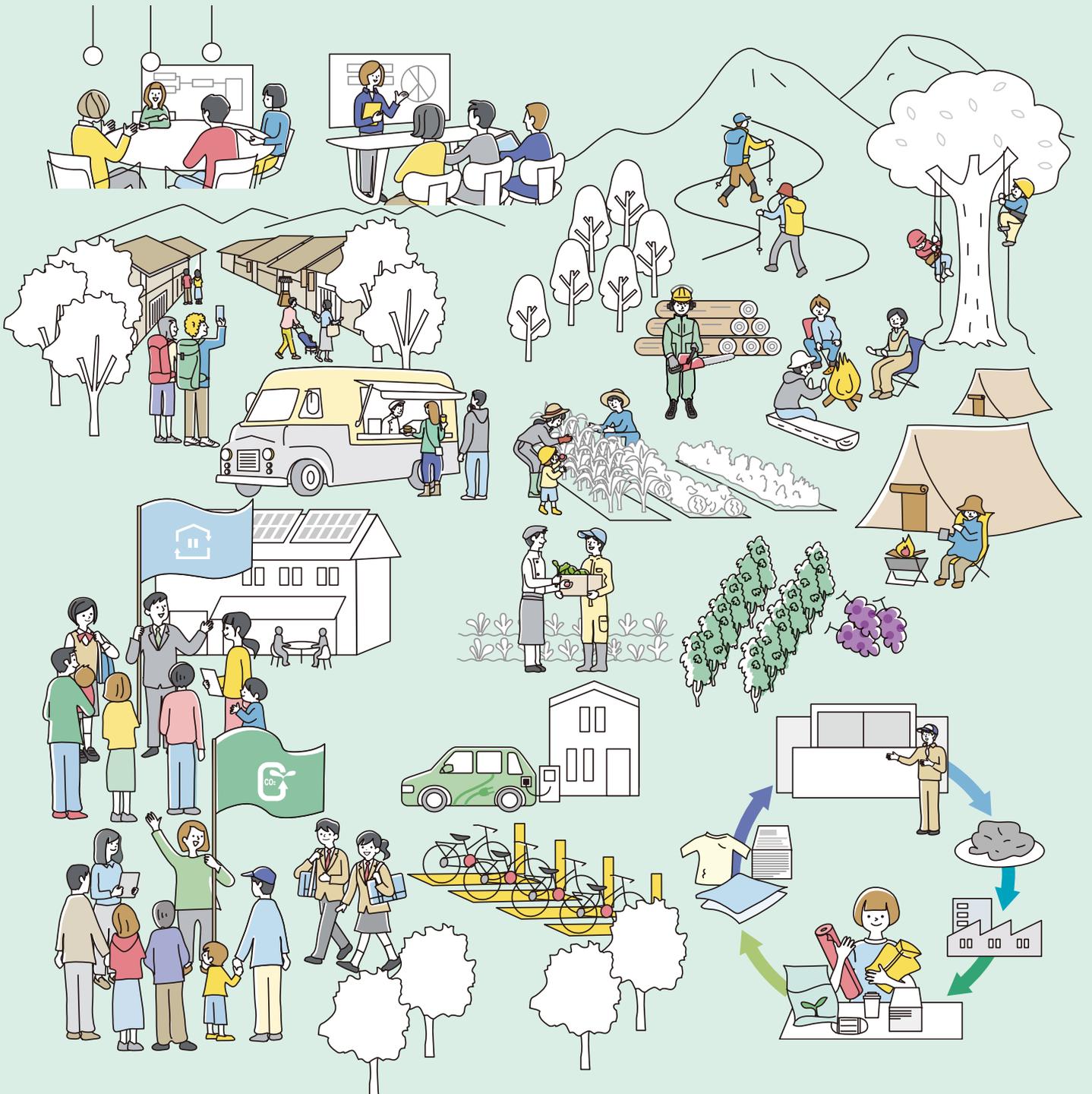
### [ III ] ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●塩尻市の歴史文化遺産について知りたい方                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財に関する講演会や学習会等に参加する</li> <li>・地域の文化財を自分の目で見て触って体感する</li> </ul> </li> <li>●文化財に関心を寄せ、大切にしたい方                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で守り受け継がれてきた文化財について次世代へ伝えていく</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育・観光・産業分野の団体                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財の利活用の方法を様々な角度から模索し、関わる人とファンを増やす</li> <li>・新平出博物館と他の社会教育施設、広域の博物館との連携による相互PR</li> </ul> </li> </ul>

# B

# 共創循環

共創で新たな付加価値を生み  
循環させ、**イキイキ**と暮らす



# 共創循環

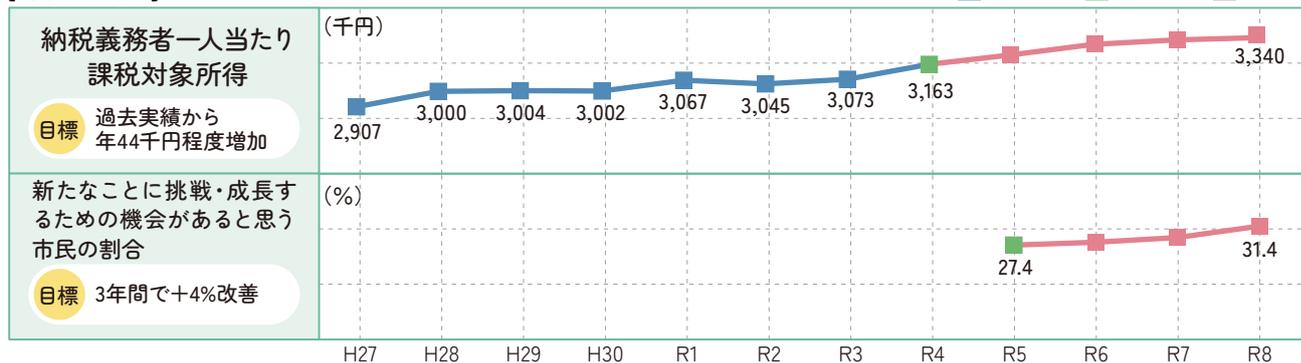
## 戦略分野-4 地域経済・産業・観光・就労

長期戦略が描くありたい姿



塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えています。

[ 戦略指標 ]



## 現状と課題

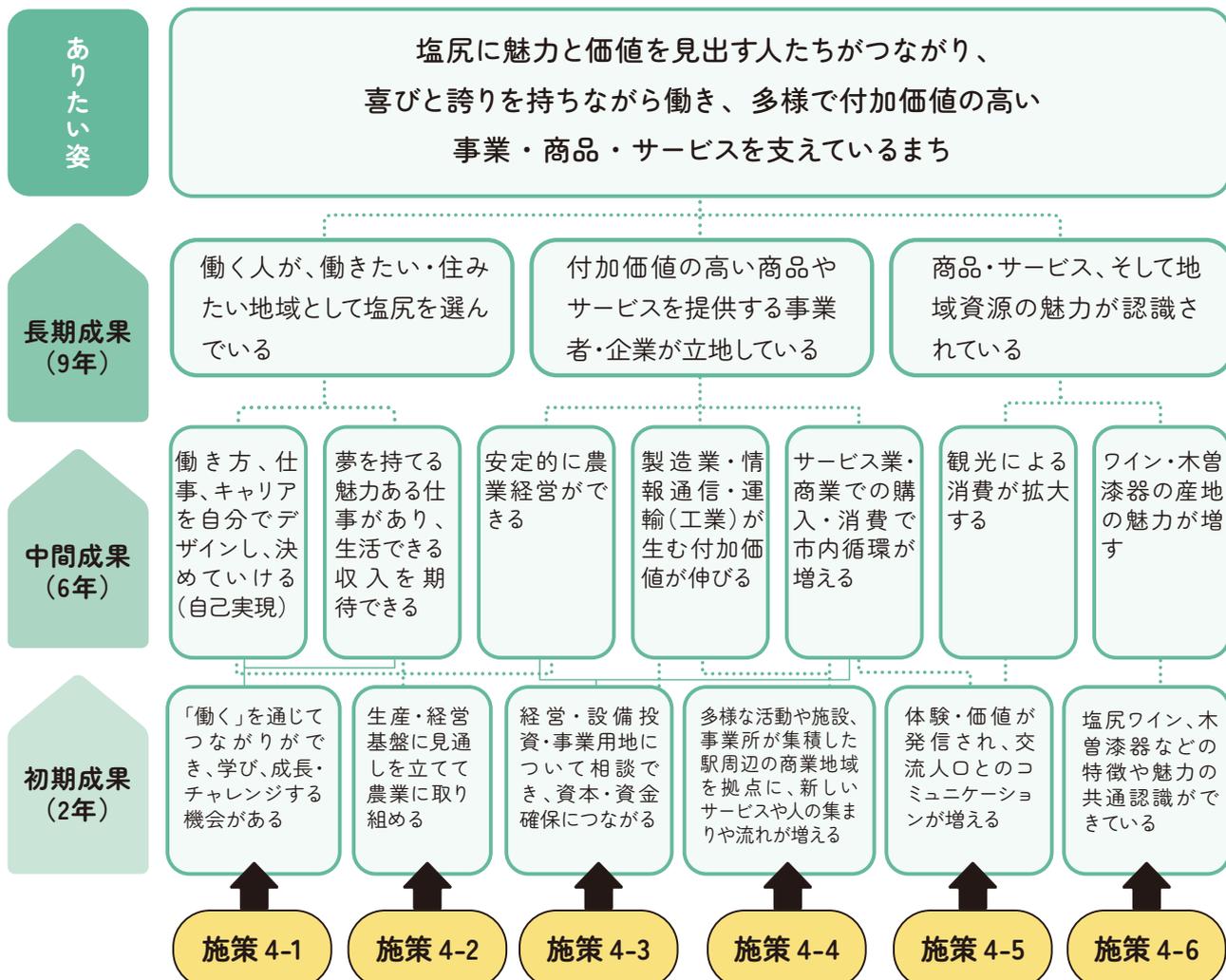
塩尻市民のうち就労している人口は約3.5万人であり、このうち約1.5万人は松本市や岡谷市など近隣地域へ通勤し、また近隣地域から市内へ約1.4万人通勤してくるなど、**就労や産業は行政域を越えた活動**です。

本市では、長野県内**トップの付加価値創出力を有する製造業**が中核となって経済と雇用を支えるとともに、**気候風土と豊かな自然の恵みを生かした農業や、ワイン関連産業や木曾漆器産業などの地場産業**と奈良井宿など多様な**地域資源**、そしてこれらの**ブランド力を生かした観光**など幅広く産業が形成され、**多軸的で足腰の強い産業構造**を目指してきました。

働き手が活躍し、企業・事業体の活動が活発で付加価値を生み、これが市場や顧客・ターゲットに届いて、地域内への利益や所得、新たな就労や雇用に繋がるといった**経済の循環を将来も維持**してためには、経済情勢の変動、デジタル化や技術開発の進展、市場ニーズや働き手の多様化などに応じた**絶え間ない試行錯誤や事業等の新陳代謝**が必要です。

豊かな地域資源が生かされながら、新たな挑戦や働く場所として塩尻市が認識され、多様な人々が集うことで、より良い事業・商品・サービスなどが生み出される地域の環境を構築していくことが求められています。

## ありたい姿を実現するためのステップ



## 「働く」を通じてつながりができ、学び、成長・チャレンジする機会がある

### 目指す方向性

- ・本市に集積している産業や企業・事業所の魅力や特徴が市内外で発信され、就労先を探す人と企業や事業所との接点が増えています。
- ・人材を資産として捉えることで企業価値を高める企業が増え、多様な人的資本の確保につなげているとともに、外部人材を積極的に活用し、事業環境の変化に対応しています。
- ・本市をフィールドに創業や\*ソーシャルビジネスなどで実現したいことに向き合う人材が増え、自身の職業人生を主体的に構想・設計し、実現を目指しています。
- ・働きたい誰もが働ける環境がつくられ、生活と仕事の両立が叶うとともに、起業、副業、ダブルワーク、再就職などにチャレンジをする人が増えています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就職説明会の開催等による若者等を対象とした総合的な就労・定着支援</li> <li>● 市内企業における「人的資本経営」の推進及び人材確保・能力開発(リスクリング)支援</li> <li>● 市内企業における副業、フリーランス人材等の外部人材の活用推進</li> <li>● 首都圏の若手人材等の*U・I・Jターンマッチング支援</li> <li>● ワンストップ総合窓口開設や創業セミナー、資金支援等による創業支援の充実</li> <li>● *シビック・イノベーション拠点スナバを中心とした*ソーシャルビジネスの推進 <b>ブランド</b></li> <li>● 高校生等を対象とした起業等に関するプログラムの提供</li> <li>● *テレワークを活用した柔軟な働き方と多様な雇用機会の創出</li> </ul>	<p>商工課 先端産業振興室</p>

### [ II ] 施策指標 (KPI)

指標種別	指標名	現状値 [ 基準年度 ]	目標値 [ 令和8年度 ]	目標値 考え方
客観指標	就職サイトへ求人掲載する市内企業数	44社 [R5]	90社	取組強化により倍増を目指す
客観指標	自営型*テレワーク事業 (*KADO) による就労人数	389人 [R4]	500人	登録するも未だ就労のなかったテレワーカーへの就労枠を拡大
主観指標	やりたい仕事を見つけやすいと思う市民の割合	12.1% [R5]	17.1%	ブランド強化に向け高い+5%改善
<b>ブランド指標</b>	スナバのメンバー延べ登録数	218人 [R4]	380人	現状の新規登録者の伸びを継続

### [ III ] ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 塩尻市を拠点として働く方</li> <li>・ 仕事を通じた挑戦、学びや成長を目指す</li> <li>● 市内企業</li> <li>・ 環境の変化を好機と捉え、企業価値を高めるため、人材への投資・外部人材活用を推進する</li> <li>● 移住希望者・関係人口</li> <li>・ 塩尻をフィールドに地域・社会課題に対してアクションし、プロジェクトを創出する</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商工・経済団体、産業支援機関、金融機関、民間支援事業者</li> <li>・ 行政と各種支援機関との連携強化による就労支援、創業支援や、市内中小企業の多様な人材活用を推進する体制を構築</li> </ul>

## 施策 4-2

## 生産・経営基盤に見通しを立てて農業に取り組める

## 目指す方向性

- ・本市の農業は、多くの人が就農や就職で参加でき、生計を立てられる仕事として認識されています。規模・作目などに多様な選択肢があり、望むライフスタイルにあわせた多彩な農業が展開されています。
- ・支援制度や農業支援団体、先輩農家などの協力によって、就農する上でのリスクや負担が抑えられるため、本市で就農する挑戦者が増加しています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業経営の安定化の支援</li> <li>●有害鳥獣の駆除、防除推進</li> <li>●補助制度による新規就農者や担い手の確保、集落営農化の推進</li> <li>●果樹園整備の促進のための補助</li> <li>●土地改良施設の整備・更新の計画的な推進</li> <li>●農業水路改修、農道舗装等の農業生産基盤施設の整備推進</li> <li>●ため池の耐震調査と耐震化対策の実施</li> </ul>	農政課 耕地林務課

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	地域の中心となる担い手の農地利用集積率	39.8% [R4]	40.6%	直近 R2-4 平均を上回る
客観指標	農業への新規の就農者・参入組織数	7件 [R4]	8件	直近 R2-4 平均を上回る
主観指標	農林業を安定して続けられる環境があると思う市民の割合	24.0% [R5]	28.0%	3年間で +4%改善

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●専業農家・農業法人               <ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的な経営を行い、利益を増大させる</li> </ul> </li> <li>●新規就農希望者               <ul style="list-style-type: none"> <li>・公的制度の活用と生産・販売技術の習得により、農業を生業として成立させる</li> </ul> </li> <li>●生活者               <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元産の野菜、果物、肉、魚、食品、酒などを購入し、地域内でお金をまわす</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業関連団体、農業支援団体               <ul style="list-style-type: none"> <li>・産地のブランド化の推進</li> <li>・スマート農業、脱炭素、有機、海外進出等の新たなビジネスチャンスの開拓</li> <li>・農地の流動化と土壌保全の促進</li> </ul> </li> </ul>

## 経営・設備投資・事業用地について相談でき、 資金・資本確保につながる

### 目指す方向性

- ・本市の基幹産業である製造業を中心に多様で高い付加価値を生み出す産業がさらに集積し、社会経済の変化に対応しながら事業を営んでいます。
- ・企業の直面する資金繰り等を含む経営課題に対する相談支援体制が構築され、適切な経営支援と適時の学習・交流機会が提供されています。
- ・新たな企業の立地や、事業所の拡張、設備投資に必要な事業用地の確保に向けて、企業ニーズや、土地利用計画と整合した産業団地が計画されています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新製品開発、新分野進出、販路開拓、*DX化・省人化等、市内企業に対する経営支援</li> <li>● 市振興公社、商工会議所等と連携した産業支援体制の強化</li> <li>● *塩尻インキュベーションプラザを拠点とした産学官・企業間連携促進による次世代産業の育成・支援</li> <li>● 市内企業への資金繰り支援</li> <li>● <b>新産業団地検討を含めた新たな工業用地の確保 ★重点投資</b></li> <li>● 市内への立地、設備投資等への支援</li> </ul>	商工課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市内企業の設備投資額(機械及び装置などの償却資産)	129億1千万円 [R4]	153億円	コロナ禍による低迷からコロナ禍前H29-R1平均へ回復
主観指標	市内企業に活気があると思う市民の割合	26.9% [R5]	31.9%	重点投資として高い+5%改善

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内企業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場ニーズの変化に対応した製品・サービスの提供</li> <li>・設備投資、人材確保、ITツール導入等による生産性の向上</li> <li>・制度資金、補助金等の効果的な活用</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商工・経済団体、産業支援機関、金融機関、民間支援事業者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業間連携・ビジネスマッチングの促進</li> <li>・市場・技術の変化に対応するための情報提供と専門家とのマッチング</li> <li>・産業用地、遊休施設等への企業誘致</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 4-4

多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を  
拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える

## 目指す方向性

- ・ 広域の交通結節点である塩尻駅や広丘駅とその周辺の地域に、事業所や店舗、公共施設等が集積し、市内外を移動する利用者が訪れ、人々の流動や交流が生まれています。
- ・ 立ち寄りたくなる店舗やサービス事業所、公共施設・観光施設、様々な会合や定期的なイベントによって集客もあることから、利用者にとって魅力的で便利なエリアとなっています。
- ・ 店舗や空き地の活用等といった建物や土地活用の新陳代謝が起こっていて、従来から立地・居住する人々と、新たに流入する人々が協力し合い、まちづくりに取り組んでいます。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>● まちづくり機関と連携した既存事業者支援、新規出店の促進</li> <li>● 商業地域の店舗改修、維持管理、共同設置等への支援</li> <li>● 商業地域におけるイベントや販売促進の支援</li> </ul>	商工課
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中心市街地の全体構想の検討と再整備に向けた機運の醸成 ★重点投資</li> </ul>	都市計画課

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	中心市街地における事業所数	636事業所 [R4]	641事業所	減少傾向の中コロナ禍前水準へ増加
主観指標	駅周辺など飲食や買い物など楽しい時間を過ごせる場所が充実していると思う市民の割合	14.7% [R5]	19.7%	重点投資として高い +5% 改善

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品・サービスなど各店舗が独自の価値を提供し、誘客につなげる</li> </ul> </li> <li>● 市民団体、企業等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交流拠点でのイベントの企画や協賛、出店・出演・展示などで誘客につなげる</li> </ul> </li> <li>● 生活者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拠点駅周辺や商店街などで開催されるイベントに参加して楽しむ</li> <li>・ 商店街等の専門店で「お気に入り」の店を見つけ、利用し、知人に紹介する</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商店街、まちづくり団体、産業支援機関等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベントや話題づくりによる拠点駅周辺の市街地への誘客</li> <li>・ 商店街等への店舗の誘致</li> <li>・ 商店街等の店舗の商品・サービスの魅力向上の支援</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 4-5

# 体験・価値が発信され、 交流人口とのコミュニケーションが増える

## 目指す方向性

- ・日本最長の宿場町である奈良井宿、漆工町である木曾平沢をはじめ、高ボッチ高原、ワイナリー、平出遺跡などの歴史文化や自然、食の観光スポットが国内外からの来訪者でにぎわっています。
- ・観光のトレンドが「団体から個人」に「見学・消費から体験」へと変化した中で、本市に固有の歴史・自然・農業・ものづくり等に関する情報や知識が編集され、魅力的な生きたストーリーとして観光客や消費者に届けられることで、来訪・購買する意味・価値に変換されています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●アウトドアや*インバウンドなど変化する観光ニーズを取り込んだ観光資源の磨き上げと新たな観光資源開発 <b>ブランド</b></li> <li>●*SNS、ホームページ、パンフレット等のメディア整備と継続的プロモーション</li> <li>●*着地型観光のためのモデルプラン生成促進と、ガイド人材の育成</li> <li>●広域観光による誘客と滞在時間延伸の推進</li> <li>●観光施設・設備の整備、既存施設の維持管理</li> </ul>	観光プロモーション課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市内主要観光地の入り込み客数	103万61百人 [R4]	123万人	コロナ禍から回復の中直近から20万人増加
客観指標	市内主要観光地の観光消費額	9.0億円 [R4]	11.7億円	入り込み客と消費単価を増加
主観指標	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	24.9% [R5]	29.9%	ブランド強化に向け高い+5%改善
ブランド指標	奈良井宿の入り込み客数(再掲)	40万52百人 [R4]	61万人	コロナ禍前H29-R1平均へ回復
ブランド指標	高ボッチ高原の入り込み客数	37万56百人 [R4]	38万人	コロナ禍を経た増加を環境と共生し維持

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住んでいる塩尻市の魅力を味わい、広めたい方</li> <li>・地域の自然や資源を利用してアウトドアや体験コンテンツを楽しむ</li> <li>・市内の観光地・景勝地・イベント等を楽しみ、その魅力を知人などに伝える</li> <li>●来訪者</li> <li>・塩尻を訪れて消費することを通じて、観光資源の持続と発展に貢献する</li> <li>・得られた体験や魅力を知人などに伝える</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光関連産業の振興団体、観光関連事業者</li> <li>・観光・コンベンション等による経済効果の拡大・観光地としてのブランディングとプロモーション</li> <li>・ご当地の定番商品、立ち寄りスポットなどの開発と発信</li> </ul>

## 施策 4-6

塩尻ワイン、木曽漆器などの特徴や魅力の  
共通認識ができている

## 目指す方向性

- ・世界中の酒類や伝統的工芸品がライバルとなる中で、本市の地場産品である塩尻ワイン・木曽漆器は、市場の変化に対応して独自の魅力を磨き続け、市内外のファンから愛されています。
- ・市民の生活の様々な場面にて塩尻ワイン・木曽漆器が愛用され、親しまれており、その特徴や魅力が広く知られています。
- ・官民が一体となって産地を維持するための努力が続けられ、特徴的で持続可能な地場産業となっています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援機関等と連携した木曽漆器振興及び支援体制の強化</li> <li>● 木曽漆器の認知度向上、需要開拓の支援 <b>ブランド</b></li> <li>● 木曽漆器職人の後継者確保・育成の支援</li> <li>● 新興ワイナリーの設立支援、経営支援</li> <li>● 塩尻ワインの認知度向上、需要開拓の支援 <b>ブランド</b></li> </ul>	商工課 観光プロモーション課
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ぶどう生産技術及び品質向上の支援</li> </ul>	農政課

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市内ワイナリーの数	16施設[R5]	19施設	新規開設を見込む
客観指標	木曽漆器製造関係従事者数	540人[R5]	540人	減少傾向の中 現状を維持
主観指標	市外からの来訪者に案内できる特産品や観光資源がある と思う市民の割合	53.9%[R5]	58.9%	ブランド強化に向け 高い+5%改善
ブランド 指標	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費(購入)する 市民の割合	18.8%[R5]	23.8%	ブランド強化に向け 高い+5%改善
ブランド 指標	木曽漆器を日常的に利用する市民の割合	39.9%[R5]	44.9%	ブランド強化に向け 高い+5%改善

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 塩尻市のブランド産品を楽しみ、応援したい方</li> <li>・ 塩尻ワインと木曽漆器の歴史・特徴・魅力を学び、生活の中で楽しむ</li> <li>・ 塩尻ワインと木曽漆器を贈答品としても活用し、市外に向けて魅力を発信する</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ワイン関連事業者</li> <li>・ 塩尻ワインの製造技術向上、販路開拓、ブランディング</li> <li>・ ぶどうの持続可能な生産体制の構築</li> <li>● 漆器関連事業者</li> <li>・ 木曽漆器の新製品開発、産業観光などの市場開拓、後継者確保・育成</li> </ul>

# 共創循環

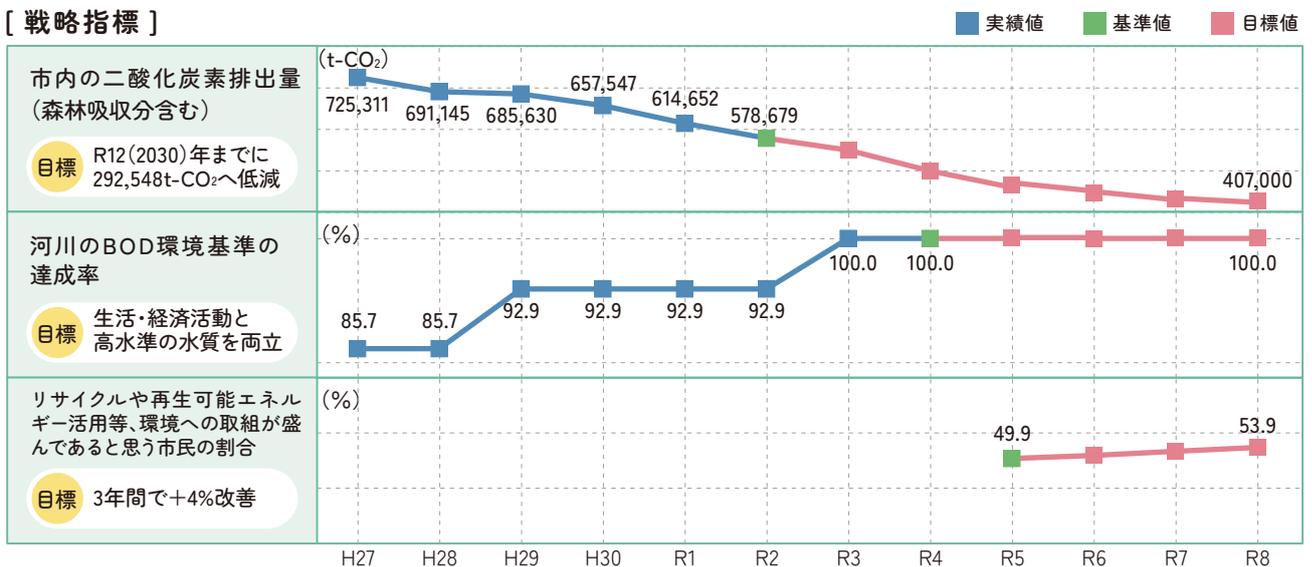
## 戦略分野-5 環境・気候

長期戦略が描くありたい姿



生活や経済活動で、**エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用**されて  
**生活の充実や楽しみ**になっています。

[ 戦略指標 ]



## 現状と課題

本市の土地の約75%は森林で、約12%が農地です。私たちの暮らしのまわりにある森林と農地は、木材や食料の提供以外にも、**美しい景観や生物多様性の維持、災害の抑止など様々な機能**を発揮しています。森林や農地の所有者の高齢化や後継者不足が問題になっていますが、森林や農地をできるだけ活用・保全し、**次世代に良い状態で引き継いでいく**ことが求められます。

また、本市は国や長野県の政策目標を考慮しながら、**温室効果ガスの排出量**を2030年までに2013年（平成25年）比で57%削減し、**2050年には実質ゼロにする**

**という高い目標**を掲げています。\*再生可能エネルギーの普及をはじめ、エネルギーの域内循環の拡大に取り組んでいますが、市民の暮らしや事業活動において取り組みやすい環境を整えていく必要があります。

太陽光、水力、\*バイオマスなどをはじめとする豊富な資源を活用し、**多様な主体が楽しみながら無理なく続けられる**方法で、エネルギーや食料などの地産地消を進めていくことが求められます。

## ありたい姿を実現するためのステップ



## 農地や農村環境の維持に関わる人が確保される

### 目指す方向性

- ・人口減少に伴って、農村や里山の管理に人手が入りにくくなりつつありますが、新規就農者や集落営農、作業委託などによって農地が活用され続け、荒廃農地の発生を抑えています。
- ・農家や地域住民が構成員となって農業施設の補修や改修、草刈り等の維持管理を行うことで農業施設の適切な管理と農業の持つ多面的な効果を発揮するための活動を行っています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次の担い手へ引き継ぐための農業公社による流動的農地の管理経営</li> <li>● 荒廃農地の再生補助</li> <li>● 農地流動化等による農地の集積・集約化</li> <li>● 中山間地域など条件不利地や集落による農業活動への補助</li> <li>● 農地や農業水路、農道等の農業生産基盤の維持管理支援</li> </ul>	<p>農政課 耕地林務課 農業委員会事務局</p>

### [ II ] 施策指標 (KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	農地や農業水路、農道等の保全活動組織における非農業者の割合	4.0% [R4]	4.2%	非農業者の理解協力を現状から増加
主観指標	自然を身近に感じることができると思う市民の割合	86.5% [R5]	増加	高水準を維持

### [ III ] ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 副業的農家・自給的農家                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・収入確保と生きがい・健康づくりのため、家族で農業を継続する</li> <li>・農地や水路などの維持管理を継続する</li> </ul> </li> <li>● 土地持ち非農家、非農業者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用しない農地を貸付け、有効に活用する</li> <li>・農地や水路などの維持管理作業に協力する</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業・土地利用関連団体                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産基盤施設等の整備・改修の促進</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 5-2

## 森林整備と管理が進み、緑の景観や自然公園が維持されている

## 目指す方向性

- ・森林の持つ多面的機能を発揮させ、次世代に豊かな森林環境を引き継ぐために、森林経営計画に基づき、森林所有者や財産区、外部の協力者などによる計画的な整備が行われています。また、森林整備が促進されるようデジタル技術（GIS等）による集約化や施業の効率化が図られ、森林の再生が進んでいます。
- ・次世代を見据えた森林教育（木育）や森林体験イベント等を行うことで、森林に親しみ、地域木材の価値を知り、薪ストーブや林産物を活用したライフスタイルを楽しむ市民や交流人口が増加しています。
- ・自然公園の環境を守ることの大切さを理解し、外来植物の駆除活動やごみ拾い活動等に参加する市民が増えています。

## 〔 I 〕 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●森林経営計画による計画的な集約化施業の促進</li> <li>●森林整備補助金等による施業の支援</li> <li>●森林公社運営支援を通じた林業人材の育成や森林共生の普及啓発</li> <li>●緩衝帯整備等による森林病虫害防除対策の実施 ★重点投資</li> <li>●林道改良・補修による林業基盤の維持向上</li> </ul>	耕地林務課
<ul style="list-style-type: none"> <li>●生物多様性維持のための外来生物や絶滅危惧種等の調査</li> </ul>	生活環境課

## 〔 II 〕 施策指標 (KPI)

指標種別	指標名	現状値 〔基準年度〕	目標値 〔令和8年度〕	目標値 考え方
客観指標	市所有及び個人等所有の森林が整備された面積	179ha [R4]	240ha	市有林及び私有林等の施業を支援
主観指標	自慢できる自然景観があると思う市民の割合	66.7% [R5]	71.7%	重点投資として高い +5% 改善

## 〔 III 〕 ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●山林保有者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有山林の場所を把握し、次世代へ伝えていく</li> <li>・健全な森林を育て、引き継ぐために森林管理を行う</li> </ul> </li> <li>●緑ある景観を大事にしたい方 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然公園や森林に親しむ</li> <li>・森林のはたらきや生態系について学び、これらを守る活動へ参加する</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●森林整備関連団体 <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の経営計画制度や整備補助制度の周知</li> <li>・私有林の森林整備の促進</li> </ul> </li> <li>●木材関連産業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元産木材の建築への活用の促進</li> </ul> </li> </ul>

## 脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる

### 目指す方向性

- ・二酸化炭素などの温室効果ガスの実質排出量を 2050 年までにゼロにする脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷の低減に対して意識を高く持つ企業や市民が増加しています。
- ・事業者や家庭、地域などにおいて\*再生可能エネルギーの導入やそのための投資が活発化し、また省エネルギーのための取組も増えています。
- ・「太陽光・太陽熱・水力・風力・廃棄物」などの未利用資源の安全で持続可能な利活用方法、実証に向けた検討が進んでいます。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゼロカーボン実現計画の策定</li> <li>●市域・公共施設での*再生可能エネルギーの利用促進 ★重点投資</li> <li>●*環境マネジメントシステムの認証</li> <li>●地域内エネルギー利用の推進</li> </ul>	ゼロカーボン・GX 推進プロジェクト 生活環境課
<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業者の再生可能エネルギー利用、省エネルギーの促進 ★重点投資</li> </ul>	商工課
<ul style="list-style-type: none"> <li>●*木質バイオマスの利用促進</li> </ul>	耕地林務課

### [ II ] 施策指標 (KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	固定価格買取制度による*再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件 [R4]	4,600件	新築建物及び既存建物への導入を促進
主観指標	再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7% [R5]	60.7%	重点投資として高い +5% 改善

### [ III ] ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●すべての市民                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通機関や自転車の利用等、環境負荷の少ない移動に協力する</li> <li>・太陽光発電、*木質バイオマス等の*再生可能エネルギーを利用する</li> <li>・EV 車や蓄電池等の導入などエネルギーの電化を進める</li> </ul> </li> <li>●市内企業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・既設設備を省電力性能の高い設備に更新するなど温室効果ガス削減に努める</li> <li>・グリーン購入等、環境に負荷の少ない製品を導入する</li> <li>・太陽光発電、木質バイオマス等の再生可能エネルギーを利用する</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境保全関連団体                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・信州気候変動適応センター等の情報を活用した情報提供と普及啓発</li> </ul> </li> <li>●保育園・学校等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもへの環境学習を支援</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 5-4

環境配慮活動が日常に増え、  
活動の進捗と成果が共有されている

## 目指す方向性

- ・脱炭素社会と循環型社会の実現に向けて、行政・企業・地域・市民の意識が高まり、環境に配慮した行動が日々の中で定着しています。
- ・第1・2・3次の各産業分野において廃棄物の削減と再資源化、\*サプライチェーンの短縮化や地産地消の推進が図られ、家庭においてもごみの減量や分別が徹底されています。
- ・企業や市民の間で、環境配慮活動の必要性が認識され、活動を楽しめる仕組みがあることや、実践活動の目標と活動の成果が可視化されることで、実践者の動機づけや次の探求につながっています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境配慮の地域計画の策定(環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画等)</li> <li>●環境負荷等のモニタリングと結果の公表</li> <li>●脱炭素社会実現のための学習・啓発の推進</li> <li>●*3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進による循環型社会の形成</li> </ul>	生活環境課

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	プラスチックの収集量	476.2t [R4]	600t	発生を抑制しつつ 回収強化により増加
主観指標	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	64.2% [R5]	68.2%	3年間で +4%改善

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●すべての市民 <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源物と可燃物にごみを適正に分別する</li> <li>・食品ロス削減のため「30・10運動」に取り組む</li> <li>・循環型社会の実現のため、*3R活動に積極的に取り組む</li> </ul> </li> <li>●市内企業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・梱包・包装の簡素化を進め、ごみの発生を抑制する</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ごみ処理場、リサイクル施設等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭系ごみ・事業系ごみの資源化促進と資源の有効活用</li> <li>・ごみ焼却灰の再生利用</li> </ul> </li> <li>●地域・学校と連携した資源物の回収</li> <li>●保育園・学校等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもへの環境教育の実施、自主学習の支援</li> </ul> </li> </ul>

# 共創循環

## 戦略分野-6 協働参画・連繋・行政運営

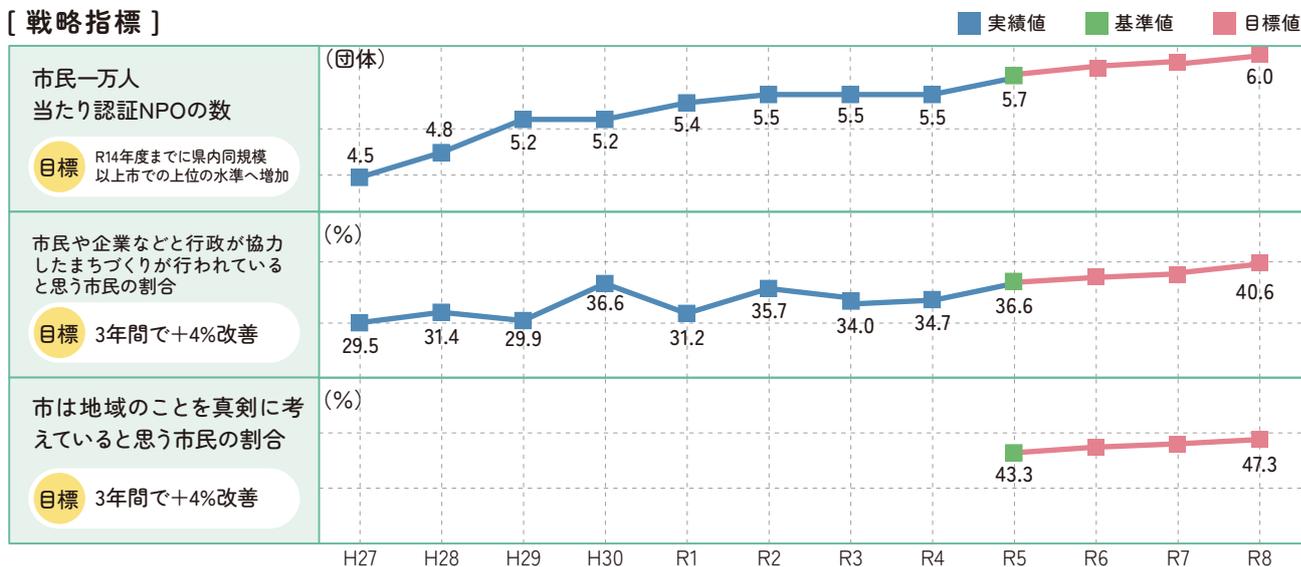


長期戦略が描くありたい姿



市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、  
多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速しています。

[ 戦略指標 ]



## 現状と課題

市民・\*NPO・企業・教育機関などの地域の多様な主体が、福祉・環境・産業・文化・教育など様々な分野において、「こんなことが実現したら良いはずだ」「こんなまちにしたい」と行動し、公共的価値を創っていくことが、私たちのまちをつくっていきます。

本市ではこれまでも「協働のまちづくり」の歩みを進め、多くの公益的活動を行う団体やNPO法人などが立ち上がり、継続的に活動を行っているほか、**市民交流センター（えんぱーく）**がこうした団体の支援拠点や、市民や団体の多彩な活動の場として機能し、**市内外から評価**されています。

こうした市の良さや強みを共有しさらに高めていくために、市役所はデジタル技術を活用しながらさらに**効率的で確かな行政運営**を絶えず模索するとともに、様々な場や機会を通じて地域課題と目標の共有を図り、**様々なプレーヤーを積極的につなげていく**ことが求められます。

また、成長のスピードと持続可能性を高めるため、連携（連携）の対象は市内だけでなく、**よりよい社会を目指して共感**する市外の人や組織とも塩尻をフィールドに新しい価値を探索し、実現をしていくことが必要です。

## ありたい姿を実現するためのステップ



## 地域を良くする活動に取り組む人や組織に 情報や資源や仲間が集まってくる

### 目指す方向性

- ・「地域を良くしていきたい」「こうすれば塩尻のまちはもっと住み良く楽しくなる」という想いを抱く人や、組織（企業・団体等）などが、すでに活動している実践者や仲間と出会って交流することによって、地域課題を解決する新しい活動や組織が生まれています。
- ・すでに活動している団体に、その志や活動計画が共有・共感され、パートナーとして連繫（連携）することによって、活動基盤が強化されています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●公益活動を始めたい方に対するチャレンジ補助 <b>ブランド</b></li> <li>●*ガバメントクラウドファンディング等による公益活動を応援する仕組みの研究</li> <li>●市民活動の情報発信の支援</li> <li>●市民活動団体と市民等との交流の促進</li> <li>●各分野での行政と市民団体・*NPO・企業等との連携</li> <li>●策定し直す市民交流センター長期修繕計画等による施設の計画的な維持・改修</li> </ul>	市民交流センター

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	*まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数	<b>36団体</b> [R4]	<b>46団体</b>	各年2～3団体増加
客観指標	市民交流センター貸館利用率	<b>73.2%</b> [R4]	<b>80.0%</b>	過去最高（H30）実績値程度へ増加
主観指標	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	<b>28.6%</b> [R5]	<b>33.6%</b>	ブランド強化に向け高い+5%改善
<b>ブランド指標</b>	えんぱーくを企画やイベント等を開くため利用したことがある市民の割合	<b>36.0%</b> [R5]	<b>41.0%</b>	ブランド強化に向け高い+5%改善

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域を良くしたいと考える方・活動団体</li> <li>・市民活動にボランティアや寄付によって参画する</li> <li>・地域課題の解決のための活動を創出し、継続・発展させる</li> <li>・クラウドファンディング等を積極的に活用し、活動を知ってもらう</li> <li>・行政や他団体と連携し、活動の効果・成果を広げる</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中間支援団体・企業・行政機関等</li> <li>・事業連携可能な他の*NPO、企業、行政機関等との交流を促進</li> <li>・地域課題解決のパートナーとして連携し、協働事業を企画・実施</li> </ul>

## 施策 6-2

市の暮らしやすさや最新情報入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している

## 目指す方向性

- ・ 広報紙や各種デジタルツールによって、市政方針や様々な最新情報が市民の手元に届けられており、関心を持った話題は市ホームページで詳細を確認することができます。
- ・ 市の方針を決める際には、わかりやすい広報と参加しやすい広聴が行われており、市民は様々な方法で、アイデアを伝えたり、対話の場に参加することができます。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市ブランド資産についての体験・共感の拡散の仕組みづくり</li> <li>●様々なツールの活用による広報の充実 <b>ブランド</b></li> <li>●タウンミーティング、市長への手紙等の広聴の充実</li> <li>●市の強み・特徴に関する情報発信</li> </ul>	企画課 秘書広報課
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域への誇りと愛着を醸成するために、本市の地産商品の体感・消費の促進</li> </ul>	観光プロモーション課

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市ホームページ月平均アクセス数	223,814件 [R4]	231,000件	年2,000件ずつ増加
主観指標	市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合	40.4% [R5]	45.4%	ブランド強化に向け高い+5%改善
<b>ブランド指標</b>	広報塩尻を毎号読んでいる市民の割合	33.7% [R5]	37.0%	年+1.0%程度増加

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●塩尻市での暮らしやすさを知り、広げたい方</li> <li>・市の* SNSをフォロー登録する</li> <li>・広報紙や SNS等を通じて、市政や市の取組等について把握する</li> <li>・市内の観光地・景勝地・イベント等を楽しみ、魅力を知り、その魅力を知人などに伝える</li> <li>・地域や現場のニーズや要望について提案する</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●歴史文化、自然、農業、ものづくり等の特徴的な地域資源に携わる関係者</li> <li>・市民の地域資源を継続的に PR</li> </ul>

## デジタルを効果的に活用した確かな行政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる

### 目指す方向性

- ・職員は、業務に関わる様々な地域の課題に自分事として関わり、自身の業務範囲の中でできることに対応するだけでなく、関連する他部署や民間の関係者と、問題を抱えている市民をつなげることで、課題に伴走しながらその解決に貢献しています。
- ・市の情報発信やサービス利用などの手続きにデジタル技術が導入され、利便性が向上しています。デジタルシフトに対応できない人が出ないよう、機器利用の講習やデジタルに完全に依存しない手法が確保されています。
- ・また、市民の様々な声や地域の状況の観察に加えて、統計や実績、アンケート等のデータも活用し、客観的な視点から地域の問題を抽出・精査することで、真の問題の所在を見極めるとともに早期発見と対応にも努めています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
●職員の問題発見・問題解決能力(政策形成能力)の向上 <b>ブランド</b>	総務人事課
●行政評価による不断の検証と革新 ●データ・根拠に基づく政策形成(EBPM)の推進 ●*BPRに基づく業務改善・効率化の推進 <b>★重点投資</b> ●市有財産の有効活用、公共施設等の総量の管理・検討	企画課 デジタル戦略課 公共施設マネジメント課 財政課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	行政評価において成果拡充へ見直した事業の割合	<b>54.0%</b> [R3~5年平均]	<b>55.0%</b>	直近中期戦略期間平均を上回る
主観指標	行政サービスのデジタル化が進んでいると思う市民の割合	<b>41.0%</b> [R5]	<b>46.0%</b>	重点投資として高い +5% 改善
<b>ブランド 指標</b>	職員エンゲージメント (現在の仕事に満足・やや満足している職員の割合)	<b>61.8%</b> [R5]	<b>66.8%</b>	ブランド強化に向け高い +5% 改善

### [ III ] ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政手続きやサービスを利用する方</li> <li>・電子申請等のデジタルサービスを活用する</li> <li>・便利だったサービスを周りの人に伝える</li> <li>・市政や市のサービスで疑問や不便に思うことについて調べてみる</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長野県・他市町村</li> <li>・長野県先端技術活用推進協議会への参画による情報収集と*DXの導入の促進</li> <li>●地域情報化推進団体</li> <li>・講座の開催等による市民のデジタルデバйд対策の推進</li> </ul>

## 施策 6-4

## 塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている

## 目指す方向性

- ・本市で取り組まれている官民の価値創造や課題解決の挑戦が、市外にも広く発信され、関係人口や本市のファンに注目され、新たな連携（連携）や協力が生まれています。
- ・地域\*DXセンター core 塩尻などの拠点を中心に企業・大学・地域住民・行政が集い、チャレンジや変革を起こし続けるまちとして、全国に注目されるサービスや新たな魅力を生み出しています。
- ・市外の企業・大学・\*NPO や専門性を持った人材が、\*ふるさと寄附や地域おこし協力隊などの制度や、\*シビック・イノベーション拠点スナバなどの市内拠点を活用して新たな取組を創り出しています。
- ・様々な人や組織が本市のフィールドで交わり続けることで、世代や分野を超えた交流が生まれ、さらに新しい活動の創生につながり、「挑戦者にやさしい塩尻」という地域イメージにつながっています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●移住相談窓口による移住者支援</li> <li>●各地域の魅力や将来像の整理・発信</li> </ul>	地域づくり課
<ul style="list-style-type: none"> <li>●塩尻ワインなどブランド産品や地域資源の大都市圏でのPR</li> <li>●*ふるさと寄附(企業版含む)のPRと活用 <b>ブランド</b></li> <li>●core塩尻を拠点とした地域*DXの推進 <b>ブランド</b></li> <li>●継続的に地域課題解決に取り組む関係人口の創出</li> </ul>	観光プロモーション課 先端産業振興室

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	地域DXセンター core塩尻のパートナー企業数	9社 [R5]	30社	持続的官民共創の体制構築により増加
主観指標	見知らぬ他者であっても信頼しようとする市民の割合	13.5% [R5]	18.5%	ブランド強化に向け高い+5%改善
ブランド指標	ふるさと寄附件数	4,328件 [R4]	10,000件	年+1,500件程度増加

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新しい取組や人・組織を応援したい方</li> <li>・市内外を問わず「チャレンジする人」を知り、応援する</li> <li>・市や企業・*NPOなどの新しい挑戦的なサービスを利用し、感想を伝える</li> <li>●関係人口</li> <li>・塩尻市産品の購入や来訪により、地域や地域の取組を応援する</li> <li>・地域コミュニティへの参加を通じて、仲間や、貢献できそうな活動を見つける</li> <li>・まちおこしや地域の課題解決を目指したプロジェクトを企画・運営、支援する</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関係人口を創出する団体等</li> <li>・地域住民や事業者とともに、関係人口受け入れの体制づくり</li> <li>・関係人口の認知拡大に向けたPRとブランディング</li> <li>●*ふるさと寄附への出品者</li> <li>・より魅力的な商品の造成と情報発信</li> </ul>





# 安心共生

## 戦略分野-7 地域社会・支え合い

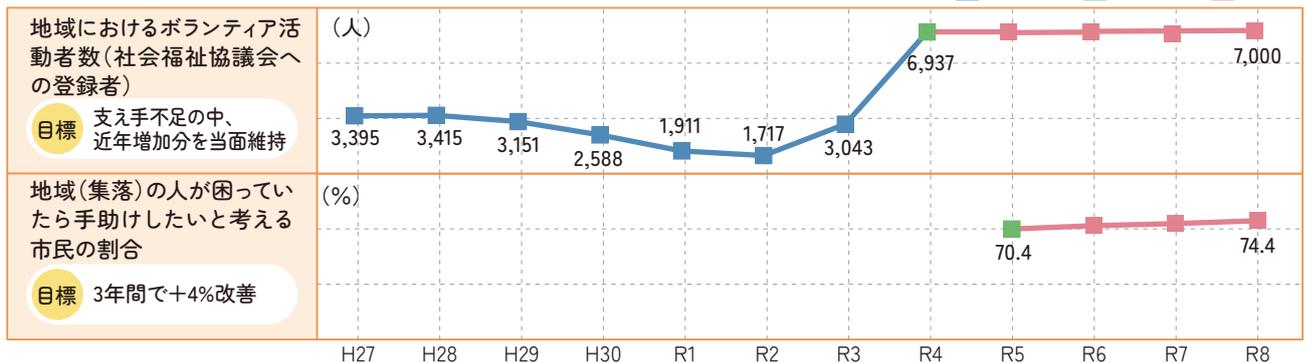


長期戦略が描くありたい姿



ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っています。

[ 戦略指標 ]



地域におけるボランティア活動者数(社会福祉協議会への登録者)

目標 支え手不足の中、近年増加分を当面維持

地域(集落)の人が困っていたら手助けしたいと考える市民の割合

目標 3年間で+4%改善

## 現状と課題

日本ではこれまでに高齢・障がい・子ども・貧困などの対象別に公的福祉制度が整備されてきましたが、高齢化の進展や、核家族化や単身世帯の増加、近隣関係の希薄化などにより、**公的福祉制度と家族中心のサポートだけでは限界**が見えています。

本市では、**自発的な見守りや住民同士の支え合いが徐々に減る傾向**にありましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、近隣関係がより一層希薄になりつつあり、自然な声かけや見守りの減少が懸念されています。

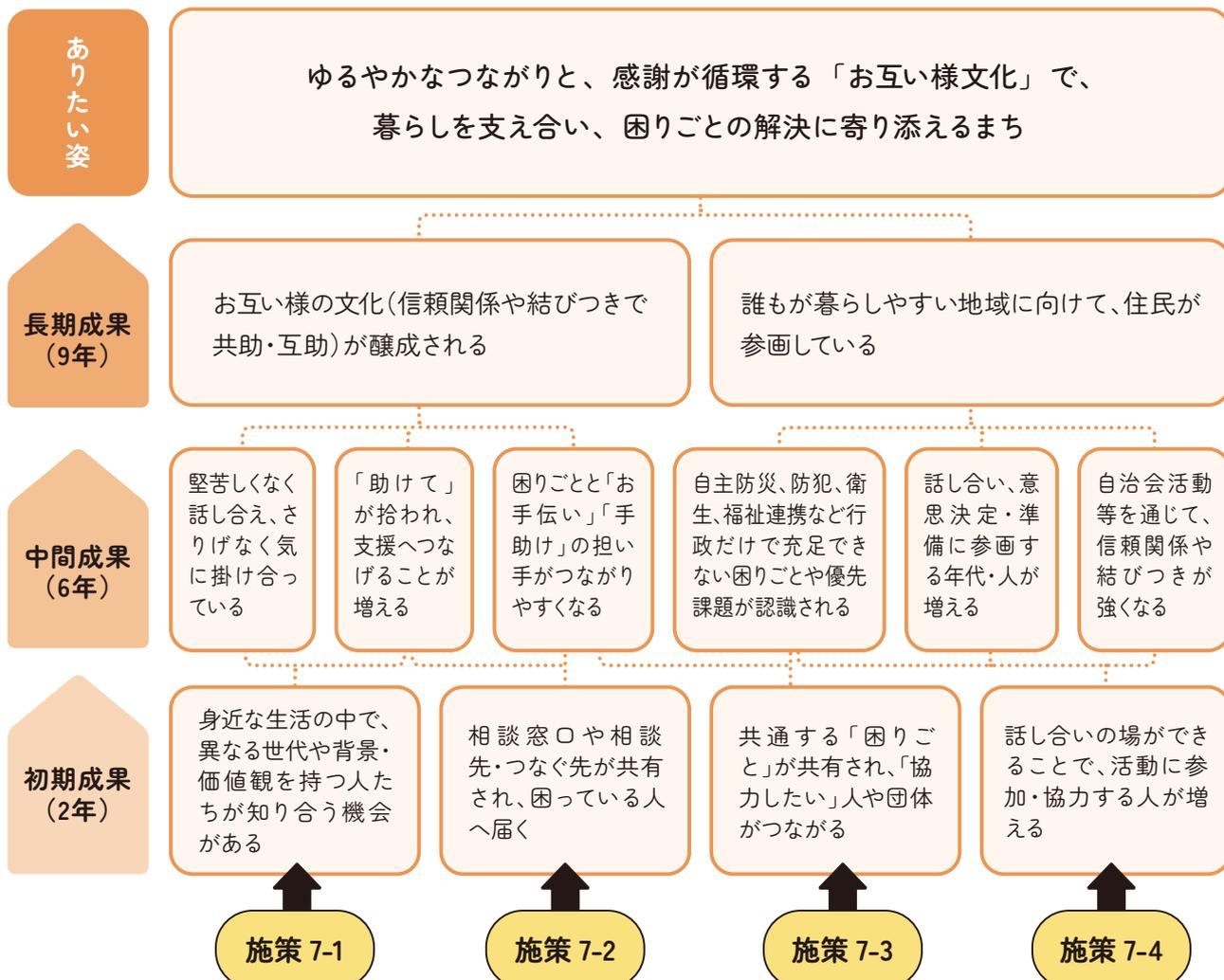
社会福祉協議会を中心に「**困りごと**」と「**お手伝いや手助け**」の担い手とをつなぐ**無償・有償の仕組み**が

作られ、運営されていますが、担い手となる協力者数が伸び悩んでいます。

**地域活動や自治**の担い手は、高齢化や定年延長などにより不足し、担い手の負担が大きくなっています。各地域で活動内容の見直しや、より優先度が高い取組を整理し、**効率的で効果的な体制と活動**に変えていくことが求められています。

具体的な機会や依頼があれば、手助けや支援に関わりたいと思う人や団体は多くいます。困難を抱える人のことを「知り」「交流し」「支援する」流れをつくり、地域におけるつながりや、福祉や自治の担い手を増やしていく必要があります。

## ありたい姿を実現するためのステップ



## 身近な生活の中で、異なる世代や背景・価値観を持つ人たちが知り合う機会がある

### 目指す方向性

- ・子どもから高齢者までいろいろな世代や、新たに転入してきた世帯、外国籍など多様な背景と価値観を持った住民が、普段の暮らしの中で、互いの存在を知る機会があります。
- ・住民同士が顔を合わせ、挨拶を交わし、情報交換をする中で互いを知り、さりげなく相手のことを気にかけるような関係が生まれています。
- ・こうした「ゆるやかなつながり」があることで、誰もが孤立することなく、お互いに困っていることがあった時に相談しやすい信頼感が生まれています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●多世代交流の場であるふれあいセンターの運営</li> <li>●社会福祉協議会と連携した地域福祉の取組の情報発信の強化</li> <li>●地域活動や福祉活動、交流の場についての情報発信と創設支援</li> </ul>	地域共生推進課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	ふれあいセンター利用者数	70,758人 [R4]	90,000人	コロナ禍からの回復により増加
主観指標	隣近所と「相談でき助け合える」または「気軽に話し合える」関係である市民の割合	42.1% [R5]	46.1%	3年間で+4%改善

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゆるやかに人とつながりたい方、誰かと助け合える関係をつくってほしい方</li> <li>・身近な地域の方と挨拶を心がける</li> <li>・ふれあいセンターや公民館、支所などを利用する</li> <li>・出会う人たちとの会話や関わりを楽しむ</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会福祉団体</li> <li>・ふれあいセンターの利用促進を図り、地域福祉活動を推進</li> <li>・多世代や異なる背景を持った人たちが、集い、交流する場づくり</li> <li>●公民館など社会教育団体・地縁団体</li> <li>・住民が交流したり、支え合いのきっかけづくりとなる講座やイベントの企画運営</li> </ul>

## 施策 7-2

相談窓口や相談先・つなぐ先が共有され、  
困っている人へ届く

## 目指す方向性

- ・困った時に本人が相談したり、周囲に困っている人がいた場合に連絡できる、わかりやすい相談窓口があり、市民がその存在を記憶にとどめていることで、困っている人が悩みや不安を1人で抱え込むことなく、孤立することが減っています。
- ・困りごとの当事者だけでなく、民生児童委員や住民、企業など、様々な視点から見つめられた「助けて」が相談窓口へ届き、関係部門や関係機関と共有されることで、複雑で見えづらい課題に対しても連携する仕組みができています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民生児童委員の活動支援</li> <li>● 地域における見守り・支え合いの促進</li> <li>● 気がかりな方に早期に気づく仕組みの構築</li> <li>● 福祉相談窓口の周知の強化</li> <li>● 全世代対応型支援体制の整備 ★重点投資</li> </ul>	地域共生推進課

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	高齢者等地域見守り活動に関する協定締結事業者数(累計)	2者 [R4]	8者	地域における見守り活動促進により増加
客観指標	重層的な支援体制(重層的支援会議)で対応した新規ケース数	—	10件	体制立ち上げにより着実に支援を実施
主観指標	地域に困った時に相談できる人が身近にいると思う市民の割合	47.3% [R5]	52.3%	重点投資として高い+5%改善

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひとり世帯や、身近に相談相手が少ない方               <ul style="list-style-type: none"> <li>・いざという時のために、市の相談機関・相談窓口について把握しておく</li> <li>・困った時には、自分ひとりで抱え込まず、身近な人や相談窓口に話す</li> </ul> </li> <li>●困っている人に気付いた方               <ul style="list-style-type: none"> <li>・身の回りで困っている人などに気付いたら、相談窓口につなげる</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業など               <ul style="list-style-type: none"> <li>・配食サービスなどの事業の実施とともに高齢者等の見守りを実施</li> </ul> </li> <li>●社会福祉団体               <ul style="list-style-type: none"> <li>・市と社会福祉協議会の総合相談マネージャーが市の相談支援機関等を支援</li> <li>・ふれあいセンターや地域福祉推進員と連携し、孤立を防ぐ支援を実施</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 7-3

# 共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体がつながる

## 目指す方向性

- ・継続的かつ安定的に「手助け」や「見守り」が行われるよう、企業・行政・社会福祉協議会の連携やボランティアの有償化などの仕組みがつくられ、関係者によって常に改善が図られています。
- ・日々行われている個別支援や個々の困りごとの情報から「地域共通の困りごと」が抽出され、これを解決するための地域資源（人・組織、物等）を活用したサロンや移送支援、こども食堂などの住民・民間主体の解決策が生み出されています。
- ・少しの手助けがあれば住み慣れた地域や自宅で安心して在宅生活を続けられる人の「困りごと（あると助かる生活支援）」が共有され、近隣住民や団体・企業が必要な支援を担っています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域福祉を担う団体の活動支援</li> <li>●担い手の確保・育成・支援</li> <li>●ボランティアセンターの運営</li> <li>●住民参加型有償サービスの拡充・立ち上げ等の支援</li> <li>●ふれあいセンターを中心とした総合相談マネージャーによる個別支援・地域支援の取組の強化 ★重点投資</li> <li>●災害時の支援の担い手の確保</li> <li>●多世代・当事者・支援者等が集う場の充実</li> <li>●支え合い推進会議の支援、生活支援コーディネーター（地域福祉推進員を兼ねる）の設置</li> </ul>	地域共生推進課
<ul style="list-style-type: none"> <li>●公民館・社会福祉協議会・市民活動団体等と連携した講座の開催</li> </ul>	地域づくり課

## [ II ] 施策指標 (KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	有償福祉サービスの月活動時間の平均	20.9時間 [R4]	38.0時間	直近3年間と同程度の増加
客観指標	支え合いワークショップへの延べ参加人数	67人 [R5]	240人	開催数を拡大させ増加
主観指標	地域ではボランティアなど困ったときに助け合う仕組みが整っていると思う市民の割合	24.6% [R5]	29.6%	重点投資として高い+5%改善

## [ III ] ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●近所づきあいを大事にしたい方、困っている人に気づいた方</li> <li>・近隣に住む気がかりな世帯を気にかけて、さりげなく見守る</li> <li>・ボランティア講座等の学習の場に参加する</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会福祉団体</li> <li>・生活支援を担う団体・ボランティア・企業等の活動の支援</li> <li>・高齢者・障がい者・子育て等を支えるサポーターの育成</li> <li>・住民参画型有償サービスの拡充</li> <li>・災害時に被災世帯を支援するボランティアの確保と体制の構築</li> </ul>

## 施策 7-4

## 話し合いの場ができることで、活動に参加・協力する人が増える

## 目指す方向性

- ・暮らしを支える仕組みや、地域の行事などを通じて、身近な生活の環境づくりへ参加する人が増えています。
- ・話し合いの場への参加を通じて、多くの住民が地域の状況を知り、防災や福祉など地域の様々な課題を自分事として捉えることで、できることは何かを考えたり、様々な行動を始めることにつながっています。
- ・また、自治会活動は、住民の価値観や生活様式の多様化を前提とした、スリムで柔軟な活動内容に見直されています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域課題解決のための活動や人材育成への支援</li> <li>●集会所・公民館分館の改修に対する補助</li> <li>●行政からの自治組織等への依頼や連携体制の見直し ★重点投資</li> <li>●自治組織・活動の見直しへの支援</li> <li>●地域の実情に合わせた可能な地域活動の実践</li> </ul>	地域づくり課

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	地域活性化事業に係る補助金等により地域ごとに事業に取り組んだ件数	20件 [R5]	20件	終結と新規入れ替わりながら各年20件を継続
主観指標	区や地域にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気があると思う市民の割合	16.3% [R5]	21.3%	重点投資として高い+5%改善

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自分が住む地域をより住みやすくしたい方、近所の方とよい関係をつくりたい方</li> <li>・地域で行われる行事や環境整備作業に参加する</li> <li>・地域での支え合いに関する話し合いや学習などに参加する</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治組織</li> <li>・自治組織や地域の役などについて、時代変化に合わせて活動を見直していく</li> <li>●地縁団体、公益活動団体</li> <li>・支所、公民館、社会福祉団体等と連携した学習や話し合いの場づくり</li> </ul>

# 安心共生

## 戦略分野-8 医療・介護・保健・福祉

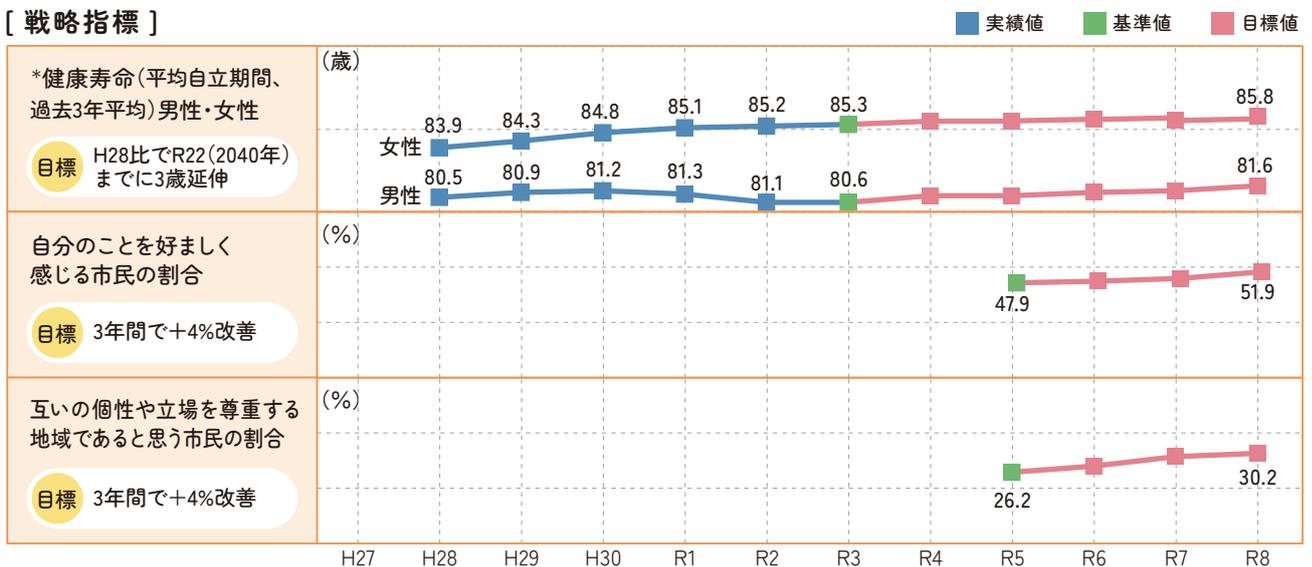


### 長期戦略が描くありたい姿



一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、  
 自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、  
 日常生活を自立して送ることができています。

[ 戦略指標 ]



## 現状と課題

生涯にわたって生活を支え安心をつくる社会保障は、社会の高齢化によって必要量が増える一方、サービス提供の主体や資源は今後も人口減少によって限られていくことが見込まれます。

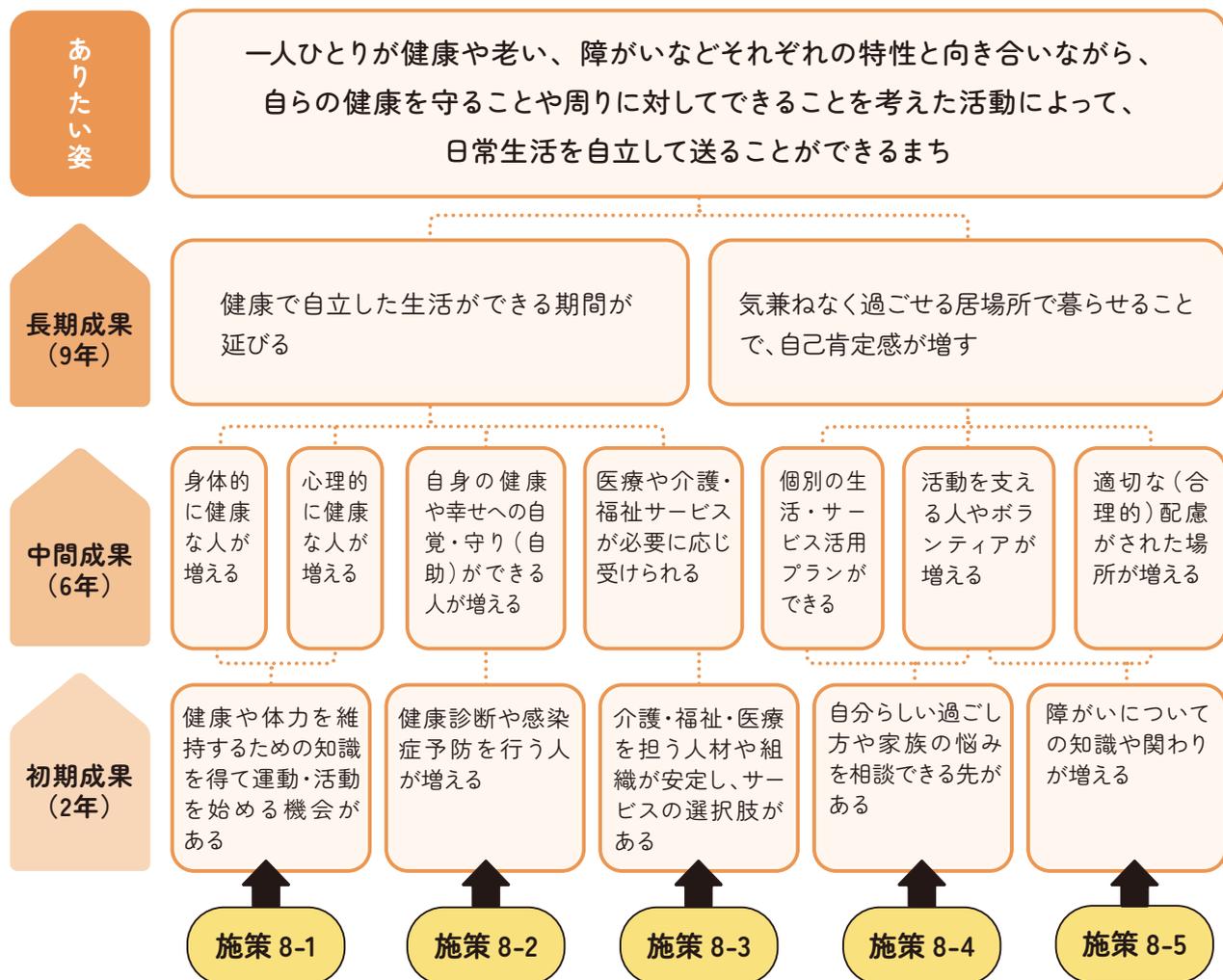
本市は平均寿命が全国トップクラスの水準にあり、男女とも長野県平均を上回っています。自立した生活を送れる\*健康寿命も同様の傾向にあります。そのアドバンテージは平均寿命よりも小さくなっており、「2040年までに2016年(平成28年)比で3歳延伸させる」という国の政策方向に沿って、本市においても一層の延伸が望まれます。

このため、限られた社会資源である医療や介護・福

祉のサービスを適切に利用できる環境を整えながら、日々の運動量の確保、バランスの取れた食事、疲労の回復に必要な睡眠時間の確保などの生活習慣を、幅広い年代において定着させ、心身の健康づくりを進めていく必要があります。

また、心身の機能低下や障がいなどによって、孤立したり取り残されることがなく、住みたい地域や住宅で日常生活を送ることができるように、在宅生活の継続に必要なサービスの提供体制を確保するとともに、在宅生活が厳しくなった際に利用できる緊急避難や居住系の施設の確保を図る必要があります。

## ありたい姿を実現するためのステップ



## 健康や体力を維持するための知識を得て 運動・活動をはじめめる機会がある

### 目指す方向性

- ・一人ひとりの市民が「自分の健康は自分でつくる」という意識を持って、健康データを確認しながら、身体状況に応じた健康な生活習慣づくりや介護予防に主体的に取り組んでいます。
- ・高齢者には\*フレイル予防の重要性が理解されており、早期のフレイル対策（栄養・口腔・運動・社会参加等）を行うことで自立した生活が維持できています。
- ・健康応援ポイント事業を利用した運動の習慣化や各種健康教室への参加等による知識習得により、自分自身の生活習慣を振り返る機会や健康づくりのきっかけが提供されています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の健康課題や特性に応じた健康・体力づくりへの支援</li> <li>●健康イベント等の開催</li> <li>●*生活習慣病の早期発見、対応の強化</li> <li>●日常的な健康づくり活動の支援</li> <li>●介護予防の推進</li> </ul>	健康づくり課 介護保険課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	1回30分以上、週2回以上運動する市民の割合	31.3% [R4]	31.3%以上	減少傾向の中増加を目指す
主観指標	健康に関心がある市民の割合	91.2% [R5]	増加	高水準を維持

### [ III ] ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●より長く元気に暮らしたい方                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分に適した運動・食事量、適切な体重を知る</li> <li>・運動量や食事内容などをスマートフォンの機器を使って記録する</li> <li>・身体状況に応じた健康な生活習慣を身につける</li> </ul> </li> <li>●体力・気力等が衰え始めた方                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・*フレイル予防の重要性を本人や家族が理解し、予防に取り組む</li> <li>・外出機会や人との交流を維持できるようにする</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康づくりを支援する団体                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康教室、運動教室、健康によい栄養教室、サロン等の開催支援</li> <li>・日常的に運動ができる機会・方法の提供</li> </ul> </li> <li>●栄養・運動等の専門職                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進、介護予防の普及啓発、保健指導等の効果の向上</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 8-2

## 健康診断や感染症予防を行う人が増える

## 目指す方向性

- ・死因の多くを占める疾病や\*生活習慣病の予防や早期発見・早期治療の重要性が多くの市民に理解され、若い世代においても健診・検診受診率が向上しています。
- ・市民個人や企業の健康管理意識が高まることで、がん検診の受診から早期発見・早期治療による生存率の向上や、特定健康診査でのメタボリックシンドローム予備群・該当者への特定保健指導により、生活習慣病のリスクの低下につながっています。
- ・市及び関係機関では、医療・介護の実績データを分析し、地域として重点的に取り組む課題を設定することで、本市の特性を踏まえた効果的な疾病発症予防・介護予防・重症化予防が実施されています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健診・各種検診の実施</li> <li>●健診・検診の受診率の向上対策の実施</li> <li>●特定保健指導、ハイリスク者の保健指導の実施</li> <li>●各種感染症予防対策の実施</li> <li>●予防とまん延の防止に向けた予防接種の啓発と接種体制の整備</li> </ul>	健康づくり課

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数 【抑制目標】	4.5人 [R4]	4.5人以下	近年の低減状況を維持
客観指標	特定健診受診率	42.8% [R5]	52.5%	国目標、県内と比較し増加
主観指標	身体的に健康な状態であると思う市民の割合	74.4% [R5]	78.4%	3年間で+4%改善

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自身や家族の*生活習慣病の発症や重症化を予防したい方</li> <li>・年に1回、健康診査・がん検診を受け、自分の体の状態を把握する</li> <li>・家族や知人に健診や検診の受診を勧める</li> <li>・定期予防接種を受けるなど感染対策を行う</li> <li>●特定保健指導、ハイリスク基準の該当の方</li> <li>・保健指導を受け、生活習慣を改善する</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療機関</li> <li>・健診・検診受診率の向上</li> <li>・特定保健指導実施率の向上</li> <li>●保健機関</li> <li>・感染症情報、予防対策等の発信</li> </ul>

## 介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある

### 目指す方向性

- ・市内の病院・診療所・介護施設・障がい福祉施設等に加えて、松本・諏訪・木曾圏域の広域的な医療・介護・福祉資源を活用できる立地を生かして、近い距離で受けたい医療・介護を選択しやすくなっています。
- ・かかりつけ医、専門・救急医療、介護・福祉の多職種が連携することで、自立した生活に支援が必要になっても住み慣れた地域で過ごすことができます。
- ・医療・介護・福祉施設の経営努力と行政による支援により、医療・介護・福祉機関で働く人材が確保されています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療費、介護給付費等の扶助費の適正化</li> <li>●医療、介護、障がい福祉等の情報提供の促進</li> <li>●医療・介護の連携の推進</li> <li>●医療・介護の人材確保の支援</li> <li>●広域的なネットワークによる医療体制の確保やオンライン医療の導入 ★重点投資</li> </ul>	健康づくり課 介護保険課
●医学生への奨学金の貸付	学校教育課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	医療機関数	43機関 [R4]	43機関	減少傾向の中現状を維持
主観指標	介護・福祉施設のサービスが受けやすいと思う市民の割合	34.6% [R5]	39.6%	重点投資として高い+5%改善

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・介護・福祉制度の安定に協力したい方</li> <li>・医療・介護・福祉の人や組織の貴重さについて理解する</li> <li>・介護・福祉施設等へボランティアとして参加する</li> <li>●医療・介護・福祉職の方、関わった経験のある方</li> <li>・資格・経験を生かして再就職する</li> <li>・大学や専門機関での知識・技能を学び直す</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療機関・介護・福祉施設</li> <li>・医療・介護・福祉分野の多職種の連携によるネットワークの構築</li> <li>・広域的なネットワークを活用した医療体制及びオンライン診療導入に向けた検討</li> <li>・医療・介護・福祉分野の人材の確保と育成</li> <li>・要介護になっても、住み慣れた地域で在宅生活を継続できる体制の構築</li> </ul>

## 施策 8-4

## 自分らしい過ごし方や家族の悩みを相談できる先がある

## 目指す方向性

- ・高齢化や貧困により、家族介護者にかかる負担はますます増大していきます。このような状況の中、家族介護者や要介護者が相談や支援を受けることで、ともに自分らしい人生や安心して生活を送ることができます。
- ・認知症の方はさらに増加しますが、市民の認知症への理解を促すことで早期対応が図られるとともに、周囲の理解が高まり、当事者が安心して暮らしています。
- ・過労や失業、ひきこもり、介護の悩み、いじめ、孤立など、様々な社会的要因から精神的に追い詰められてしまう人がいますが、自身の状態に対する知識を持ち、各種相談会等に参加する、医療機関に受診するなど、適切な心のケアができます。

## 〔 I 〕 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●当事者や家族の交流の場づくり</li> <li>●生きづらさを抱えた人が安心して利用できる相談窓口の充実とPR</li> <li>●自殺予防の啓発、自殺対策を考える人材の育成、児童生徒のSOSの出し方の教育</li> <li>●認知症に関する理解の促進、認知症予防の推進</li> <li>●早期発見・早期対応の体制づくり</li> <li>●家庭介護者に対する慰労金と介護用品券の支給</li> </ul>	介護保険課 健康づくり課

## 〔 II 〕 施策指標 (KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数	1,936件 [R4]	2,000件	高齢化による増加傾向に継続支援
客観指標	ケアマネジャー・事業所等から地域包括支援センターへの延べ相談件数	1,390件 [R4]	1,500件	連携強化により増加
主観指標	精神的に健康な状態であると思う市民の割合	69.1% [R5]	73.1%	3年間で+4%改善

## 〔 III 〕 ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自身や家族の心身の変化に戸惑いや悩みのある方</li> <li>・同じ悩みや問題を抱えている当事者・支援者が集う場に参加する</li> <li>・自分の心の不調に気づき、相談窓口に連絡や相談ができる</li> <li>●周りの方</li> <li>・生きづらさを抱えている人・認知症の人から見えていることを想像する</li> <li>・自殺予防*ゲートキーパーや*認知症サポーターなど、必要な知識を得て、声かけや専門機関への紹介を行う</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会福祉団体・医療機関等</li> <li>・認知症などの当事者やその家族などが相談できる場や憩える場の提供</li> <li>・当事者やその家族を地域で支える仕組みづくりの推進</li> </ul>

## 障がいについて知識や関わりが増える

### 目指す方向性

- ・市民や企業の障がいに対する理解が深まり、合理的な配慮が浸透することで、障がいがあっても住みたい場所で暮らし、職場や地域で活躍する人が増えています。
- ・障がいの有無に関わらず、一人ひとりが尊重され、選択・決定によって希望する暮らしを決めることができます。
- ・それぞれに居場所と活躍の場があり、地域の一員としてや、所属するコミュニティで、仲間や家族と支え合いながら共に生きています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●障がいに対する学びと理解の促進</li> <li>●医療的ケア・重度心身障がい児等に対する伴走型支援 ★重点投資</li> <li>●強度行動障がいや医療的ケアへ対応する事業所の確保</li> <li>●地域や学校などが行う福祉学習の支援による「心の*バリアフリー」意識の醸成</li> <li>●相談しやすい体制の整備</li> <li>●生活を支えるサービス基盤の構築</li> <li>●地域における居場所づくり</li> <li>●就業・生活支援コネクター設置による支援</li> </ul>	福祉支援課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	福祉就労から一般就労移行数	6件 [R4]	17件	国指針に沿った目標設定
客観指標	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	391件 [R4]	595件	コロナ禍による減少から増加
主観指標	暮らしている地域は、心や体などに障がいがあっても安心して暮らせると感じる市民の割合	24.5% [R5]	29.5%	重点投資として高い+5%改善

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●すべての市民                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・誰にも得意や苦手など特性があるという意識を持って、その人らしさを理解する</li> </ul> </li> <li>●当事者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・自らの希望を周囲に伝え、希望する暮らしの実現を目指す</li> </ul> </li> <li>●企業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者の特性と必要な配慮を踏まえた雇用や業務委託を推進する</li> <li>・障がい者に対する採用前・採用後の*合理的配慮を実施する</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共の場・施設の管理運営者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備の*バリアフリー化や、工夫や運用で施設を利用できるきっかけをつくる</li> </ul> </li> <li>●障がい者福祉の関係機関・事業所                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい福祉サービスや暮らし方等に関する自己選択・自己決定の支援</li> <li>・障がい者の社会参加の促進</li> </ul> </li> </ul>



# 安心共生

## 戦略分野-9 まちづくり・インフラ・防災



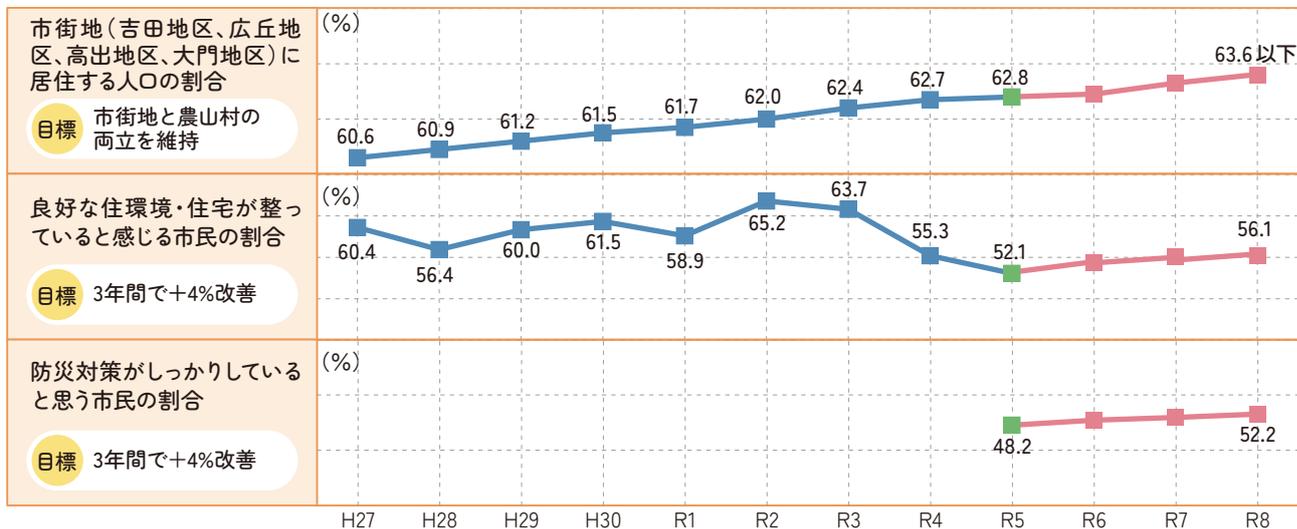
### 長期戦略が描くありたい姿



安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる  
仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、  
いち早く日常を取り戻す備えができています。

[ 戦略指標 ]

■実績値 ■基準値 ■目標値



## 現状と課題

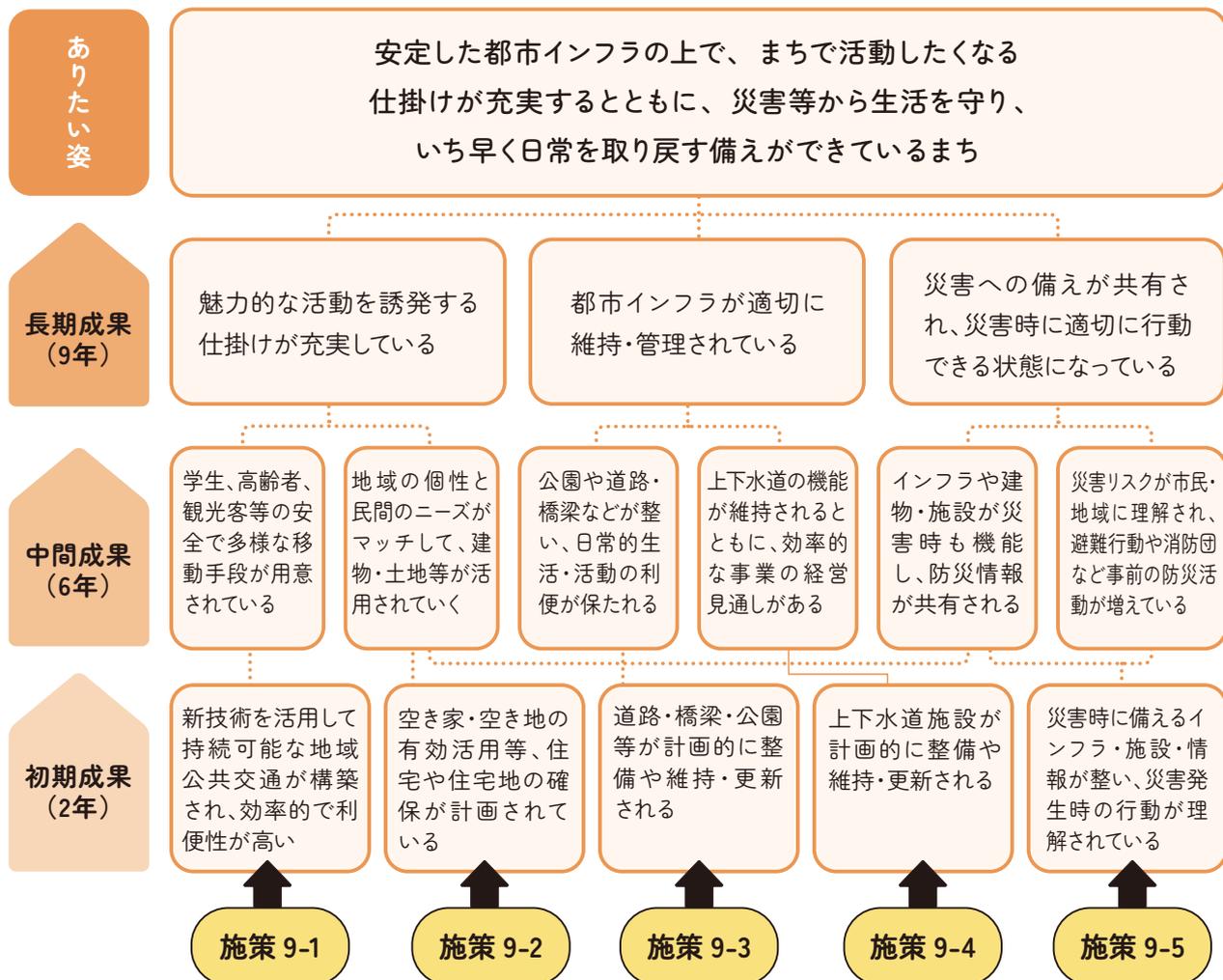
人口減少や高齢化は今後も確実に進行することが見込まれるとともに、全国的に自然災害が頻発化・激甚化しているなどの情勢変化の中、将来にわたって住民の生活を支え、守っていくため、都市\*インフラを戦略的に更新・整備、維持管理そして活用するまちづくりが求められています。

本市は区域区分制度を導入して農山村の環境や豊かな自然環境を維持するとともに、土地区画整理事業などによってコンパクトな市街地を計画的に整備し、農山村と市街地を両立させてきました。今後もこれを維持するため、利便性と持続可能性を両立する公共交通網の構築や、建築物ストックの新陳代謝を進めることが必要です。

また、市民は**良好な住環境など本市に暮らしやすさ**を感じており、これを維持向上させていくためには、高齢化・人口減少が進む中でも、生活を支える道路・橋梁や上下水道の生活基盤、公園などの**公共空間を優先順位をつけて更新・整備**する必要があります。

そして、本市の市街地には**\*災害ハザードエリアが少ないものの中山間地においては土砂災害等を警戒すべきエリアも多く**、近年自然災害が局地化・激甚化している傾向や、予想される大規模地震に備えて、インフラの防災性能の向上や災害リスクを踏まえた土地利用、被災を想定した事前準備により、**災害時の被害を小さくする**ことが求められています。

## ありたい姿を実現するためのステップ



## 新技術を活用して持続可能な地域公共交通が構築され、効率的で利便性が高い

### 目指す方向性

- ・地域公共交通計画に基づく交通体系の整備と市民の公共交通利用が進み、地域の実情に見合った移動手段が確保されています。
- ・\*AI活用型\*オンデマンドバス（のるーと塩尻）、自動運転技術、塩尻型\* MaaS の実証実験で得た知見や成果に基づいて、地域公共交通が抱える課題や多様な移動需要に対応する解決策が具体化しています。
- ・市民の実態に応じた移送サービスを実施することにより、交通弱者等の移動手段が増えています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●効率的なバス路線の再編、利用環境の整備、運営</li> <li>●*AI活用型*オンデマンドバスの実証運行、運営 <b>★重点投資</b> <b>ブランド</b></li> </ul>	都市計画課
<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会実装に向けた自動運転技術の実証実験、定期走行の実施</li> <li>●地域公共交通の利用を促進する塩尻型* MaaSの構築 <b>★重点投資</b></li> </ul>	先端産業振興室
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の実情・特性に応じた移送サービスの支援</li> </ul>	地域共生推進課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	*地域振興バス(すてっぷくん・のるーと塩尻)利用者数	117,393人 [R4]	15.1万人	需要特性に合わせた交通手段を構築し利用全体を増加
主観指標	公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができると思う市民の割合	30.0% [R5]	35.0%	ブランド強化に向け高い+5%改善
ブランド指標	のるーと塩尻の利用者数	23,978人 [R4]	9.1万人	利用の拡大・定着

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●普段は自家用車を中心に移動している方、エコに貢献したい方                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通の必要性を理解し、利用する機会をつくる・増やす</li> <li>・自転車や*グリーンスローモビリティなどエコな移動手段にも目を向ける</li> </ul> </li> <li>●来訪者                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻市の観光地を訪れる際の広域移動と二次交通に公共交通を利用する</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通関連事業者                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活に必要な移動手段の確保及びデータ分析による公共交通の利便性向上</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 9-2

## 空き家・空き地の有効活用等、住宅や住宅地の確保が計画されている

## 目指す方向性

- ・適正な土地利用が図られており、「\*コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の都市構造が維持され、市街地と農山村地域が両立する暮らしやすい地域がつくられています。
- ・地域の特性と民間ニーズを踏まえたまちづくりの方向性が各地域で検討されています。
- ・市、しおじり街元気カンパニー、不動産事業者が連携し、未利用物件の情報を発掘することで、空き家等の利活用が進んでいます。
- ・市営住宅の必要戸数を確保し、長寿命化対策により快適な住環境が不足なく提供されています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●空き家等に関する情報提供、*空き家・空き地バンクの運営</li> <li>●空き家整備・改修・解体への補助</li> <li>●所有者等への空き家の適正管理を促進</li> <li>●市営住宅の管理・運営・長寿命化</li> <li>●地区計画・まちづくり計画の策定 ★重点投資</li> <li>●住宅用地・産業用地の確保に向けた市街化編入等の検討</li> </ul>	建築住宅課 都市計画課

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	空き家対策事業により解消した空き家件数(累計)	326件 [R4]	590件	直近 R2-4 実績を上回る
客観指標	地区計画が決定された既存集落の数(累計)	2集落 [R5]	4集落	直近実績を継続
主観指標	適度な費用で住居を確保できると感じる市民の割合	35.1% [R5]	40.1%	重点投資として高い +5% 改善

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●空き家の所有者の方               <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家、空き地等の所有者となった場合に荒らさない管理をする</li> <li>・保有する空き家を*空き家・空き地バンクに登録する</li> </ul> </li> <li>●身近な住環境をより良くしたい方               <ul style="list-style-type: none"> <li>・住んでいる地域の特徴やありたい姿について考える</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不動産関連事業者・まちづくり団体等               <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理不全空き家等があれば情報提供</li> <li>・空き屋の利用価値を高めるための住宅改修の支援</li> <li>・空き家・空き地バンクの充実と利活用の促進</li> </ul> </li> </ul>

## 道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される

### 目指す方向性

- ・老朽化が進む道路・橋梁・公園等は、定期的な調査が行われ、実際の利用状況を踏まえて、長寿命化や更新の優先順位が付けられており、適正なコストで市民生活の安全性と利便性が確保されています。
- ・小坂田公園など多くの利用が見込まれる施設については、より利便性や娯楽性が高まり、市民の憩いの場の提供と\*地域ブランドの発信に貢献しています。
- ・地元要望や通学路合同点検により危険箇所への交通安全対策が進み、交通事故件数が減少しています。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路・橋梁の老朽化対策と集約化</li> <li>●*都市計画道路の見直し及び整備の推進</li> <li>●交通安全対策</li> <li>●公園施設の長寿命化改修</li> <li>●公園等の維持管理</li> <li>●小坂田公園・北部公園の再整備</li> </ul>	<p>建設課 都市計画課</p>

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市道の状況不良による事故発件数【抑制目標】	<b>7件</b> [R2-4平均]	<b>7件以下</b>	直近の実績R2-4平均の水準を維持
主観指標	歩道や信号機が整備されていて安心であると思う市民の割合	<b>42.0%</b> [R5]	<b>46.0%</b>	3年間で+4%改善
主観指標	まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所があると思う市民の割合	<b>50.3%</b> [R5]	<b>54.3%</b>	3年間で+4%改善

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路環境をより良くしたい方                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路・歩道の清掃や植樹帯などを美しく保つ活動に協力する</li> <li>・道路損傷箇所等を通報システムを利用し、市へ情報提供</li> </ul> </li> <li>●身近な公園や緑地を大事にしたい方、公園愛護会等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な公園の維持管理に協力する</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地縁団体                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園、緑地の維持管理に対する市民参画の促進</li> </ul> </li> <li>●建設事業者等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズに対応した速やかな舗装修繕工事等の実施</li> </ul> </li> </ul>

## 施策 9-4

## 上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される

## 目指す方向性

- ・日々の水質管理や老朽化が進む上下水道施設の維持管理・更新を着実にを行うことで、安全で美味しい水が市民に提供されるとともに、市民の生活環境と河川の水質が守られています。
- ・大規模地震や豪雨等の発生に備えた対策を行うことで、災害に強い上下水道が維持されています。
- ・中長期的な視点での経営効率化とデジタル技術等の最新技術の導入により、人口減少が進む中でも持続可能で安定的な上下水道の経営基盤が構築されています。

## [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●水道水の安定供給</li> <li>●水道事業広域化の研究</li> <li>●下水の安定処理</li> <li>●上下水道施設の適正な維持管理、計画的な更新</li> <li>●*農業集落排水施設の統廃合</li> </ul>	上水道課 下水道課

## [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	上水道事業の経常収支比率	119.4% [R4]	105%以上	大型施設整備を進める中、健全な経営を維持
客観指標	下水道事業の経常収支比率	112.7% [R4]	111%以上	中長期見通しを持ち健全な経営を維持
主観指標	安全で良質な水道が提供されていると思う市民の割合	80.8% [R5]	増加	高水準を維持

## [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●すべての市民               <ul style="list-style-type: none"> <li>・水は限りがあり、貴重な資源であることを認識し、大切に使う</li> <li>・森林などの水源や、分水嶺の多い上流地域である良さと責任について考える</li> <li>・自然災害などへの備えについて考える</li> <li>・人口減少など将来の維持管理方法について考える</li> </ul> </li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●上下水道事業関連団体               <ul style="list-style-type: none"> <li>・24時間365日対応できる水道修理と災害時緊急出動体制の確保</li> <li>・上下水道の検針・開栓・閉栓・料金収納等の実施</li> <li>・*アセットマネジメント計画等に沿った計画的な施設更新工事の実施</li> </ul> </li> </ul>

## 災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、 災害発生時の行動が理解されている

### 目指す方向性

- ・大震災や過去に市内外で起きた災害を教訓として、住民組織、企業、行政のそれぞれが災害時の備えを実行しています。
- ・自然災害に備えた\*インフラの補強・更新、耐震化により、災害発生時の被害が最小限に抑えられています。行政組織の初動体制や情報管理、住民組織との連携方法や防災設備、避難時の物資等が準備されています。
- ・災害時に逃げ遅れるおそれがある高齢者や障がい者なども、近隣の協力や事前に共有した避難計画を活用することで安全に避難できます。

### [ I ] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> <li>●防災体制・防災活動拠点の強化</li> <li>●地域消防活動の推進</li> <li>●自然災害対策の推進</li> </ul>	危機管理課
<ul style="list-style-type: none"> <li>●除雪作業、凍結防止剤散布作業等の円滑な推進</li> <li>●排水路の計画的整備</li> <li>●住宅やライフライン等の耐震化</li> </ul>	建設課 建築住宅課

### [ II ] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	*災害ハザードマップの作成地区数	7区 [R4]	11区	取組を継続により 年1区の増加
主観指標	災害時に備えて、避難に関わる情報が地域や行政と共有されていると思う市民の割合	50.1% [R5]	54.1%	3年間で +4%改善
主観指標	避難場所やアクセス道路などの災害に備えた施設が整備されていると思う市民の割合	42.1% [R5]	46.1%	3年間で +4%改善

### [ III ] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自分や家族、周りの人のため自然災害に備えたい方</li> <li>・災害発生時に備えて、家庭での電源・燃料・備蓄品等を確保する</li> <li>・地域の防災訓練に参加し、災害時の動き方を把握する</li> <li>・住宅の耐震診断の結果を基に、必要な耐震改修を行い耐震化を図る</li> <li>・地域の生活道路、通学路等の除雪へ協力する</li> </ul>
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地縁団体・社会福祉団体</li> <li>・地域ごとの自主防災組織の活動、防災担当者づくり</li> <li>・避難行動要支援者の個別避難計画の策定</li> <li>・*災害ハザードマップや要支援者情報を基にした「地域支え合いマップ」等の作成</li> <li>●建設事業者等</li> <li>・指定された路線の速やかな除雪</li> <li>・国、県と連携した、国道、県道及び砂防施設等の整備の推進</li> </ul>

付

属

資

料

# 1 長期財政フレーム（R6～R14年度）

財政フレームは総合計画の期間中における大枠としての財政見通しを示すものです。健全な自治体財政を確保しながら、第六次塩尻市総合計画を推進するため、R6～R14年度の財政フレームを次のとおり設定し、実施計画、予算編成等において活用していきます。

なお、財政フレームは、今後の制度改正、経済動向、地方財政計画等を踏まえて、必要に応じて再調整します。

## 1 歳入

(単位 百万円)

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
市税	10,366	10,387	10,419	10,295	10,345	10,392	10,270	10,290	10,323
地方譲与税等	2,348	2,395	2,395	2,395	2,395	2,395	2,395	2,395	2,395
地方交付税	6,180	6,146	5,984	6,011	5,885	5,789	5,787	5,666	5,548
国県支出金	5,377	5,035	5,157	5,715	5,764	5,814	5,564	5,615	5,667
地方債	1,755	969	921	1,850	1,850	1,850	1,350	1,350	1,350
その他	5,074	5,047	5,110	5,016	4,925	4,677	4,221	3,967	3,913
歳入合計	31,100	29,979	29,986	31,282	31,164	30,917	29,587	29,283	29,196

## 2 歳出

(単位 百万円)

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
義務的経費	14,711	15,057	15,227	15,108	15,211	15,189	15,217	15,144	15,293
(うち人件費)	6,281	6,221	6,426	6,295	6,369	6,221	6,373	6,261	6,358
(うち扶助費)	5,247	5,508	5,570	5,636	5,706	5,779	5,857	5,938	6,024
(うち公債費)	3,183	3,328	3,231	3,177	3,136	3,189	2,987	2,945	2,911
普通建設事業費	2,740	1,695	1,747	3,500	3,500	3,500	2,500	2,500	2,500
その他	13,649	13,227	13,012	12,674	12,453	12,228	11,870	11,639	11,403
歳出合計	31,100	29,979	29,986	31,282	31,164	30,917	29,587	29,283	29,196

## 3 財政フレームの前提

- 普通会計<sup>●</sup>ベース、予算ベースで試算しました。
- 人口は、第六次総合計画において、政策誘導を踏まえて設定しているR14年の目標65,000人となる将来展望人口ベースで、試算しました。
- 制度改正が確定しているものを除き、現行制度が継続するものとして試算しました。
- 実施計画（R6～R8年度）に計上された事業のほか、実施計画策定時における主要事業見通しを基に試算しました。

● 「普通会計」とは、各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較できるようにした統計上の会計としてまとめたものをいいます。

## 2 第六次総合計画策定に向けた検討等の経過

### 総合計画審議会

令和4年4月 審議会委員の公募  
令和4年5月9日 第1回(諮問、策定方針)  
令和4年8月5日 第2回(人口推計、アンケート結果概要)  
令和4年12月23日 第3回(長期戦略体系等)  
令和5年2月20日 第4回(長期戦略骨子案)  
令和5年4月27日 専門部会(都市像、人口推計、幸福度指標)  
令和5年5月29日 第5回(都市像など長期戦略素案)  
令和5年8月9日 第6回(長期戦略案、中期戦略骨子案)  
令和5年11月24日 中間答申  
令和5年12月26日 第7回(中期戦略素々案)  
令和6年2月14日 第8回(中期戦略素案)  
令和6年3月21日 最終答申

### 市議会

令和5年2月7日 議員全員協議会(長期戦略骨子案)  
令和5年6月20日 総合計画特別委員会(長期戦略素案)  
令和5年7月27日 総合計画特別委員会(都市像、成果指標等)  
令和5年11月13日 総合計画特別委員会(長期戦略案)  
令和5年12月21日 定例会(長期戦略議決)  
令和6年2月8日 総合計画特別委員会(中期戦略素案)

### 経営研究会

令和3年7月～令和4年2月 全4回(第五次総合計画の中間総括等)

### アンケート、タウンミーティング、パブリックコメント

令和4年5月19日～7月12日 優先する分野等に係る市民アンケート(配布3,000人、回答率33.1%)  
令和4年7月23日・31日 タウンミーティング(アンケート結果概要)  
※新型コロナ流行拡大によりオンライン開催  
令和4年10月13日～11月4日 市長と語ろうタウンミーティング(10地区)  
令和5年3月1日～3月31日 パブリックコメント(長期戦略骨子案)  
令和5年7月10日～8月2日 “まち・地区について参加者で話し合う”タウンミーティング(10地区)  
令和5年12月1日～12月22日 成果指標に係る市民アンケート(配布2,000人、回収率39.1%)  
令和5年12月20日～令和6年1月19日 パブリックコメント(中期戦略素々案)  
令和6年1月12日～2月1日 ブランド施策等に係る市民アンケート(配布1,200人、回収率45.6%)

### 広報紙

令和5年7月号 第六次総合計画の策定について  
令和6年3月号 長期戦略骨子案意見募集等  
令和6年1月号 長期戦略、中期戦略素々案意見募集等  
令和6年4月号 第六次総合計画の概要

### ワークショップ

令和4年10月21日、11月24日・28日・29日 関係団体等との個別分野ワークショップ(各分野のありたい姿)  
令和5年3月28日 創りたいまちを考える高校生ワークショップ  
令和5年4月27日、5月8日・9日、6月1日 関係団体等との個別分野ワークショップ(各分野のロジックモデル等)

### 庁内策定組織

策定委員会(庁議) 10回  
策定委員会専門部会(政策調整プロジェクト会議) 13回  
策定チーム会議・研修 8回

### 3 塩尻市総合計画審議会委員名簿（五十音順、敬称略）

氏名	団体名等	役職等	備考
石田 侑	塩尻市保育園保護者会連合会	副会長	(R4 年度)
久保 有依加	同	副会長	(R5.4 ~ 11 月)
清沢 唯衣	同	会長	(R5.12 月~)
今村 篤史	松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科	准教授	専門部会
岩佐 岳仙	シビック・イノベーション拠点スナバ	スタッフ	
大塚 佳織	特定非営利活動法人えんのわ	理事長	副会長
上條 和隆	塩尻市 PTA 連合会	会長	(R4 年度)
小路 竜嗣	同	会長	(R5 年度)
栗山 久利	塩尻市区長会	理事	(R4 年度)
橋戸 勝	同	理事	(R5 年度)
佐藤 奈保江	塩尻市社会福祉協議会	地域福祉推進グループ長	
塩原 正	塩尻市農業委員会	会長	(R4 年度)
河野 秀夫	同	会長	(R5 年度)
塩原 悟文	塩尻市観光協会	会長	
清水 忠博	塩筑医師会	会長	
徳武 あゆ子	塩尻市教育委員会	教育委員	
中島 芳郎	塩尻商工会議所	会頭	(~ R4.10 月)
小松 稔	同	会頭	(R4.11 月~)
林 靖人	信州大学学術研究・産学官連携推進機構	教授	会長、専門部会
藤森 茂樹	塩尻市都市計画審議会	会長代理	
真野 毅	長野県立大学ソーシャル・イノベーション研究科	教授	専門部会
森 有紗	公募等市民		
八島 思保	合同会社ナースセンター時の駅	社長	
山崎 昭子	塩尻市民生児童委員協議会	副会長	
山崎 直子	協働のまちづくり推進委員会	委員	(R4 年度)
渡辺 勉	同	会長	(R5 年度)
横山 暁一	特定非営利活動法人 MEGURU	代表	

※役職等は審議会委員委嘱当時のもの

# 4 第六次総合計画庁内策定組織名簿

## ■ 策定委員会（庁議）

市長	百瀬 敬（小口 利幸）
副市長	石坂 健一（米窪 健一郎）
教育長	赤羽 高志
総務部長	青木 正典
企画政策部長	高砂 進一郎
市民生活事業部長	百瀬 一典（大槻 正弘）
健康福祉事業部長	降幡 美保（百瀬 公章）
産業振興事業部長（産業政策・先端産業・観光担当）	古畑 久哉
産業振興事業部長（農政・森林担当）	上條 吉直
建設事業部長	曾根原 博（細井 良彦）
生涯学習部長	胡桃 慶三
こども教育部長	太田 文和
水道事業部長	細井 良彦（塩原 恒明）
議会事務局長	山崎 浩明（小松 秀典）
会計管理者	山崎 清（徳武 勝）
総務人事課長	島田 一
企画課長	紅林 良一
秘書広報課長	塩原 清彦
財政課長	増田 和久（宮原 勝広）

※（ ）内は人事異動等に伴う前任者

## ■ 策定委員会専門部会（政策調整プロジェクト会議）

企画課長	紅林 良一
総務人事課長	島田 一
財政課長	増田 和久（宮原 勝広）
秘書広報課長	塩原 清彦
市民生活事業部副事業部長	池田 光宏
健康福祉事業部副事業部長	塩原 正巳
産業振興事業部副事業部長	花岡 昇（百瀬 一典）
建設事業部副事業部長	武居 寿明（曾根原 博）
生涯学習部次長	田下 高秋
こども教育部次長	熊井 美恵子
水道事業部副事業部長	明間 健一（降幡 美保）

※（ ）内は人事異動等に伴う前任者

## ■ 事務局

企画政策部長	高砂 進一郎
企画課長	紅林 良一
企画課	上間 匠
同	古屋 貴大
同	島津 英明
同	井出 裕子
同	宮川 慶悟

## ■ 庁内策定チーム

総務部総務人事課	北野 幸徳
総務部税務課	清水 隆朝
総務部危機管理課	田中 学（南山 貴史）
総務部公共施設マネジメント課	吉田 哲也（中田 健太郎）
企画政策部デジタル戦略課	吉田 悠
企画政策部秘書広報課	藤間 みどり
企画政策部財政課	小野 貴博
市民生活事業部生活環境課	中島 剛司（塩原 敏也）
市民生活事業部生活環境課	荻上 怜子
市民生活事業部市民課	竹中 律子
市民生活事業部地域づくり課	平沢 忍
健康福祉事業部福祉課	小林 貴裕
健康福祉事業部長寿課	樋口 翔
健康福祉事業部健康づくり課	藤原 陽子（岩佐 麻貴）
産業振興事業部産業政策課	村上 洋一
産業振興事業部農林課	小口 達也

産業振興事業部農林課	岩垂 寛樹（若林 英男）
産業振興事業部観光課	原 裕輔（吉田 哲也）
産業振興事業部先端産業振興室	百瀬 亮
建設事業部建設課	南山 貴史（唐澤 嘉男）
建設事業部都市計画課	日野 南
建設事業部建築住宅課	上野 晃
生涯学習部社会教育スポーツ課	塩原 一徳
生涯学習部平出博物館	大塩 由香
生涯学習部市民交流センター	唐澤 敏樹
生涯学習部図書館	小松 久美（矢ヶ崎 文）
こども教育部教育総務課	佐藤 智樹
こども教育部教育総務課	小松 義宏
こども教育部こども課	保田 悠介
こども教育部家庭支援課	林 和彦
水道事業部上水道課	宮本 貴章（大沼田 宏幸）
水道事業部下水道課	川上 公靖

※（ ）内は人事異動等に伴う前任者

※その他、検討テーマに応じて担当等職員が多数参加

4企第34号

令和4年5月9日

塩尻市総合計画審議会

会長 林 靖 人 様

塩尻市長 小 口 利 幸

### 第六次塩尻市総合計画の策定について（諮問）

本市では、平成27年度から令和5年度までを計画期間とし、重点政策等を明示し社会情勢の変化に機敏に対応する「第五次塩尻市総合計画」により、目指す都市像「確かな暮らし 未来につなぐ田園都市」の実現に向けた取り組みを進めてきました。

この間、人口減少・少子高齢社会が本格化するとともに、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミック、気候変動による自然災害の頻発や激化、デジタル技術活用による社会変革の加速化など、市民生活や塩尻市を取り巻く環境や経済社会情勢の変化は大きく、見通しが極めて難しい時代に入っています。

こうした変化は今後も一層大きく激しく、厳しさが増すことを踏まえ、長期的かつ戦略的な視点に立って本市が目指すべき姿と、その実現に向けた基本的な取り組みを明確に示した総合計画を策定し、限られた行政の経営資源等を有効に活用しながら、持続可能であり、市民や本市に関わる多様な主体が誇りと愛着を持つ塩尻市を創っていく必要があります。

社会構造等の変化に柔軟に対応し、行政経営をはじめ市民等との協働・共創の判断基準や行動指針となるよう、第六次塩尻市総合計画を策定するために、塩尻市総合計画審議会条例第2条の規定により、貴審議会の意見を求めます。

## 6 中間答申

令和5年11月24日

塩尻市長 百瀬 敬 様

塩尻市総合計画審議会  
会長 林 靖人

### 第六次塩尻市総合計画について（中間答申）

令和4年5月9日付け4企第34号で、貴職から諮問のありましたこのことについて6回の審議を重ねた結果、長期戦略の案がまとまりましたので、次の意見を付して別紙のとおり答申いたします。

つきましては、この答申に基づき、市において必要な計画案等の作成を進めてください。

- 1 わが国は人口減少・少子高齢化社会が今後も進展するとともに、取り巻く環境や経済社会情勢の見通しが極めて難しい時代となっている中、持続可能であり、市民や本市に関わる多様な主体が誇りと愛着を持つまちを創っていくため、第六次総合計画を「地域の未来への投資戦略」として、長期戦略を市政の基調に新たな塩尻市を創造してください。
- 2 繋いできた田園都市としての強みに加え、挑戦にやさしい環境や知の交流拠点という潜在力を強化した、都市像「多彩な暮らし、叶えるまち。－田園都市しおじり－」を目指すとともに、新しい価値を創造する都市のブランド形成を進めてください。
- 3 現在と未来の「市民」のウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に良好な状態）を向上させる使命を果たして、都市像を実現していく意志を示した「幸福度」と「総人口」によって成果を推し測りながら、三つの基本戦略に沿って行政等の資源を重点的に投入する政策展開を図ってください。
- 4 基本戦略に掲げた、優先的に投資すべき分野と未来のありたい姿を起点とした施策の組み立てと、多様な主体との連繋・共創による市政展開を進めてください。

## 7 最終答申

令和6年3月21日

塩尻市長 百瀬 敬 様

塩尻市総合計画審議会  
会長 林 靖人

### 第六次塩尻市総合計画について（最終答申）

令和4年5月9日付け4企第34号で、貴職から諮問のありましたこのことについて8回の審議を重ねた結果、長期戦略及び第1期中期戦略の案がまとまりましたので、次の意見を付して別紙のとおり答申いたします。

- 1 「多彩な暮らし、叶えるまち。－田園都市しおじり－」とした目指す都市像、優先的に投資すべき分野と未来のありたい姿を描いた基本戦略、そして現在と未来の「市民」のウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に良好な状態）に貢献する行政の使命等を定めた長期戦略を市政の基調に据えて、新しく価値を創造するパイオニアとして塩尻市を発展させることを期待します。
- 2 中期戦略は、長期戦略が描くありたい姿に至るための中期的目標や、目標に至るための課題や段階的ステップなどについて、行政だけでなく事業実施に係る関係者ともコミュニケーションしながら纏められました。これらを市内外の多様な主体と共有しながら展開するとともに、課題の深掘りや捉え直しを随時行い、実践していくことを期待します。
- 3 主要な政策・施策へ絞り込んだ中期戦略の中でも、長期戦略に掲げた未来のありたい姿を実現し社会変化へ機敏に対応するために、人的資源も含めてとりわけ重点投資していく取組や、塩尻市のイメージや価値を特に高めて塩尻ブランドを向上させる取組を明示し、成果に繋げていくことを期待します。
- 4 中期戦略の進ちょく管理にあたっては、取組（プロセス）の評価・検証に留まらず、成果指標の動向を含めた施策体系（セオリー）の評価・検証を行い、加えていく・変えていく・減らしていくことについて行政外部を含めた効果的な評価・検証を行うマネジメントを推進してください。

## 8 用語解説

### あ行

#### ICT

情報通信技術のこと。Information and Communication Technology の略。

#### アウトリーチ

必要な支援が届いていない人に対し、行政や支援機関が訪問支援などのアプローチを行うこと。

#### 空き家・空き地バンク

地方公共団体が住民から空き家や空き家解体後の土地の登録を募り、空き家の利用を希望する人に物件情報を提供する制度。

#### アセットマネジメント

地方公共団体が所有するインフラや公共施設等を資産（アセット）として捉え、限られた予算の中で効果的・効率的に維持・更新するとともに、未利用施設の利活用、既存施設の統廃合や再配置などにより、資産全体の効用を最大化するための総合的かつ戦略的なマネジメント手法。

#### RPA

業務プロセスや作業を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが人に代わって自動で行う技術。Robotic Process Automation の略。

#### アンコンシャス・バイアス

本人が気づいていないものの見方や捉え方のゆがみ・偏りのこと。日本語では「無意識の思い込み」などとも表現される。

#### いきいき貯筋倶楽部

介護予防の学習や自主的な介護予防活動を支援するため、65歳以上の方を対象として、地区ごとに筋力をつけるための運動や口腔・栄養に関する学習、調理実習を行う介護予防教室。

#### インクルーシブ

日本語では「包含する」「含まれる」「包み込むような」「包摂的な」と訳される形容詞。あらゆる人が孤立したり、排除されたりしないよう援護し、社会の構成員として包み、支え合うという社会政策の理念を示す。

#### インバウンド

海外から外国人が日本を訪れる旅行。

#### インフラ

人々の社会生活を支える基盤となる施設や設備。

#### ウェルビーイング (Well-being)

身体的・精神的・社会的によい状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。

#### AI

「人工知能」と訳され、知的な機械、特に、知的なコンピュータープログラムを作る科学と技術。Artificial Intelligence の略。

#### SNS

Social Networking Service（ソーシャルネットワーキングサービス）の略で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービス。友人同士や、同じ趣味を持つ人同士が集まったり、近隣地域の住民が集まったりと、ある程度閉ざされた世界にすることで、密接な利用者間のコミュニケーションを可能にしている。

#### SDGs（エスディーゼーズ）

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。平成 27（2015）年 9 月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、国際社会の共通目標。「17 の目標」と「169 のターゲット（具体目標）」で構成されている。

#### NPO

様々な分野において、利益を目的とせずに公益活動を行う民間団体。Non-Profit Organization の略。また、NPO 法人（特定非営利活動法人）は、平成 10 年 12 月施行の「特定非営利活動促進法」により法人格を取得したもの。

#### オンデマンド交通 / オンデマンドバス

運行経路（路線）・乗降地点（停留所）・運行時刻（時刻表）が定められている一般的な路線バスと異なり、経路・乗降地点・時刻のいずれか、あるいは、すべてに柔軟性を持たせることで、利用者の要求に応じて運行する乗合型の公共交通サービス形態。

### か行

#### 課題解決型図書館

地域の課題解決等を支援するため、様々な資料や情報を提供し、有効活用を図る公共図書館。個人や地域の自立した活動が求められる中、高度情報化時代の図書館の在り方として大きな期待を寄せられている。

#### 学校支援コーディネーター

学校支援ボランティアの活動支援や、小学校と中学校の連携の促進、学校と地域をつなぐ役割を担うコーディネーター。

#### 学校支援ボランティア

学校管理下の学習支援活動、部活動指導、図書の整理や読み聞かせ、校内の環境整備、子どもの安全確保、学校行事の運営支援など、学校のニーズに応じて様々な支援活動を行う市民。

## KADO (カドー)

様々な理由や条件により、通常の業務形態に合わせた時間や場所の中で働くことが難しい方々に、テレワーク等を活用した新しい就業の形を提案し支援していく一般財団法人塩尻市振興公社による事業。

## ガバメントクラウドファンディング

地方自治体がふるさと納税制度を活用して行う、インターネットを使って不特定多数の人々から資金を調達する仕組み（クラウドファンディング）。

## 環境マネジメントシステム

企業、団体組織が環境に関する目標の達成に向けて取り組む際の仕組み。

## GIGA (ギガ) スクール構想

多様な子どもを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された学びを実現するため、令和元年（2019年）12月に国が提唱した構想。1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、子どもの資質・能力が確実に育成できる教育ICT環境を実現することなどが盛り込まれている。GIGAは、Global and Innovation Gateway for Allの略。

## キャリア教育

社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を養うことが必要であるという考えの下、個々の発達段階にあった教育活動を行うこと。

## 行政経営システム

中期戦略に基づく「実施計画」の進行管理と、事業年度の途中と決算後に行う「行政評価」、年度ごとの「予算編成」を効果的に連動させた本市独自のPDCAマネジメントサイクル。

## 共通診療ノート

松本地域（松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村）と大北地域（大町市、池田町、松川村、白馬村）で分娩する妊婦に対して、安定した医療を提供できるよう分娩医療機関と健診協力医療機関にそれぞれ役割分担を決め、連携を図るため、妊娠に関する情報を共有するためのノート。

## 銀座 NAGANO

長野県が、信州ブランド戦略の拠点として、情報発信と交流のために、東京の銀座に開設したアンテナショップ。

## クリーン塩尻パートナー制度

市民や事業所と行政が協働で進める、清掃活動等を中心とした環境美化制度。

## グリーンスローモビリティ

時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両を含めた総称。

## KGI (ケージーアイ)

重要目標達成指標。戦略や計画を達成するための成果（ゴール）とみなす指標。Key Goal Indicatorの略。

## ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人。

## KPI (ケーピーアイ)

重要業績評価指標。ゴールまでのプロセスの達成状況を定点観測するための指標。Key Performance Indicatorの略。

## 元気っ子応援事業

0歳から概ね18歳までの子どもを対象に、個性や特性に応じた育ちを応援していくための事業。市や関係機関が連携した元気っ子応援チームが、子どもの育ちの相談等により、継続的な支援を行う。

## 健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。

## 合理的配慮

障がいの有無に関係なく全ての人が平等であるということを基本とし、人権と基本的な自由を行使できるように、変更や調整をすること。

## 子育て支援センター

0歳から3歳までの未就園の子どもとその家族が、自由に遊んだり交流を広げたりするための集いの場。育児に関する講座の開催や相談も行っている。

## 子と親の心の支援員

不登校等課題のある児童について、早期発見や早期対応を行うとともに、児童や保護者の悩み相談、学校の教育相談活動を支援する、主に小学校を担当する養護教諭資格を有する相談員。

## こども家庭センター

全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関。母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、子育てに困難を抱える家庭に対して、切れ目なく、漏れなく対応することを目指す。

## 子どもの貧困率

世帯所得が、平均的な世帯所得の半分以下の状態（相対的貧困）にある18歳未満の子どもの割合。

## こども広場

未就学の子どもと保護者がふれあいながら自由に遊び、多くの友達と交流できる屋内公園。

## コミュニティ・スクール

保護者や地域住民等が、一定の権限と責任を持って、学校運営の基本方針の承認や、教育活動についての意見陳述等を行う「学校運営協議会」が設置された学校。本市では、学校や、学校を核とした地域の課題等を熟議する「学校運営協議会」と児童生徒及び学校をボランティアとして支援する「地域教育協議会」を設置し、組織的、機能的に活動を行う仕組みを導入している。

## コンパクトシティ・プラス・ネットワーク

人口減少・高齢化が進む中、地域の活力を維持し、生活に必要なサービスを確保するため、人々の居住や必要な都市機能をいくつかの拠点に誘導し、それぞれの拠点を地域公共交通ネットワークで結び、コンパクトで持続可能なまちづくりの考え方。

## さ行

### 災害ハザードエリア

被災のおそれ大きい区域。

### 災害ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。

### 再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー。木質バイオマスも再生可能エネルギーに当たる。

### サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、消費までの全体の一連の流れ。

### 産後ケア

出産後の産婦の身体的・心理的な回復のための支援や、授乳や育児の指導等の取組。

### ジェンダー平等

男性・女性であることに基づき定められた社会的属性、機会、関係性について、性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かち合い、物事を一緒に決めていくこと。

### 塩尻インキュベーションプラザ

地域の活性化に寄与するため、先端産業の技術者の育成を図り、人材輩出と起業化を支援し、その集積を促進することを目的とした施設。

### 塩尻環境スタダード

ISO14001の環境管理のための仕組みを取り入れ、環境負荷低減活動が率先して実施できる事業所を増やしていく、塩尻市独自の簡易認証（登録）制度。

### 塩尻ロマン大学

おおむね60歳以上の人が仲間づくりの輪を広げながら、新しい知識や技能を身に付け、生きがいを持って充実した生活を送るとともに、積極的に社会参加できるよう、平成12年から塩尻市が開講している教育講座。

### 指定管理者制度

公の施設の管理・運営について、住民サービスの向上と経費の節減等を図るため、民間企業やNPO法人等を指定して、施設の使用許可や料金の設定、利用料の徴収などを包括的に管理させる制度。

### 児童館

0歳から18歳までの子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、健全な遊びを通して子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした児童厚生施設。

### 児童クラブ

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学1年生から6年生までの児童を対象に、放課後や夏休み等の学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供し、集団活動を通して健全な育成を図る事業。

### シビック・イノベーション拠点スナバ

企業、生活者、行政などの垣根を越えたすべてを「市民」ととらえ、実現したいアイデアや解決したい課題がある市民が集い、持続可能性と社会的効果を両立できる事業や新しい仕組みなどを共創の中で生み出し、育てていくことを目指した塩尻市の交流拠点。

### 就学援助費

経済的理由により、就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者に対し、援助費を支給する制度。

### 重要伝統的建造物群保存地区

歴史的な集落・町並みの保存を図るため国が選定する地区。塩尻市では「宿場町・奈良井」「漆工町・木曾平沢」の2地区が選定されている。

### 信州F・POWERプロジェクト

林業再生や循環型地域社会の形成、地域の活性化を図るため、市有地約18haに集中型木材加工施設や木質バイオマス発電施設を建設し、産学官が連携して取り組む森林資源活用事業。

### スクールソーシャルワーカー

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う専門職。

## スマート農業

ロボットやICTなどの先端技術を活用して、省力化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業。

## 3R（スリーアール）

Reduce、Reuse、Recycleの3つの頭文字を取った言葉。環境配慮に関するキーワードで、1. リデュース（ごみの発生抑制）、2. リユース（再使用）、3. リサイクル（ごみの再生利用）の優先順位でごみの削減に努めるのがよいという考え方を示している。

## 生活習慣病

運動・食事・喫煙などに関する不適切な生活習慣が引き金となって起こる、肥満症、高血圧症、脂質異常症、糖尿病などをいう。さらに進行すると、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病性腎症、がんなどが引き起こされる。

## 性自認

自分の性別をどう認識しているかを示す概念。

## 性的指向

どのような性別の人を好きになるか、好きになる・恋愛の対象を示す概念。

## 成年後見制度

認知症や障がい等の理由で、判断能力が不十分な人が安定した生活が送れるよう、援助者として後見人等を選び、生活の支援や財産管理・契約等の必要な手続きを支援する制度。

## 全国短歌フォーラム

明治期に多くの歌人が生まれ交流をした本市において、そうした先人の偉業を称え、多くの市民が短歌の創作に取り組むことにより、美しい日本語や短歌の文化を大切に、内外に向けて短歌の良さを発信していくために開催しているフォーラム。

## ソーシャルビジネス

住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながら、地域社会の多種多様な課題解決に向けてビジネスの手法を活用して取り組むこと。

## た行

### 多様性、ダイバーシティ

性別や年齢、国籍、障がいの有無、性的指向・性自認、宗教・信条、価値観などが異なる人々の属性を尊重する考え方。

### 地域振興バス

住民の足の確保と地域振興を目的に、市が運行しているバス。運行形態は、バス会社への委託方式と直営方式がある。

### 地域ブランド

自然、歴史、文化、産業などの地域の資源を効果的に活用しながら、市全体をブランド化することにより、認知度を高めるとともに、購買・訪問意向等を高め、地域経済の活性化を目指すもの。

### 地域包括ケアシステム

団塊の世代が75歳以上となる令和7年（2025年）を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制。

### 着地型観光

旅行者が訪れる観光地先で地元ならではの旅行プランやプログラムを企画し運営していく形態の観光。

### 中間教室

心理的または情緒的な理由により、登校できない状態にある児童・生徒が学校に復帰するための援助を目的とした、学習指導、教育相談等を行う場。

### DV（ディーブイ）

Domestic Violence（ドメスティックバイオレンス）の略。女性（男性）が、配偶者や恋人など身近な立場の男性（女性）から受ける暴力行為。肉体的なものだけでなく、言葉や性的、社会的、経済的な暴力や物の破壊なども含まれる。

### デジタル・アーカイブ

公文書などの公的資料、文化財などを含む知的財産をデジタル化した上で保存し、インターネット上でデータを公開・共有・利用できる仕組み。

### デジタル・トランスフォーメーション（DX）

DXはDigital Transformationの略。「デジタイゼーション（デジタル化）、デジタライゼーション（新たな価値の創造）により、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。

### テレワーク

情報通信技術を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟自由な働き方。企業やサテライトオフィス等に勤務する雇用型と自宅やコワーキングスペース等で働く自営型がある。

### 特別支援教育

心身に障がいがあるため、教育上特別な配慮を必要とする児童・生徒のための教育。

### 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者を対象に、経済的負担を軽減することを目的に奨励費を支給する制度。

## 都市計画道路

都市の骨格を形成し、都市の健全な発展と機能的な都市活動を確保するため、都市交通における最も基幹的な都市施設として都市計画法に規定した手続きによって定める道路。

## な行

### 認知症カフェ

認知症の人やその家族、地域住民、医療・介護に関する専門職が集い、悩みを話し合える憩いの場。

### 認知症サポーター

認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者及びその制度。自治体や職域団体によって養成講座が実施されており、全国に約1,500万人の認知症サポーターがいる。(令和5年12月末現在)

### 農業集落排水施設

農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設。当該施設の整備により、農業用排水の水質の汚染を防止するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上を図るためのもの。

## は行

### バイオマス

生物資源 (bio) の量 (mass) を意味し、化石燃料を除く再生可能な生物由来の有機性資源。

### 8050 (ハチマルゴーマル) 問題

「80」代の親が「50」代の子どもの生活を支えている世帯が増加している社会問題。

### 発達障がい

自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥・多動性障がい、その他これに類する脳機能の障がいがあり、その症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの。

### 「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動

基本的な生活習慣の確立や生活リズムの向上、読書を通して豊かな心をはぐくむことを目的に、早寝早起き、朝食の摂取、読書への取り組みを推進する市民運動。

### バリアフリー

障がい者や身体機能の低下した高齢者が、日常生活や社会参加活動を行う上で、障壁(バリア)になっているものを除去することをいう。物理的環境の整備に使われることが多いが、広義では、制度的なバリアフリー、心のバリアフリー(差別や偏見をなくす)等も考えられる。

### BPR (ビーピーアール)

Business Process Re-engineering (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング) の略で、業務全体のプロセスを見直し、再構築すること。

### PPP/PFI (ピーピーピー/ピーエフアイ)

PPP: Public-Private Partnership の略。行政と民間が協力して公共サービスの提供を行う枠組み。企画・計画段階から民間企業が加わり、民間の独自ノウハウで、より効率的な運営を目指すもの。PPPの中には、PFI、指定管理者制度等も含まれる。

PFI: Private Finance Initiative の略。公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように行政が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。

### 病後児保育

病気の回復期にあり、集団保育が困難な状態にある子どもを一時的に預かる保育。

### 病児保育

当面病状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない子どもを一時的に預かる保育。

### ファミリーサポート

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者で、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(依頼会員)と、当該援助を行うことを希望する者(提供会員)との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。

### 部活動の地域移行

「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」という国の指針に基づき、生徒の望ましい成長を保障できるよう、これまで中学校の教員が担ってきた部活動の指導を、地域のクラブ・団体などに移行すること。

### ふるさと寄附

ふるさとに対して、貢献または応援したいという納税者の思いを実現するため、応援したい自治体に対して寄附を行った場合、一定のルールに従い税を控除する制度。

### フレイル

加齢により筋力や心身の働きが低下し、健康状態から要介護状態に近づいてきた状態。

### プレコンセプションケア

将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと。

### 保育人材ハッピーバンク

保育士資格、看護師、幼稚園教諭、教員免許のある方や、保育や子育て支援に関心のある方と、保育園、児童館、子育て支援センター等の求人とのマッチングを行うことで、保育人材の確保と充実を図る事業。

### 放課後キッズクラブ

保護者の就労等に関わらず、小学1年生から3年生までの児童を対象に、放課後や夏休み等の学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供し、集団活動を通して健全な育成を図る事業。

### ま行

#### MaaS（マース）

Mobility as a Service の略。マイカー以外の全ての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとしてとらえ、シームレスに（切れ目なく）つなぐ新たな「移動」の概念。

#### まちづくりチャレンジ事業

本市が、協働のまちづくり基金を活用して、新たなまちづくりの担い手となる団体の自立を応援するため、市民活動団体が行う市民や地域の利益（公益）につながる活動に補助金を交付する事業。

#### 木質バイオマス

木材からなるバイオマスの呼称。

### や行

#### ヤングケアラー

家族にケアが必要な者がいる場合に、本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話、介護、感情面のサポート等を日常的に行っている18歳未満の子ども。

#### U・I・Jターン

都市部から地方への人口移動であり、Uターンは地方から都市部へ移住した者が再び地方の生まれ故郷に戻り定住すること、Iターンは都市部で生まれ育った者が地方に移住すること、Jターンは地方から都市部へ移住した者が生まれ故郷の近くの都市へ戻り定住することを指す。

### ら行

#### リカレント教育

学校からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと。

#### 臨時財政対策債

地方財政全体の収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として発行する地方債。地方公共団体の財政運営に支障が生じることのないよう、その元利償還金相当額の全額が後年度の地方交付税に算入される。

#### レスパイト、レスパイトケア

障がい者が、福祉サービスなどを利用している間、介護をしている家族などが一時的に介護から解放され、休息をとれるようにする支援。

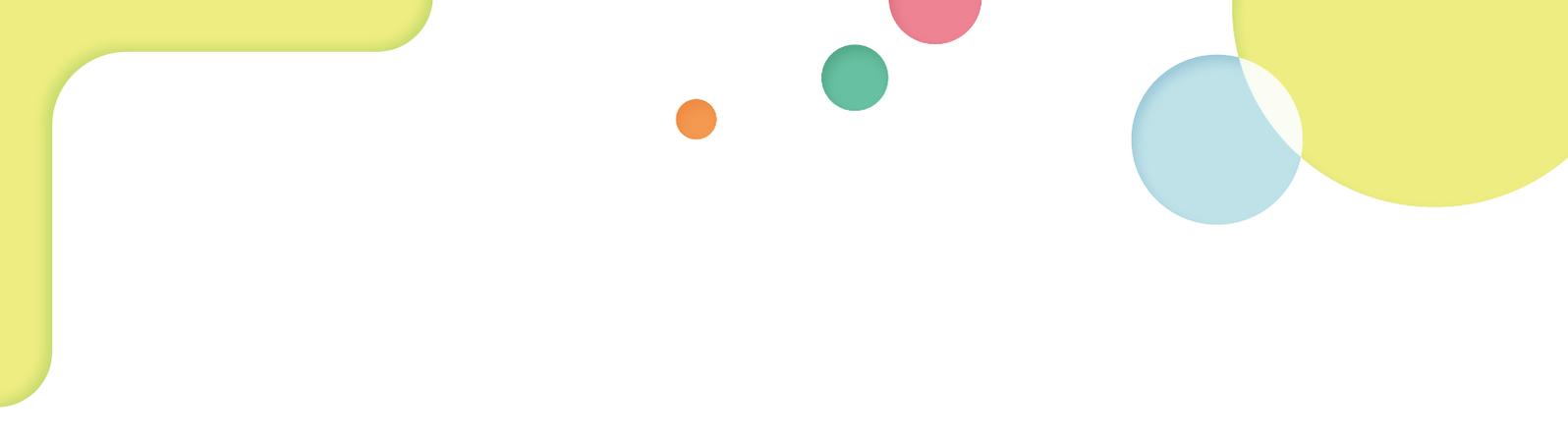
#### レファレンス

図書館等において利用者の学習や調査を支援するため、職員が必要な資料の検索や情報提供を行うサービス。

### わ行

#### ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」と訳され、一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。



---

多彩な暮らし、叶えるまち。

— 田園都市しおじり —

## しおじり未来投資戦略

第六次塩尻市総合計画 <長期戦略・第1期中期戦略>

令和6年4月発行

編集・発行 塩尻市

〒399-0786 長野県塩尻市大門七番町3番3号

TEL 0263-52-0280

---

塩尻市公式ホームページアドレス

<https://www.city.shiojiri.lg.jp/>





塩尻市